



世田谷区



City of SETAGAYA



令和 7 年度当初予算概要

Initial Budget Overview for FY2025





「学習する都市」推進予算

令和7年度
一般会計当初予算

3,996億1,700万円

前年度比 +280億6,600万円
+7.6%



HOME/WORK VILLAGEイメージ図

Contents

I. 当初予算の概要・・・・・・・・・・P.4

II. 令和7年度 新規・拡充事業説明・・・・P.7

No.	分野	事業名	頁
1	子ども・若者	せたがや若者フェアスタート事業	8
2		乳幼児短期緊急里親モデル事業	10
3		保育施設への経営支援	11
4		若者支援の充実	12
5		子どもの意見表明と参加・参画の取組み	13
6		中学生・高校生世代の学習スペース等の確保	15
7	教育	区独自教員の配置による教育の質の向上	16
8		配慮を要する児童・生徒への支援の充実	17
9		学校徴収金事務の負担軽減	18
10		小学校における登校時間前の児童の見守り	19
11		学校施設の暑熱対策・学校改築・学校改修	20
12		地域・社会を舞台に自分らしく学ぶ機会の充実	21
13		学びの多様化学校の開設	22
14		様々な学びや本に出会える新たな図書館サービスの推進	23
15	健康・福祉	福祉人材の確保・育成・定着支援事業	24
16		医療的ケア児・重症心身障害児（者）の受入れ促進	26
17	災害・危機管理	在宅避難（マンション防災）の推進	27
18		地域防災力の向上	29
19		物資供給体制の強化	30

No.	分野	事業名	頁
20	災害・危機管理	災害時医療救護体制の強化	31
21		災害時のペット同行避難にかかる取組み	33
22		住まいの防犯対策サポート事業	34
23	環境・リサイクル・みどり	脱炭素地域づくりの推進	36
24		（仮称）世田谷版気候若者会議の開催	37
25		UCHIKARAプロジェクト	38
26	経済・産業	等々力溪谷の保全・再生	39
27		せたがやPay	40
28		産業活性化拠点（HOME/WORK VILLAGE）の開設	42
29	都市整備	公園・緑地の整備	44
30		災害に強い都市基盤の整備	46
31	人権・コミュニティ	地域コミュニティの担い手づくり支援事業	48
32		地域社会の課題解決を図る市民活動支援の推進	49
33		困難な問題を抱えた女性への支援	50
34		パートナーシップ宣誓10周年イベント	51
35		犯罪被害者等支援事業	52
36		せたがや未来の平和館開館10周年記念イベント	54
37	人材育成	人材育成の取組みの強化（人への投資）	55

※ 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。増減率1,000.0%以上については、- %で表示しています。

III. 資料編・・・・・・・・・・P.57

I 当初予算の概要

1 予算編成の基本的考え方

○ 国の経済動向及び見通し

国は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加と、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にすることが最重要課題であるとしています。

こうした認識のもと、国の令和7年度の経済見通しでは、「総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。」としています。

しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があることから、区民生活においては、引き続き、先行きが不透明な状況となることが見込まれます。

○ 区の財政見通しと行政需要への対応

世田谷区の財政見通しについて、特別区税は、ふるさと納税の影響による減収を見込む一方で、賃金上昇・人口動向に伴う増収や国の定額減税の終了に伴う増を見込み、前年度比で126億円の増としました。また、特別区交付金については、財源である市町村民税法人分や固定資産税の増等により、前年度比で49億円の増額を見込みました。

歳出面では、国の制度改正などに伴い、児童手当（前年度比＋71億円）・私立保育園運営（同＋39億円）・障害者自立支援給付（同＋19億円）など扶助費の大幅増（同＋152億円）を見込んでいます。加えて、現下の物価・人件費高のなか、地域経済の好循環を生み出すため、適切な価格転嫁を進め、予算に反映しています。

また、今後、区では、大規模自然災害への備えをはじめ、社会保障関連経費、道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校など公共施設の改築・改修等、増加する行政需要に対し将来を見据えながら適切な財政運営をしていく必要があります。

○ 令和7年度当初予算のポイント

令和7年度当初予算編成は、区民が学び続ける環境の整備と参加と協働による地域全体での学びを進める、「『**学習する都市**』**推進予算**」として編成しました。

配慮を要する児童・生徒への支援（インクルーシブ教育の推進）、学びの多様化学校の開設準備、教員の負担軽減などによる教育の質の向上のほか、子どもの意見表明と参加・参画の取組み、区内産業のイノベーションを創出する「HOME/WORK VILLAGE」の開設を通じた区民・事業者の学び、マンション防災共助促進事業や地域コミュニティの担い手づくり支援事業などを通じた地域活動への出会い・学び、脱炭素地域づくり事業などを通じた学びなどにより、基本計画に掲げる、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷の実現を推進していきます。

2 令和7年度当初予算規模

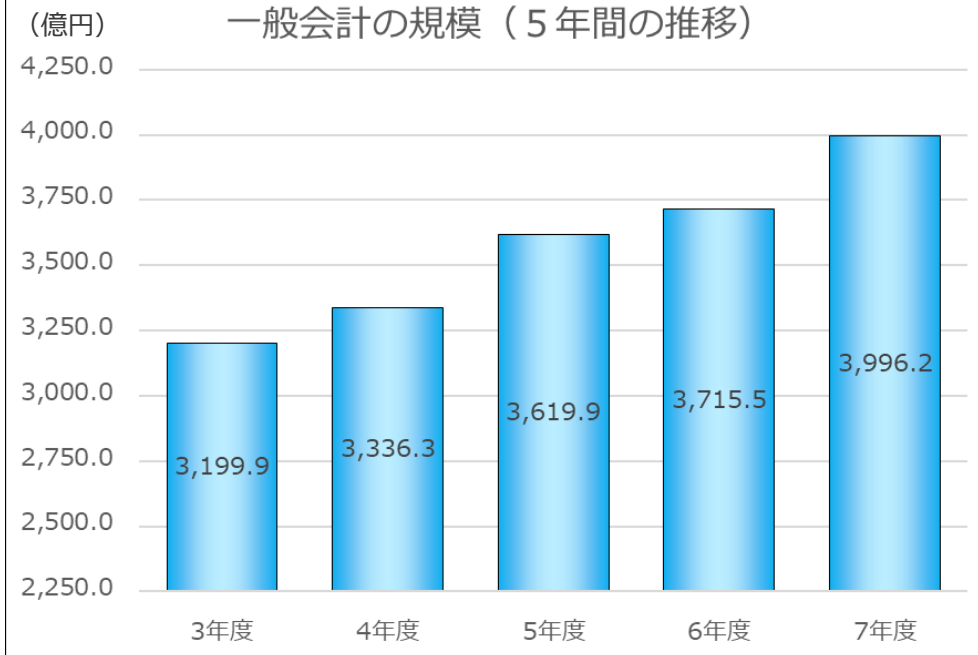
各会計当初予算

(単位：億円)

会計	6年度	7年度	増減額	増減率
一般会計	3,716	3,996	281	7.6%
国民健康保険事業会計	854	823	△ 32	△3.7%
後期高齢者医療会計	260	266	6	2.3%
介護保険事業会計	730	744	14	1.9%
学校給食費会計	35	39	4	11.7%
合 計	5,596	5,869	273	4.9%

- 一般会計は、児童手当や私立保育園運営などの子ども・子育て関連施策や本庁舎等整備工事費などの増により、3,996億円、前年度比で7.6%、281億円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、1人あたりの保険給付費および被保険者数が減少したことなどにより、823億円、前年度比で△3.7%、△32億円の減となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金の増などにより、266億円、前年度比で2.3%、6億円の増となりました。

一般会計の規模（5年間の推移）



- 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増により、744億円、前年度比で1.9%、14億円の増となりました。
- 学校給食費会計は、食材料費高騰への対応などにより、39億円、前年度比で11.7%、4億円の増となりました。

Ⅱ 令和7年度 新規・拡充事業説明

事業区分	拡充	分野 (テーマ)	子ども・若者	所管部	子ども・若者部
事業名	せたがや若者フェアスタート事業 (世田谷区児童養護施設退所者等支援事業)			予算額 (前年度比)	4,652万円 (+ 2,090万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

児童養護施設等を退所した若者が、夢と希望を持って未来を切り開くための支援を社会全体で支えるため、全国から寄せられる寄附を原資に、**給付型奨学金・資格等取得支援・家賃支援**を実施してきた。

しかし、家庭で生活している子どもの中にも、虐待による心の傷を抱え、大人になってからも被虐待経験が起因する生きづらさや心身の不調等を抱えながら、厳しい家庭環境の中で生活し、親を頼ることができず困難に直面している者がいる。

置かれた環境や境遇の違いのみで、自身の将来が狭まることがないように、**虐待等の逆境的体験があり、親族からのサポートがなく困難な状況にある若者にも対象を広げる**とともに、安定した生活基盤及び学び直しの保障のために、新たに**医療費支援・高等学校卒業程度認定試験補助・賃貸住宅保証料補助**を実施する。

事業内容

拡充 ■ 対象者

これまで**児童養護施設や里親家庭等のもとを巣立った若者**を対象として実施していたが、以下のいずれかに該当する者を新たに対象とする。

- ①世田谷区児童相談所が一時保護して中学校卒業以降に家庭復帰した者
- ②中学校卒業以降に、措置を解除され家庭復帰した者
(世田谷区児童相談所が措置した者 または 区内児童養護施設等出身者に限る)
- ③虐待を受けた経験があり、中学校卒業以降に児童相談所もしくは子ども家庭支援センターの支援を受けていた者

※いずれの場合も、親族からのサポートがなく、現在困難な状況にあること等が要件。



■ 支援内容

せたエール（相談支援機関）
による伴走型支援

継続的できめ細やかなサポート



対象者数（見込み）105人
基金活用額（見込み）4,652万円

給付型奨学金



- ・学費（上限50万円）
- ・教材費・通学交通費(実費)
- ・PC購入費（上限10万円）

新規 医療費支援



- ・医療費補助（上限3万6千円）
医療費にかかる経費の一部を助成

資格等取得支援



- ・普通自動車第一種運転免許（上限30万円）
- ・その他資格（上限10万円）

拡充

- ・高等学校卒業程度認定試験補助（上限30万円）

学び直しの支援

家賃支援



- ・家賃補助（上限月額3万円）

拡充

※やむを得ない事情がある場合、
2年間の再受給可

一度自立したものの、その後
困難に直面した者への支援

拡充

- ・賃貸住宅保証料補助（上限2万円）
保証会社に支払う家賃債務保証の保証料（契約時）の一部を助成

事業区分	新規	分野 (テーマ)	子ども・若者	所管部	子ども・若者部
事業名	乳幼児短期緊急里親モデル事業			予算額	1,502万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

乳幼児の愛着形成のためには、特定の大人が安定して関わることができる里親家庭に委託することが望ましいとされているが、子どもの様々な状況に対応できる十分な担い手がないことで、一時保護を含めた乳幼児の里親委託が進んでいない。

乳幼児の里親委託の推進を目指して、里親の担い手を増やす取組みを進めると同時に、**乳幼児短期緊急里親モデル事業を試行し、乳幼児の急な受入れに対応できる緊急里親を確保する。**

里親子が暮らしやすい街をつくるためのシンボルマーク

事業内容

家庭的な環境での一時保護

乳幼児短期緊急里親の確保待機費用等

550万円

常時、緊急里親が待機し、乳幼児を緊急に一時保護する際にスピーディーに受入れが可能となるよう、待機料（月額10万円）を支払う。

<対象児童>

一時保護が必要となった乳幼児
(0歳児～未就学児)

<緊急里親の確保数>

4家庭

<スケジュール>

4月以降 緊急里親の確保

家庭養育推進のための体制

里親等委託推進専門員の配置

593万円

一時保護受入れ先としての緊急里親の新規開拓や関係機関との調整のほか、児童相談所や里親支援センターと連携して緊急里親への受け入れ調整、養育サポートなどを行う。

<配置数>

里親等委託推進専門員 1人

- ・早期の家庭復帰のための支援を実施
- ・代替養育が必要となった場合は里親への委託を優先して実施



里親を知ってもらい
担い手を増やす

里親制度の周知 359万円

バスの車体広告を通じて里親制度を広く区民に周知することで、里親や里子への理解を深め、担い手を増やすとともに、里親子が暮らしやすいまちを目指す。

<実施内容>

バス車体側部広告

<実施時期>

9月以降 広告バス運行



事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	子ども・若者	所管部	子ども・若者部
事業名	保育施設への経営支援			予算額	2億1,956万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

区ではこれまで保育の質と量の両輪を重視した施設整備を進めてきたが、私立保育園等では年齢や地域等により欠員（空き定員）が発生することによる経営の影響が課題となっている。今後の保育の需要量見込みに対応した保育施設の定員を確保するためには、既存の保育施設が引き続き定員を維持して運営していくことが重要であることから、私立保育園等における欠員（空き定員）に対する支援に取り組む。

事業内容

新規

私立保育園等の欠員に対する運営費補助
1億4,032万円

対象年齢：0歳児

対象施設：私立保育園、認定こども園、
家庭的保育事業、小規模保育事業、
認証保育所

補助単価：月額62,000円～92,000円



拡充

私立保育園等の欠員を活用した在宅子育て家庭への支援
事業「未就園児の定期的な預かり事業（はじめてのおともだち事業）」の対象年齢拡大 7,924万円※

対象年齢：令和6年度 0歳児→令和7年度 0～2歳児

対象施設：私立保育園、認定こども園、
家庭的保育事業、小規模保育事業

【参考】認証保育所：0～2歳児 私立幼稚園：2歳児

※予算額は対象年齢拡大の1～2歳児分のみ計上

事業区分	新規	分野 (テーマ)	子ども・若者	所管部	子ども・若者部
事業名	若者支援の充実			予算額	1,223万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

青年期等の若者は、進学・就職等の環境の変化とともに社会とのつながりが希薄になり、自立に向けて様々な課題を抱えることから、**若者が適切な支援機関や地域団体等とつながり、多様な出会いや経験を通して主体的・継続的に活躍できるよう、若者支援の充実を図る。**

事業内容

若者と地域資源のつなぎ

ユースコーディネーターの配置 500万円

<事業内容>

- ・悩みや課題を抱える若者や地域活動に参加・参画したい若者を、適切な居場所や支援につなぐ
- ・地域資源（居場所や支援機関等）のサポートやネットワーク構築

<配置人数>

R7 1人



居場所
や支援

つながり

若者が自分らしくチャレンジでき、 主体的・継続的に活躍するための 支援の充実



若者の参加・参画、意見表明の 機会の拡充

ユースカウンスル事業の実施 723万円

<事業内容>

- ・子ども・若者が参加・参画し、身近な課題や区政課題について検討した結果を区の施策に反映
- ・希望丘青少年交流センターが拠点となり、各地域でも活動を行いながら、子ども・若者の意見形成・表明と、その反映・実現に向けたサポート等を実施

<対 象>

区内在住、在学、在勤の中学生世代～24歳まで

意見
表明

主体的
な活動



No.5

事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	子ども・若者	所管部	政策経営部、 子ども・若者部
事業名	子どもの意見表明と参加・参画の取組み			予算額 (前年度比)	4,357万円 (+3,228万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

世田谷区基本計画（令和6年度～令和13年度）の重点政策である子ども・若者が笑顔で過ごせる環境の整備の実現に向け、また、令和7年度からの子ども条例の一部を改正する条例及び子ども・若者総合計画（第3期）のスタートに合わせて、**子どもの権利の普及啓発・意識醸成、権利擁護の取組みの推進、子ども・若者の意見表明と参加・参画の機会を充実し、子どもの権利が当たり前に保障されるまちを文化として築いていく。**

世田谷区基本計画（令和6年度～令和13年度）

子ども・若者が笑顔で過ごせる環境の整備

子ども・若者総合計画（第3期）

一人ひとりが 笑顔で 自分らしくチャレンジできるまち

事業内容

子ども・若者が「意見を聴いてもらえている」と実感できることは、意見表明や意見形成、地域社会への参加意向の土台となるため、次ページの事業を実施する。

子どもの権利が当たり前に保障されるまちを文化として築く

意見表明・参加・参画の
機会の拡充子どもの権利の普及啓発・意識
醸成、権利擁護の取組みの推進

子どもの権利が当たり前に 保障されるまちを文化として築く

子ども・若者の意見を
区の政策等に反映したり、
地域で実現する

意見表明・参加・参画の
機会の場の拡充
3,028万円

子どもの権利を知り、
実感できることは、意見
表明・参加・参画の土台
につながる



●子どもの意見表明・参加・参画の機会の場の拡充 (主な事業)

新規 キミのためのイマ・ミライ動画作文コンテスト

小中学生が、地域をつくり支える主体としての意識を醸成することを目的として、基本計画を知って考えたことなどをテーマに、小中学生が作成した動画・作文を募集し、優秀作品の表彰を行う

新規 世田谷区子どもの声アンケート

子どもの意見表明の機会を拡充し、子どもの意見を区政運営に反映するため、9歳～14歳(小学4年生～中学3年生)を対象に、区政運営の基礎資料となる項目について、アンケートを実施する

拡充 区民意識調査及び区政モニターアンケート対象年齢拡充

対象年齢：R6 18歳以上 → R7 15歳以上(高校生世代～)

新規 せたがや若者ファンディング

子どもの参加・参画を促進するため、若者が地域とつながりを持ち、多様な出会いや経験を通じて、主体的に活動できるよう、活動費用を子ども・若者基金から補助する (6団体×20万円)

拡充 せたがや子どもFun! Fan! ファンディング対象団体数拡充

対象団体：R6 8団体×20万円 → R7 15団体×20万円

●子どもの権利の普及啓発・意識醸成、 権利擁護の取組みの推進 (主な事業)

新規 子どもの権利委員会の設置

日常的に子どもが過ごす場や施策及び事業等において、子どもの権利をまもるため、子どもの権利保障の視点に立った調査・評価・検証を行う子どもの権利委員会を設置する

新規 子どもの権利の普及啓発プロジェクト

子どもの権利に関して、子どもや区民への普及・啓発を図るための事業を実施する

子どもの権利の普及啓発・意識
醸成、権利擁護の取組みの推進
1,329万円

事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	子ども・若者	所管部	子ども・若者部、総合支所、 教育委員会事務局
事業名	中学生・高校生世代の学習スペース等の確保			予算額	1,069万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

中学生・高校生世代においてニーズの高い、勉強ができるスペースを確保するため、公共施設の空きスペースや使用しない時間帯等の有効活用を図り、中学生・高校生世代に向けた学習スペース等を区内各所に設置する。

事業内容

新規 児童館を活用した学習スペース等の開放

児童館運営時間外の夜間帯に中高生世代が利用可能な学習スペース及び休憩できる場を開放する(試行)

実施個所数：中高生支援館2か所(代田児童館、粕谷児童館)

新規 図書館を活用した閲覧・学習席の提供

図書館が所蔵する多様な資料とあわせて、中高生世代が優先的に利用可能な閲覧および学習スペースを提供する(試行)

実施個所数：4か所(中央図書館、烏山図書館、上北沢図書館
梅丘図書館※) ※リニューアルオープン後、設置予定

拡充 区民集会施設の空き時間等を活用した学習スペースの開放

実施個所数：17か所→19か所

(烏山区民センター、池尻区民集会所 他)

青少年交流センターにおける学習室・学習スペースの設置

実施個所数：3か所(池之上、希望丘、野毛)



事業区分	新規	分野 (テーマ)	教育	所管部	教育委員会事務局
事業名	区独自教員の配置による教育の質の向上			予算額	3,345万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

学校現場において教員不足が続く中、授業や様々な校務、さらには保護者への対応など教員が関わる業務は多岐に渡ることから、正規の勤務時間を超えて勤務することが常態化している。こうした環境を変革するために策定する「学校・教育委員会が実践する教育の質を高める働き方改革推進プラン」に基づき、会計年度任用職員として区独自教員を採用し、小学校高学年における教科担任制の導入及び新人育成・緊急対応の強化を図ることにより、教育の質の向上を図る。



事業内容

① 小学校高学年における教科担任制の導入

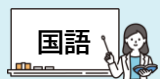
○学級担任制

担任が自分の学級でほぼ全ての教科を指導するため、各教科の授業準備が必要となり、授業研究・改善をする時間の確保が困難。



○教科担任制

一人の教員が特定の教科を受け持ち、複数の学級で指導するため、担当教科数・授業時数が削減され、より深く掘り下げた教材研究や教科特有の指導法の習熟が可能。



東京都では令和10年度までに12学級以上の学校で教科担任制を実施予定だが、世田谷区では独自で取組みを推進する。

大規模校
R7:1校

大規模校(1学年5~6学級)においては、同じ教科を持つ教員間の連携により質の向上を図ることや、時間割の編成等を研究するため、専任の区費講師を加配。

小規模校
R7:1校

小規模校(11学級以下)に専任の区費講師を加配し、高学年で教科担任制の研究を行うことにより、令和10年度以降に区独自で小規模校においても教科担任制を実施。



② 新人育成及び緊急対応の強化

配置先の学校を固定しない教員を「学級経営支援教員」として配置し、巡回しながら新人の育成を担当するとともに、教員の欠員などの緊急時には該当校に配置して担任業務を補佐し、安定的かつ持続可能な学級運営を推進する。

取組みの年次別計画	R7	R8	R9	R10
① 小学校における教科担任制の導入	2校 4人	3校 6人 (+1校+2人)	3校 6人	全校実施 (小規模校は区費による配置)
② 新人育成及び緊急対応の強化の学級経営支援教員	4人	8人 (+4人)	16人 (+8人)	24人 (+8人)

事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	教育	所管部	教育委員会事務局
事業名	配慮を要する児童・生徒への支援の拡充 (インクルーシブ教育の推進)			予算額 (前年度比)	11億4,312万円 (+6億5,676万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

「世田谷区教育振興基本計画」及び「せたがやインクルージョンプラン」においては、インクルーシブ教育の推進を重点取組みとして位置づけている。その推進に向けて教育委員会の考え方や視点、取組みを示す「せたがやインクルーシブ教育ガイドライン」及び「学校・教育委員会が実践する教育の質を高める働き方改革推進プラン」を令和7年3月に策定する。これに基づき、通常学級における特別な配慮や支援を必要とする児童・生徒に対する人的支援を推進し、子どもたちの学びと育ちの充実を図る。

事業内容

(1)教育委員会及び学校の体制強化

「インクルーシブ教育支援チーム」による学校支援

教員経験者とスクールソーシャルワーカーによる巡回支援について、「インクルーシブ教育支援チーム」として体制を拡充し、全校への巡回訪問の実施や、児童・生徒の観察及びアセスメントに基づく学校への助言等を行い、学校支援体制を強化する。

R6 6人 → R7 8人

拡充



(3)教員の専門性・指導力の向上

多様な研修の充実による教員や支援員の専門性・指導力・支援力の向上

新たに福祉の専門家等による職種や職層にあわせた研修を行うことにより、学びや支援の質の底上げにつなげていく。

拡充

(2)人的支援の拡充

「インクルーシブ教育支援員」による支援

- 小・中学校全校に配置している支援員をインクルーシブ教育支援員として現状の体制（各校1名、大規模校8校は各2名）から、**小学校は各校2名体制**に拡充し、**通常学級**における配慮が必要な児童・生徒への支援を強化する。

R6 98人 → R7 151人

拡充

- 通常学級に在籍する特別支援学校就学相当の児童・生徒に対し、新たにインクルーシブ教育支援員を配置し、学習参加等を支援する。

R7 13人

新規

「エデュケーション・アシスタント」による支援

小学第1学年に学級経営上必要な業務全般の補助等を担う「エデュケーション・アシスタント」を**小学校全校**に配置し、学級担任の負担軽減を図る。

R7 61人

新規

「学校生活サポーター」による学校支援の拡充

通常の学級における特別な支援が必要な児童・生徒の介助や安全管理等を行う「学校生活サポーター」による支援の時間数を拡充し、個別の見守りや特定の時間等における支援に柔軟に対応する。

R6 94,255時間 → R7 98,889時間

拡充

事業区分	新規	分野 (テーマ)	教育	所管部	教育委員会事務局
事業名	学校徴収金事務の負担軽減			予算額	1,105万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

各学校における教材費や校外学習参加費等の学校徴収金（私費会計）事務が教職員の負担になっていることから、「学校・教育委員会が実践する教育の質を高める働き方改革推進プラン」に基づき、これまで学校によって処理方法等が異なっていた事務を統一するとともに、**学校徴収金集金サービスを活用し、学校を通さずに教材事業者等への支払いができるようにすることで、教職員の負担を軽減する。**

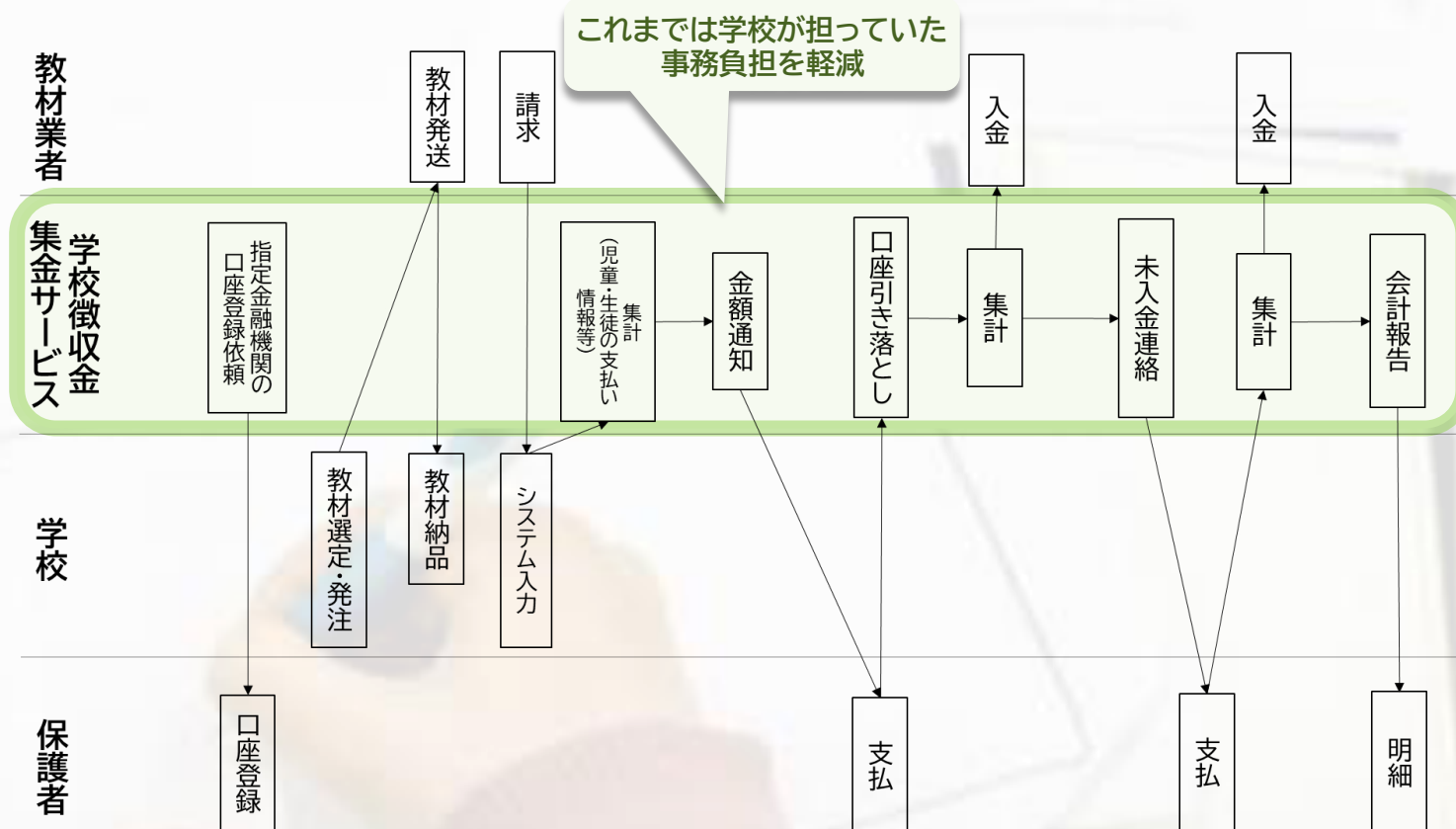
事業内容

<学校徴収金集金サービスを活用した場合の事務の流れ（イメージ）>

学校徴収金集金サービスの活用

令和7年度は先行実施校（10校程度）にて、学校徴収金集金サービスを活用した事務を実施し、導入効果の検証結果を踏まえて、令和8年度以降、区内小・中学校全校にて活用する。

R7 10校程度
→R8～ 90校



No.10

事業区分	新規	分野 (テーマ)	教育	所管部	教育委員会事務局
事業名	小学校における登校時間前の児童の見守り			予算額	531万円

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

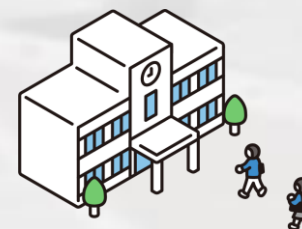
朝の小学校の開門時間について、住宅都市という世田谷区の特性より、保護者の出勤時間等に対応するニーズもあることから、児童を見守るスタッフを配置した上で登校時間よりも前に小学校の門を開き、学校敷地内で児童の受入れを行うことにより、教員に負担をかけることなく、保護者の利便性を向上させる。

事業内容

- 令和7年度はモデル校2校において、各校が実施している校舎が開くまでの時間帯に児童が敷地内で待機する等のスキームを受け継ぐことを基本としつつ、教員に代わって児童を見守るスタッフを配置し、見守り事業を実施する。
- 区内の小学校の開門時間のうち最も早い7:45をモデル校における開門時間とし、校庭の一部や昇降口等において、各校のルールに準じて、児童の見守りを行う。
- スタッフは、シルバー人材センター会員とする。
- 対象児童は、モデル校に在籍する全1年生～6年生とする。
- 学校休業日については、新BOP学童クラブ登録児童を対象に実施する。

【スケジュール】（予定）

令和7年度 モデル校2校において事業実施、検証
 令和8年度～ 検証に基づき拡充
 令和10年度～ 本格実施（開門時間の統一）



事業区分

拡充

分野
(テーマ)

教育

所管部

教育委員会事務局

事業名

学校施設の暑熱対策・学校改築・学校改修

予算額
(前年度比)112億5,640万円
(△16億1,273万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

事業内容

校舎棟

※R6補正予算を含む予算額は121億1,805万円

体育館



学校施設の暑熱対策

20億8,096万円

(+6億5,286万円)

※R6補正予算を含む

拡充

昨今の猛暑・酷暑への対応として、校舎棟においては、空調設備を順次更新し、体育館においては空調設備の増強を図る。また、校舎棟最上階普通教室と体育館においてそれぞれ断熱・遮熱対策を実施し、より快適な教育環境を確保していく。

最上階普通教室
天井内部断熱材11校
(小11校)



空調設備更新15校
(小10校、中5校)



最上階普通教室
遮熱カーテン20校
(小20校)



遮熱カーテン41校
(小27校、中14校)



屋根散水装置または、
天井輻射熱反射シート
30校(小18校、中12校)



空調設備増強22校
(小22校)

学校改築 51億4,987万円 (△22億988万円)

区立小・中学校は昭和30～40年代に集中的に建設されており、老朽化が進んでいる。今後、多くの学校施設が改築等の時期を迎えるため、年3校改築を基本として計画的かつ着実に学校改築を実施していく。

学校名		R7	R8	R9	R10	R11
小学校	砧小学校(全面改築)	△☆	△	△☆	○	○
	八幡小学校(全面改築)	基本構想	△	△	△☆	○
中学校	弦巻中学校(棟別改築)	☆	○□	○□*	*	
	奥沢中学校(全面改築)	△☆	☆○	○	☆○	○
	松沢中学校(棟別改築)	基本構想	△	△	△☆	○

△…設計、☆…解体工事、○…建築工事、□…改修工事、*…外構・校庭整備工事



学校改修 48億8,722万円 (+5億6,070万円)

児童・生徒等が快適に過ごせる安全・安心な学校施設となるよう、トイレの洋式化、防犯対策として施設の電子錠化などを迅速かつ計画的に進め、より良い教育環境の充実に努めていく。

事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	教育	所管部	教育委員会事務局
事業名	地域・社会を舞台に自分らしく学ぶ機会の充実			予算額 (前年度比)	5,155万円 (+940万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

一人ひとりが学びの主体となる、新たな学校外の多様な学びのプログラム「LEARN in SETAGAYA」を実施するとともに、論理的な思考や主体的に問題発見・解決に取り組む力等を育むことを目的に実施しているSTEAM教育事業について、学校や各地域での展開を拡充し、地域・社会を舞台に自分らしく学ぶ機会を充実する。

事業内容

新規 LEARN※¹ in SETAGAYA 200万円

～子ども・保護者・教員を対象とした学校外の多様な学び～

小・中学生向け体験型探究プログラムを基軸に、保護者同士の交流会や教員向けワークショップ等を組み合わせて実施するプログラム。

《実践例》「アルバイト体験」「徹夜で昆虫観察」「知らない街探検」

※1「LEARN」とは

Learn:学ぶ、Enthusiastically:熱心に、Actively:積極的に、Realistically:現実的に、Naturally:自然に の頭文字



それぞれの個性がそこにある学びの場

for
CHILDREN

これからの子育てを共につくる場

for
PARENTS

新しい学びを共につくる場

for
TEACHERS

拡充 STEAM教育※² 4,955万円 (+740万円)

1 学校への出前授業

R6: 小学校 8校、中学校4校

R7: 小学校16校、中学校8校

2 地域での講座

R6: 3か所 から R7: 5か所

各地域での
多様な学びの機会充実

大学等
との連携

等々力溪谷等の
地域資源の活用



※2「STEAM教育」とは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)の頭文字をとった言葉で、各教科の知識や考え方を統合的に活用して、問題解決や新しいものを創造する力や探究的な思考をはぐくむ学習手法

事業区分	新規	分野 (テーマ)	教育	所管部	教育委員会事務局
事業名	学びの多様化学校等の開設準備			予算額	7億4,595万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

不登校生徒への支援策として、個性に合わせた多様な学びや柔軟な教育課程を編成できる「学びの多様化学校」及び、併設施設として、不登校児童・生徒の心の居場所「ほっとスクール」について、令和8年4月開設に向けた準備を進める。

事業内容

3階

学びの多様化学校



↑プレイルーム

運動が苦手な生徒も気軽に体を動かせる遊具を設置。



↑リラックスルーム

いつでも気軽に休憩できるリラックスルームを設置。

【施設概要】

・学びの多様化学校

定員 60名 月～金曜日 午前9時～午後3時40分まで

・ほっとスクール

定員 35名 月～金曜日 午前9時30分～午後3時まで

連携

2階

ほっとスクール



2階

校長室、職員室、教育相談室等

教職員とほっとスクールスタッフで意見交換会等を行い、指導・支援の在り方を協議する。



1階

特別教室、図書室、会議室兼相談室等

○ 学びの多様化学校との連携

児童・生徒間の交流や、授業の無い時間帯に特別教室等を利用した体験学習を実施。

事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	教育	所管部	教育委員会事務局
事業名	様々な学びや本に出会える新たな図書館サービスの推進			予算額	3億5,135万円 (+3億4,607万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

- ・梅丘図書館は、令和8年2月にリニューアルオープンし、様々な世代が滞在できる図書館として、閲覧席の充実や、ワークショップエリア及びカフェエリアの新設など、新たなサービスを提供する。
- ・予約した資料を無人で受取ることができる「図書館ブックボックス」の拡充や「返却ボックス」を新設し、利便性の向上を図る。

事業内容

◆梅丘図書館リニューアルオープン 新規 3億921万円

1階 賑わい・交流・創作 ・発信のフロア

自由に創作活動ができる
ワークショップエリアや
飲食しながら読書を楽しむ
カフェエリアなど



2階 新たな学びや自分に合った居場所 に出会えるフロア

インターネット予約
可能な閲覧席(約80席)
のほか、中高生世代向け
書架エリアなど



3階 自然を感じながら
感性を育むフロア
講演会・講座、学習席などに
使用できる多目的室や親子
での読み聞かせができる
キッズテラスなど



※写真やイラストはイメージ

◆図書館ブックボックスの拡充 4,214万円 拡充

図書館ブックボックスの設置増
及び返却ボックスの追加設置

R6 ブックボックス 1か所
→ R7 ブックボックス 4か所
返却ボックス 2か所



▲ブックボックス下北沢
予約資料の受取り用に
34個のボックスを設置
し、モデル事業で運用中

事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	健康・福祉	所管部	高齢福祉部、障害福祉部
事業名	福祉人材の確保・育成・定着支援事業			予算額 (前年度比)	3億1,018万円 (+1億3,107万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

区民に必要な福祉サービスの事業継続を支えるため、区内の福祉施設や介護サービス事業所における質の高い福祉人材の確保と育成・定着支援を総合的に推進することを目指し、各事業を実施する。

事業内容

令和7年度新規事業として、居宅介護支援事業所・訪問介護事業所等に対する電動アシスト自転車等購入費用助成やハラスメント等に関する弁護士相談を実施し、福祉人材の定着を図る。

また、障害福祉分野における人材確保に向けた取組みとして、障害福祉サービス事業所に対しても採用活動経費を助成する。

確保

育成

定着

◆採用活動経費助成 2,860万円

採用活動にかかる費用を助成し、人材確保に向けた取組みを支援。

○対象事業所

・介護サービス事業所

拡充・障害福祉サービス事業所

◆介護職員初任者研修課程の受講料助成(介護・障害) 565万円

◆介護福祉士実務者研修受講料助成(介護・障害) 1,127万円

◆介護福祉士資格取得費用助成(介護・障害) 150万円

◆登録ヘルパー等研修受講助成(介護) 24万円

◆職員研修費助成(介護) 2,868万円

◆新規 電動アシスト自転車等購入費用助成(介護) 7,853万円

ケアマネジャー・ホームヘルパーの負担軽減を図るため、電動アシスト自転車・予備用バッテリー等の購入費用を助成。

○対象事業所 約520事業所

居宅介護支援、訪問介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護予防支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

○対象経費 1台につき上限15万円(補助率10/10)

居宅介護支援専門員が2人以上在籍の事業所は2台分

◆新規 ハラスメント等に関する弁護士相談(介護・障害) 102万円

利用者や家族による不適切な言動(ハラスメントを含む)に対し、サービス事業者を対象とした弁護士相談を月1回開設。

◆宿舍借り上げ支援事業(介護) 9,773万円

新規

世田谷区介護事業者経営改善支援事業 3,500万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

社会情勢の変化による影響を受け、経営状況が厳しい中、生産性の向上や介護職員の処遇改善等につながる経営改善の意欲のある区内の介護事業者に対して、専門事業者による介護事業所の経営課題の分析や経営改善への伴走型支援を行う。

事業内容

伴走型の経営改善への支援

募集

①経営診断

②改善提案

③実行支援

成功事例の
横展開

①経営診断

介護事業所にコンサルタントを派遣し、経営に関する資料確認やヒヤリング、現地調査等を通して課題の分析を行う。

②改善提案

経営診断で抽出された課題の解決に向けた改善策を提案し、介護事業者と共に具体的な取り組みをまとめる。

③実行支援

介護事業者による経営改善策が効果的に実行されるよう、進捗確認や助言などの必要なサポートを行う※。

※実行支援にあたっては高齢福祉部だけでなく、事業者の経営支援のノウハウのある経済産業部とも連携して実施。

事業区分	拡充	分野 (テーマ)	健康・福祉	所管部	障害福祉部
事業名	医療的ケア児・重症心身障害児（者）の受入れ促進			予算額 (前年度比)	1億5,796万円 (+2,135万円)

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

医療的ケア児や重症心身障害児（者）等が通う障害児（者）通所支援事業について、人件費や送迎に係る諸経費、光熱水費の高騰などが重なり、安定的な運営を継続することが厳しい状況にあることから、**医療的ケア児・重症心身障害児（者）施設運営助成を拡充する。**

事業内容

医療的ケア児
受入れ促進事業補助金
5,110万円

<補助対象>

世田谷区内で医療的ケア児を預かる
児童発達支援・放課後等デイサービス
事業所

<拡充内容>

国の報酬改定等を踏まえた単価の見直し
(例：医ケアスコア32点以上の受入れ
4,000円→5,880円など)



**医療的ケア児者とその家族が
笑顔でいられる環境の整備**



重症心身障害児（者）
通所事業補助金
1億686万円

<補助対象>

世田谷区内で重症心身障害児（者）を預かる
児童発達支援・生活介護事業所

<拡充内容>

東京都の補助単価に加え、世田谷区独自補助
として+20%上乘せ

事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	災害・危機管理	所管部	危機管理部、総合支所
事業名	在宅避難（マンション防災）の推進			予算額 (前年度比)	3億9,678万円 (+3億9,466万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

区内の居住実態や今年度の防災カタログギフトの取り組み結果を踏まえ、令和7年度は、**集合住宅（マンション）居住者の防災意識の向上**を図るため、集合住宅（マンション）居住者に焦点をあてた**共助を促すマンション防災推進**の取り組みを実施する。

事業内容

新規

◆マンション防災共助促進事業 3億6,399万円

希望するマンションに対し、マンション内での協力関係づくりにつながる条件を付し、共助を促す備品（資機材）を供与する。

1棟あたり最大30万円×1,000棟程度を想定

想定資機材：ポータブル蓄電池、階段自動運搬機、
キャリーカート、エレベーターチェア 等

拡充

◆防災区民組織の新規結成の促進（集合住宅等） 1,635万円

震災から地域社会を守るために自主的に結成する防災区民組織の新規結成を促進する。

拡充

◆在宅避難啓発事業 1,644万円

動画、イベント、冊子など官民連携手法も取り入れながら積極的なアプローチを行う。



訓練参加機会の少ない
区民へのアプローチと
マンションにおける
在宅避難のポイントと
補助制度の紹介

居住者同士の関係性が
希薄なマンションにおける
協力関係づくりにつなげる

マンション防災力の
更なる向上の取組み

【事業】

- ・マンション防災共助促進事業
- ・マンション防災啓発イベント

Step
03

【事業】

- ・防災区民組織の結成
- ・東京とどまるマンションへの登録等

Step
02

【事業】

- ・在宅避難啓発動画の配信（全区民）
- ・マンション防災啓発冊子の配布

Step
01

在宅避難啓発動画の配信



500,000世帯

マンション防災啓発冊子



250,000世帯

マンション防災共助促進事業



1,000棟

官民一体の取組み
危機管理部×支所×マンション管理会社

相互協力



防災組織結成意向
アンケートの共有

管理会社等の協力を得ながら、
共助促進事業、啓発イベント、
防災区民組織結成に取り組む。

防災区民組織結成

マンション内における防災区民組織の結成



100組織

R8.3まで

都



etc.

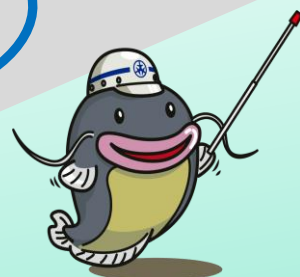
マンション管理会社等



管理マンションの価値向上

Goal
Image

マンションにおける在宅避難の推進、
マンション防災力の向上により、
避難所含めた地域全体の避難環境の向
上を図る。



じじよすけ

事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	災害・危機管理	所管部	総合支所、教育委員会事務局
事業名	地域防災力の向上			予算額 (前年度比)	2億6,466万円 (+1億3,699万円)

新規

区立学校の防災力向上（7,831万円）

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

中学生及び教職員の防災用ヘルメットを購入し身の安全確保を図るほか、生徒の自発的な災害ボランティア活動や教職員が指定避難所の運営支援の際に活用する。

また、地域の防災訓練への参加など、学校と地域が顔の見える関係づくりを進めることで、防災への更なる意識向上を図るとともに、コミュニティの中心であり指定避難所となる区立学校の防災力向上に取り組む。



事業内容

- ・防災用ヘルメットの購入
 - 区立中学校全生徒 12,200個
 - 区立学校教職員 3,469個

拡充

地区・地域防災力の強化（1億8,635万円）

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

自助・共助の支援、公助機能の強化など、地区・地域の実情を踏まえた施策を展開し、さらなる地域防災力の強化を図る。

事業内容

自助・共助の支援

- ・避難所運営活動の支援強化
- ・防災区民組織や震災対策用井戸への助成強化

在宅避難の推進

- ・マンション防災の強化
(防災区民組織新規結成促進：100組織)
- ・イベント、講演会等を通じた在宅避難の呼びかけ

避難所の着実な運営のための備え

- ・水害時避難所等へのスポットクーラー配備（26か所）

行政拠点の強化

- ・拠点隊活動物品の配備強化 など



事業区分	新規	分野 (テーマ)	災害・危機管理	所管部	危機管理部
事業名	物資供給体制の強化			予算額	9,268万円

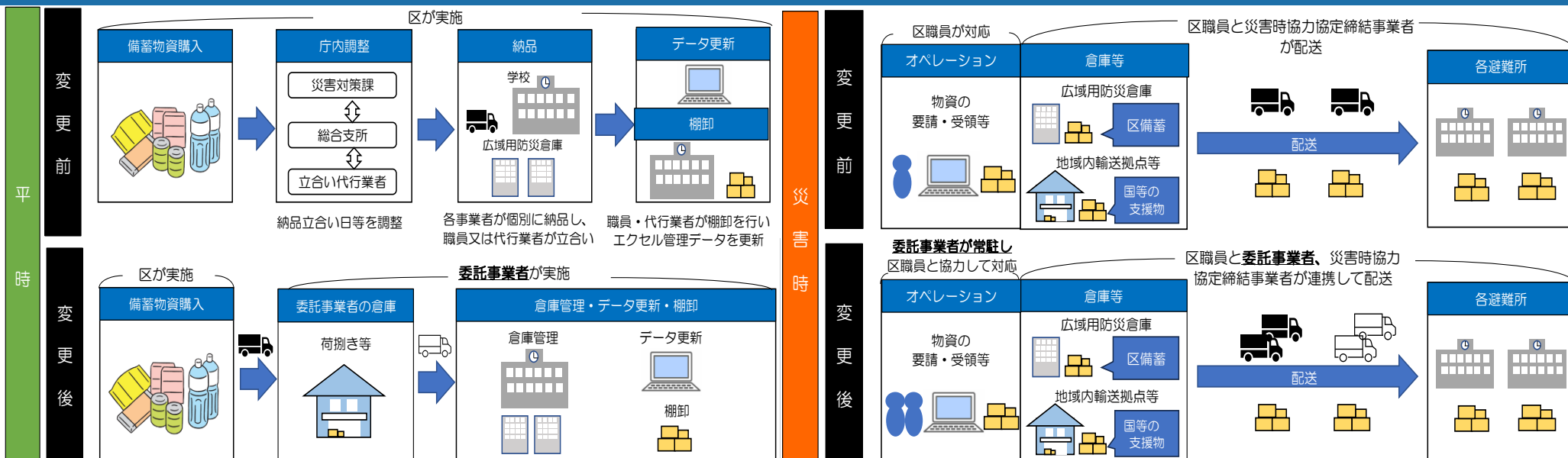
目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

- 1 平時の備蓄物資の管理について
⇒ これまでの大規模災害の教訓や物資のニーズの多様化等により、備蓄物資の品目・数量が増加している。
- 2 災害時の避難所等への物資供給について
⇒ より迅速かつ確実な物資供給オペレーションや配送等における専門性を高めて体制をさらに強化する必要がある。

事業内容

- 1 物流事業者等へ備蓄物資管理業務を委託
⇒ 専門的な知見を最大限活用して防災倉庫内の最適化及び物資管理業務を効率化・省力化を実現
- 2 委託事業者との災害時協力協定の締結
⇒ 備蓄・支援物資の情報を一元管理し、事業者の専門知識を生かして物資供給の迅速性・確実性を向上

備蓄物資管理のイメージ



委託事業者の物資管理や配送等の専門的知識を活用して
倉庫の最適化や効率化・省力化を実現

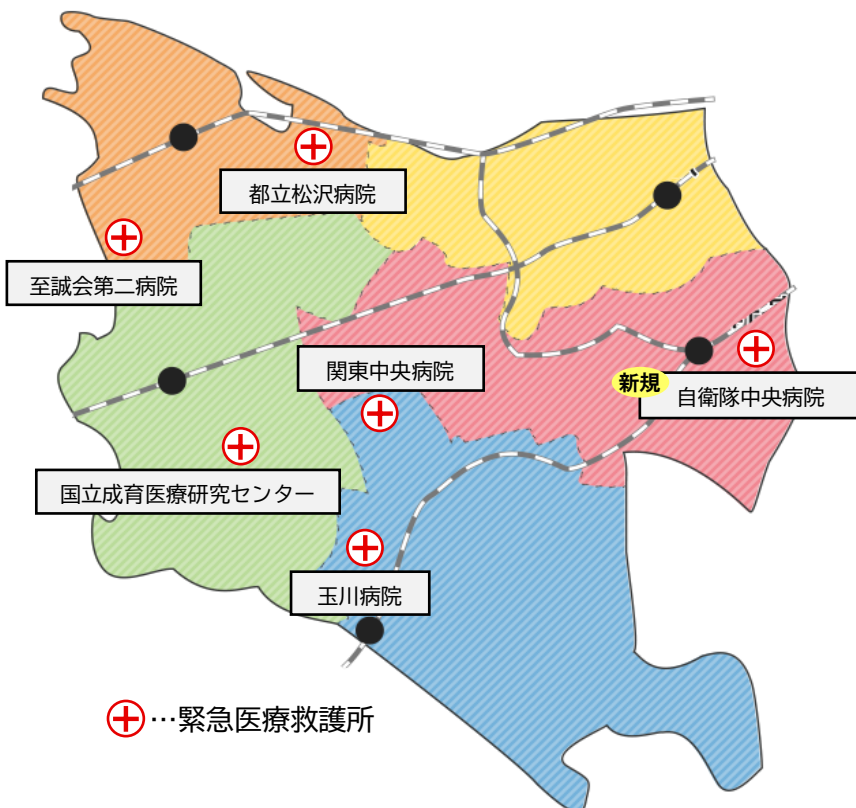
備蓄・支援物資の情報を一元管理し、委託事業者の専門知識を活用して
物資供給の迅速性・確実性を向上

事業区分	拡充	分野 (テーマ)	災害・危機管理	所管部	世田谷保健所、危機管理部
事業名	災害時医療救護体制の強化			予算額 (前年度比)	1,524万円 (+1,273万円)

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

発災直後の混乱期においてより多くの人命を救助するため、応急手当やトリアージを中心とした医療救護活動を行う拠点として、自衛隊中央病院と連携した緊急医療救護所を新たに設置する。併せて、緊急医療救護所運営訓練の充実や医療現場における通信環境の整備を図り、災害時の医療救護活動体制を強化する。

事業内容



訓練の充実



医師会等関係団体と連携し、トリアージなどの演習を行う緊急医療救護所運営訓練を6か所で年2回実施する。

備蓄医薬品の 管理強化



備蓄医薬品を安定的に確保するため、各病院及び薬剤師会に調達・管理を委託し、ランニングストックによる管理体制を整備する。

情報通信体制の整備



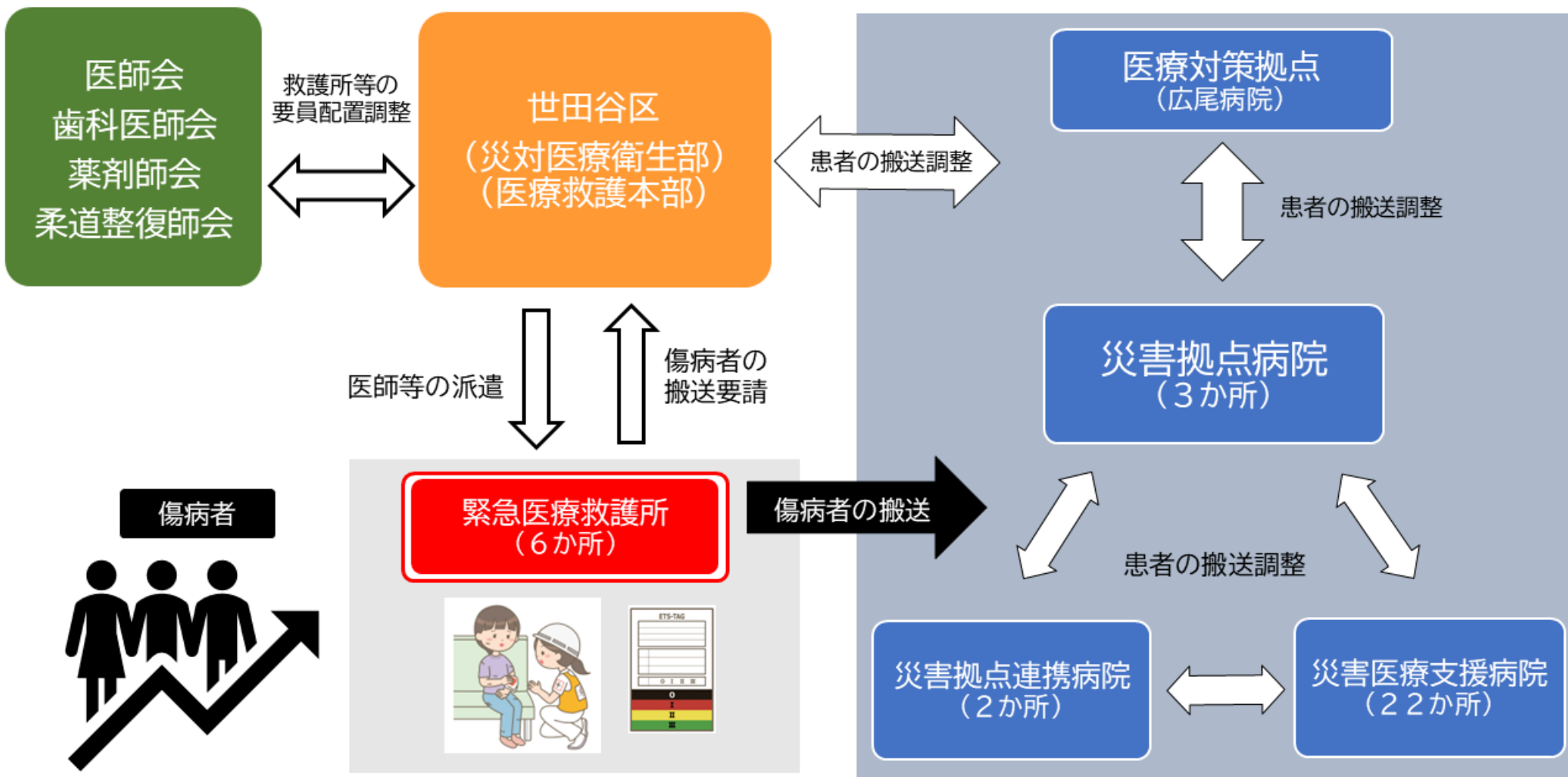
地域BWA通信機器を配備し、災害時の医療現場における医療関係団体との連携強化を図る。

災害用物品の購入



- ① 緊急医療救護所用資機材等
- ② 従事者用備蓄物品

区の災害時医療救護活動体制



事業区分	拡充	分野 (テーマ)	災害・危機管理	所管部	世田谷保健所、 危機管理部、総合支所
事業名	災害時のペット同行避難にかかる取組み			予算額 (前年度比)	165万円 (+129万円)

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

令和6年能登半島地震をはじめとする災害時における課題等を踏まえ、ペット防災について関心が高まっている。動物の飼い主に対して、平常時からのペット用品の備蓄、飼育動物のしつけや身元の表示等について普及啓発を実施するとともに、避難所運営訓練において、ペット同行避難場所の確認、避難場所の設営等を順次実施する。

事業内容

避難所におけるペットの受入体制の整備

- ・関係職員の研修
- ・避難所運営委員会における課題検討
- ・同行避難訓練の実施拡大
- ・ボランティア等による支援体制の構築



【目標】 指定避難所でペット同行避難受入

区民への周知啓発

- ・在宅避難を基本とした日頃の備え
- ・同行避難のための準備・しつけ等



- ・ホームページ等で継続周知
- ・事業者や獣医師会などの関係団体等と連携し普及啓発
- ・ペット防災啓発パネル作成等



令和7年度取組み

- ・ペット同行避難訓練用物品の購入（リード、ケージ、スターターキット用ケース）
- ・ペット防災ポスター・啓発パネルの作成
- ・被災動物ボランティア保険への加入
- ・ペット同行避難訓練の実施 など



事業区分	新規	分野 (テーマ)	災害・危機管理	所管部	危機管理部
事業名	住まいの防犯対策サポート事業			予算額	2億303万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

闇バイトによる強盗事件等が社会問題となっており、区民の犯罪への不安は高まっている。

これまで、町会・自治会、商店街等への防犯カメラ設置補助事業を実施してきた。

R7年度は、個々の住宅の防犯機能を高めることで犯罪を抑止し、区民の犯罪不安の軽減と防犯意識の更なる向上を図るため、**「住まいの防犯設備の設置等」**に対する費用を補助する住まいの防犯対策サポート事業を実施する。

事業内容

犯罪を未然に防止するための住宅への防犯設備を設置又は防犯対策物品の購入に対して、その費用を補助する。

補助対象者：居住する区内住宅（共同住宅の住戸含む）に防犯設備の設置等を行った世帯

補助率：10/10

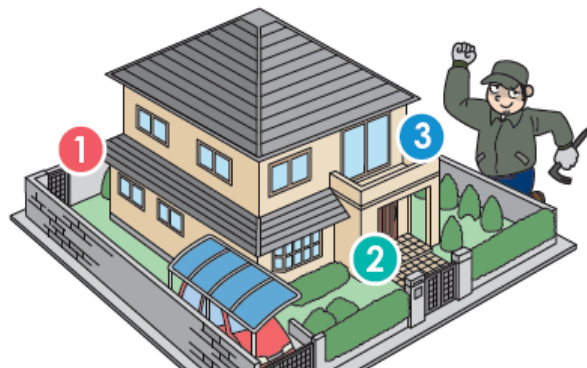
補助上限額：40,000円

※上限額以内であれば複数の品目の申請を可とするが、申請は世帯で1回限りとする

申請期間：令和7年5月～令和7年9月末まで

(予定) ※申請額が予算の上限に達した場合は、申請受付を終了する。

強盗は、あなたの住まいの周りや街を歩いている！



強盗 が目をつける「まさか」の3大侵入口



- 1 「ここからは入らない」と思う家の横手・裏手の勝手口や窓
- 2 「まあいいか」と無施錠の正面玄関
- 3 「ここまでは上がってこない」と2階のベランダ

補助対象設備等

防犯カメラ
録画機能付きインターホン
防犯フィルム
ガラス破壊センサー
センサーライト
センサー付きアラーム
防犯ガラス
補助錠
防犯砂利 ほか



ガラスは割れる物、熱で溶ける物、透けて見える物

これが犯罪を呼ぶ！

強盗 に割られた裏庭に面した大きなガラス窓 ▶



その後、専門家のアドバイスで

**ガラスをたたけば
甲高い音を出す
グッズを窓に貼った**

**安全
OK**



強盗は、家と家、塀の家の間の隙間から奥に入り
塀を登ってベランダから部屋に侵入！



強盗は、これが嫌い！

光

(ライト、室内の灯り、街灯など)



人が通るとセンサーが反応して照明を点灯させるセンサーライトや

モノ

(防犯カメラ、鍵、塀など)



防犯カメラ・カメラ付きインターホンを設置することも防犯対策に効果的

(警視庁作成「自宅の防犯対策」動画より引用)

重要！

侵入者は、侵入に手間取り5分かかるとおよそ7割、10分以上でほとんど諦める。

「侵入に時間をかけさせる」これが侵入されるかどうかの大きなポイント。

防犯対策を組み合わせるとより効果が高くなる。

事業区分	拡充	分野 (テーマ)	環境・リサイクル・みどり	所管部	環境政策部
事業名	脱炭素地域づくりの推進			予算額 (前年度比)	4,940万円 (+2,967万円)

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

○高度な脱炭素行動における課題

- ・日々の暮らしと脱炭素との関係性を実感できず自分事化しづらい
- ・「住宅が古いが大丈夫か」、「建物は傷まないのか」など設備導入への不安が多い など

○ねらい

- ・「意識・行動変容」を促す取組みと「地域課題の解決」を目指す地域づくりを脱炭素化と一体で行い、地域の認知拡大や機運醸成、脱炭素につながるライフスタイルへの転換を促す
- ・経済的なメリットに頼らない「脱炭素地域づくりモデル」の構築
- ・住宅の脱炭素化における課題に対する様々な実証事業を実施
- ・成果を全区へ展開していく

脱炭素地域づくりモデル(イメージ)

目指す
モデル

持続可能かつ心豊かな
ライフスタイルの醸成

これまでの
取組

経済合理性による
脱炭素行動の推進

住民の個人の意思・
判断に委ねる

事業内容

効果的な事業を全区的な施策へフィードバック

住宅の脱炭素化に向けた実証事業

(3,200万円)

- ・家庭や住宅のニーズに合わせた再エネ導入支援
- ・地域電力地産地消ネットワークの構築と需給管理 など

意識・行動変容

(1,250万円)

- ・成城魅力発信プロジェクト
- ・学校連携による環境教育 など

地域課題の解決

(255万円)

- ・みどり等の環境価値の見える化 など

脱炭素地域づくり モデルの構築

様々な特性をもった
他地区への横展開

事業期間

2024年度

普及啓発、先行事業の実施
など

2025年度

成城地区での脱炭素
地域づくり事業の実施

他地域への横展開

2030年度

事業区分	新規	分野 (テーマ)	環境・リサイクル・みどり	所管部	環境政策部
事業名	(仮称) 世田谷版気候若者会議の開催			予算額	1,102万円

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

区では、令和5年3月に策定した「世田谷区地球温暖化対策地域推進計画」において、「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロ」にすることを計画目標として掲げている。目標達成に向け、2050年に社会の中心的存在となる若者世代をメインターゲットとし、若い世代の視点による気候変動対策に対する人々の意識改革や行動変容について検討し、とりまとめることを目的とする。

また、会議参加者が会議によって知識向上や意識向上を行い、自らの環境行動の実践、さらには主体的な環境行動を促し、広く発信することによって、幅広い行動変容につなげる環境人材として活動してもらうこともねらいとする。

事業内容

ゼロカーボンシティを実現させるための施策の普及・啓発方法について、大学生を中心とした会議を実施。

将来の環境づくり活動を担う若い世代の視点から、「こんなまちになってほしい」、「どのような工夫をすれば、環境施策の情報が区民や事業者に伝わるのか」などといった課題に対して率直に議論し、意見や提案をとりまとめる。

<対象者>

区内在住・在学の大学生

<募集方法>

区広報、区内17大学（学部）への募集依頼、などによる公募

<内容>

令和7年度下半期において、全5回開催予定



事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	環境・リサイクル・みどり	所管部	環境政策部
事業名	UCHIKARAプロジェクト			予算額 (前年度比)	4,769万円 (+2,769万円)

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

令和4年度に策定した世田谷区地球温暖化対策地域推進計画における2030年目標である、温室効果ガス排出量2013年度比57.1%削減の実現に向けて、区内家庭部門の脱炭素化を加速させるべく、行政と民間企業等とが一体となり世田谷区内において脱炭素化事業に取り組む「UCHIKARAプロジェクト」を令和7年2月に始動させ、令和7年4月から拡大させていく。

事業内容



主な取組内容

新規

区立小（中）学校への 省エネ・再エネ教育

民間企業との協働による「再エネの拡大」と「未来の人材育成」を見据えた環境教育の実施。

新規

デジタル技術による 新たな省エネの実証

電力見える化&家電自動制御技術等による省エネを実証。

新規

再エネ切替補助金制度

区内への再エネ普及を強化する小売電気事業者を支援。契約数に応じた成果連動で補助を支給。
(1,500万円)

新規

区内工務店と区民の マッチング試行

区内工務店の「潜在顧客との接点」をサポート。区内工務店の活性化で持続的な脱炭素インフラを構築
(50万円)

拡充

UCHIKARAプロジェクト特設サイト + 再エネ電力比較ツール



「UCHIKARAプロジェクト」の取組みや脱炭素化関連の情報を特設サイトに掲載。

さらに、新たに電力料金をシミュレーションする比較ツールを掲載し、サイトの利便性を充実させ、官と民の双方がWEBや対面といった様々な角度からPRしていく。

(3,010万円)

事業区分	拡充	分野 (テーマ)	環境・リサイクル・みどり	所管部	みどり33推進担当部
事業名	等々力溪谷の保全・再生			予算額 (前年度比)	5,000万円 (+200万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

等々力溪谷公園では、樹林地のナラ枯れをはじめ、表土の流出、樹木の根上がり等が発生しており、樹林地の保全や再生、後継樹木の育成等の環境改善に取り組むべき箇所が散見される。

そのため、樹林地環境の健全化を目的として、環境整備（樹木の間伐、樹林地の環境改善作業、植栽等）を実施する。

事業内容

- ・等々力溪谷公園内の危険木の伐採や剪定作業
 - ・樹林地の健全化に向けた環境整備等
- ※ふるさと納税による寄附募集の実施

スケジュール

年度	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
作業内容	危険木の伐採剪定作業			
		環境整備		
園路	全面閉鎖	全面閉鎖 ※作業完了次第、 順次開放予定。	開放 ※環境整備に伴う一時閉鎖を予定	

主な取組み

等々力溪谷遊歩道の早期開放

危険木の伐採・剪定作業

発生材等を活用した環境改善



事業区分	拡充	分野 (テーマ)	経済・産業	所管部	経済産業部、 スポーツ推進部
事業名	せたがやPay			予算額 (前年度比)	3億3,681万円 (+ 1,483万円)

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

※R6補正予算を含む予算額は11億6,203万円

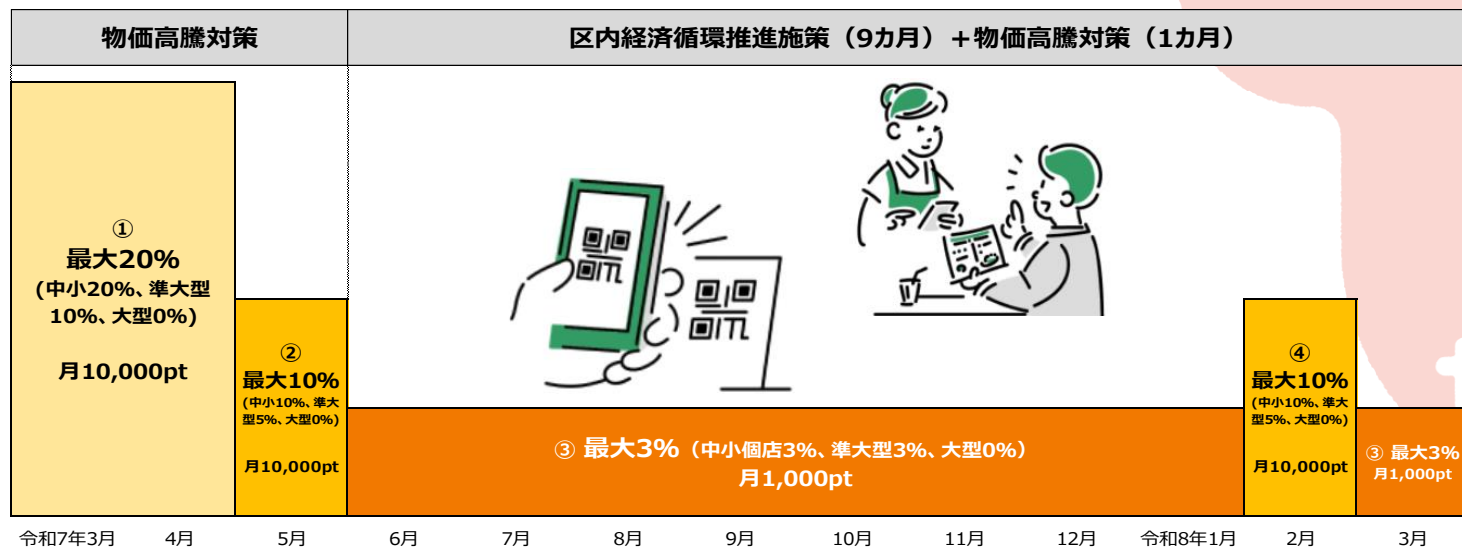
円安やエネルギー価格・物価高騰により多大な影響を受ける区民生活や中小個店等を引き続き支援するため、また区内経済循環を推進するため、せたがやPayを活用したポイント還元事業を実施する。

事業内容

＜ポイント還元事業概要＞

- | | | | |
|-----------------|-------------|-----------------------|-------------|
| ①物価高騰対策（国の経済対策） | ＜還元率＞ 最大20% | ＜期間＞ R7.3～4月 | } ※R6補正予算対応 |
| ②物価高騰対策（国の経済対策） | ＜還元率＞ 最大10% | ＜期間＞ R7.5月 | |
| ③区内経済循環推進施策 | ＜還元率＞ 最大 3% | ＜期間＞ R7.6～R8.1月/R8.3月 | |
| ④物価高騰対策 | ＜還元率＞ 最大10% | ＜期間＞ R8.2月 | |

＜スケジュール＞



～せたがやPayアプリを活用したスタンプラリー事業～



① インセンティブトライアル事業

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

スポーツ推進計画で掲げる「スポーツを通じて生活の質を向上させ、生きがい・健康づくりを支える」の実現に向け、区立スポーツ施設や区内5地域の名所等を歩いてめぐるスタンプラリーを実施し、普段、スポーツや運動に親しむ機会が少ない人にはスポーツに触れるきっかけづくりに、スポーツや運動を行ってきた人には継続的な実施への機会とする。

事業内容

- 対象者：先着1,000名
- スタンプスポット：区立スポーツ施設7か所など
- 参加特典：以下の項目を全て達成した者にせたがやPay300ポイントを付与
 - ①スタンプ獲得（3か所） ②設定歩数（9万歩/月）の達成 ③スポーツに関するアンケートへの回答

② 地域経済活性化スタンプラリー

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

世田谷区地域経済発展ビジョンで掲げる「区民や来街者が楽しみながら区内を回遊できるまちなか観光により、区内消費と賑わいを生み出すこと」を実現するため、パン、カフェなどのグルメや魅力あるコンテンツをテーマにしたスタンプラリーを実施し、区民や来街者の域内回遊を促すことにより消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。

事業内容

- エリア：区内全域を予定
- スタンプスポット：魅力的な個店やスポット等で25～50カ所程度
- 参加特典：抽選でせたがやPayコインや景品を付与



事業区分	新規	分野 (テーマ)	経済・産業	所管部	経済産業部
事業名	産業活性化拠点（HOME/WORK VILLAGE）の開設			予算額	1億878万円

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

旧池尻中学校跡地を活用した産業活性化拠点（HOME/WORK VILLAGE）は、区内の既存産業に対する伴走型の支援による再活性化を図るとともに、DX やSDGsなど社会経済環境の変化を前提として、新しい価値を創出し得る事業者や人材を育成・確保し、区内産業のイノベーションを創出・加速することで、地域経済の持続的な発展を目指す拠点として機能させることを目的とする。

事業内容

右に記載する基本コンセプトを推進する拠点として、以下の3点に重点を置き、次ページで示す機能を実施する。

- ・世田谷区の産業の特性である暮らしを支え豊かにする生活関連産業を活性化させる
- ・社会課題に果敢に挑戦する人材やソーシャルビジネスの発展を図る
- ・子どもや若者など未来の起業家を育成する

予算内訳

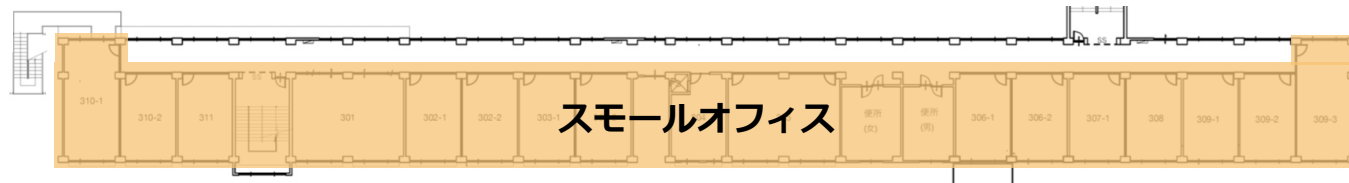
- ・事業経費 7,063万円
- ・施設維持管理・保守経費 3,815万円

基本コンセプト

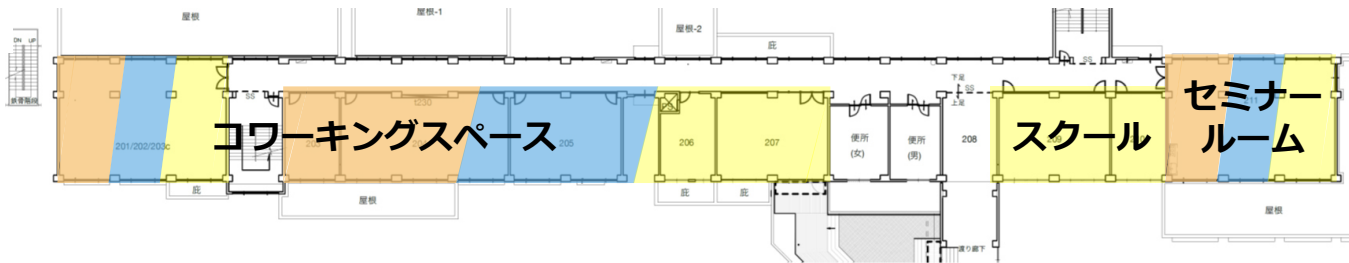


令和7年4月開設予定

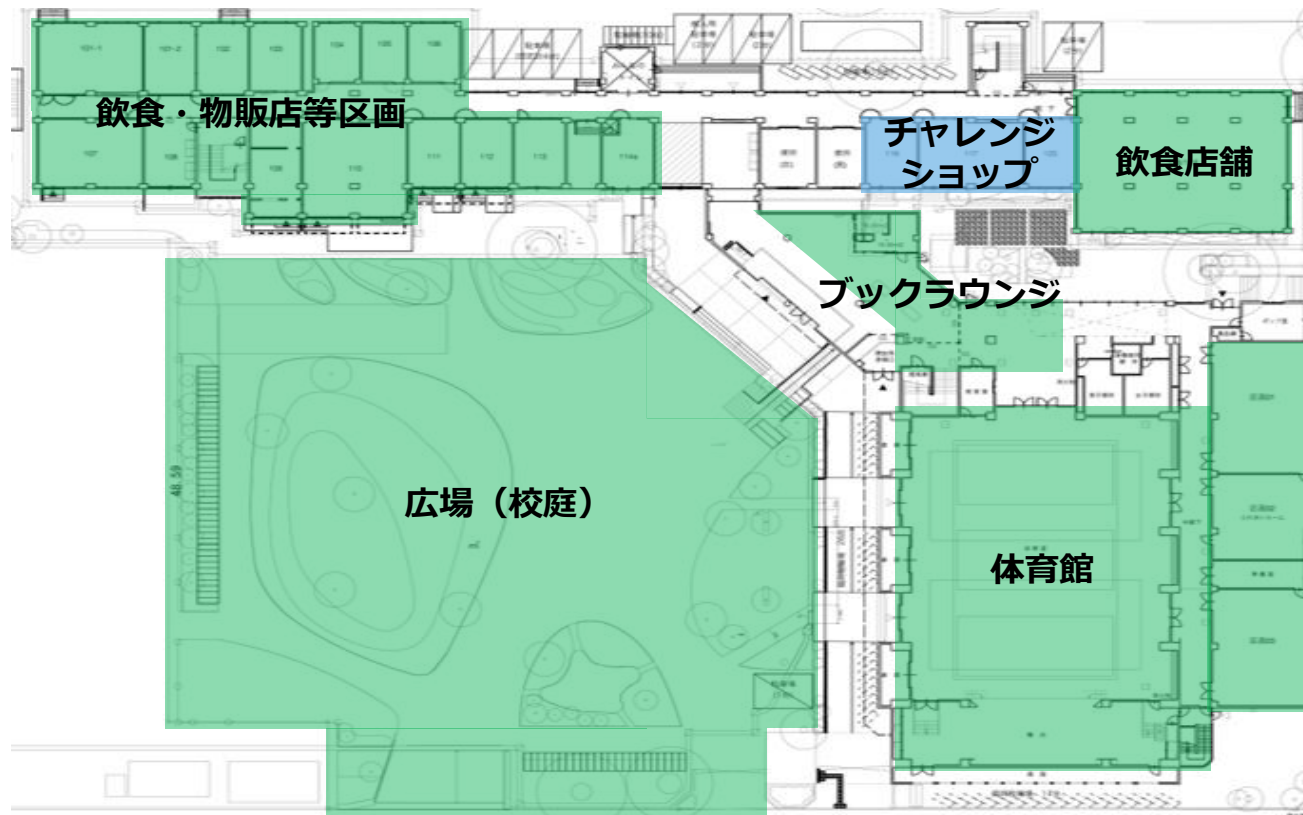
【3F】



【2F】



【1F】



【既存産業の活性化支援】

事業者等の活動の場の提供や更なる事業展開に対する支援など、事業者等の安定的な活動と成長を促すとともに、他の事業者等との交流や連携を図る取組みを実施する。

- ハンズオン（伴走型）支援
- 第二創業の支援スペースの提供
- スモールオフィスの整備
- インキュベーションマネージャーの配置

【起業・創業の支援】

ワークスペースを提供し、インキュベーションマネージャーのサポートによる他の事業者等との交流・連携の促進など、創業予定者やスタートアップ等の安定的な事業展開や成長に向けた支援を行う。

- ワークスペース、事業スペースの提供
- 創業、スタートアップ支援
- アクセラレータープログラムの実施
- 区内定着支援

【産業と連携した学びの支援】

若い世代の学びの場として、常設の学びの場及びスクール事業を実施する。また、事業者等のスキルアップや学び直しにつながる取組みを実施する。

- 常設の学びの場の整備
- スクール事業の実施
- 区民や事業者のリスキリング支援

【区民・事業者に開かれた場】

近隣地域と入居者の交流・協業など地域コミュニティの場としての機能に加え、入居者や事業者が開発した新たなテクノロジーなどの社会実証フィールドを提供する。

- 飲食、物販事業者の入居
- ブックラウンジの運営
- 体育館棟の運営
- 広場（校庭）の整備

事業区分	拡充	分野 (テーマ)	都市整備	所管部	みどり33推進担当部、 財務部
事業名	公園・緑地の整備			予算額 (前年度比)	59億1,911万円 (+1億176万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

世田谷区みどりの基本計画に掲げる「みどりの量の確保」「みどりの質の向上」「協働の推進」の3つの視点を踏まえ、みどり率33%の達成と区民の一人当たりの公園面積6㎡を目標に、地域の特性や区民ニーズに応じた、各公園整備事業に取り組む。
(区民一人当たりの公園面積 令和5年度末時点:2.94㎡)

事業内容

1. 公園用地取得 予算額 34億9,242万円(前年度比△4億4,672万円)

地域	公園名	場所	面積(㎡)	備考
北沢	代沢せせらぎ公園	代沢3-2	2,335.10	公社からの買戻し
砧	成城みつ池緑地	成城4-20	2,421.73	公社からの買戻し

■2011年(平成23年4月1日現在)
箇所数 566か所
面積 1,679,558.69㎡

■2024年(令和6年4月1日現在)
箇所数 622か所
面積 1,831,689.18㎡

東京ドーム
(46,755㎡)で換算
約3.3個分の増加

2. 公園新設 予算額 11億1,972万円(前年度比+2億8,714万円)

地域	公園名	場所	工事面積(㎡)	内容
世田谷	くぬぎ公園	世田谷4-17-14ほか	1,773.59	拡張工事
玉川	玉川野毛町公園	野毛1-19~23	27,638.24	第2期拡張工事(2年目)
玉川	玉川野毛町公園	野毛1-19~23	700.00	拠点施設他建築工事(2年目)
砧	成城みつ池緑地	成城4-20	6,100.00	拡張工事
烏山	北烏山五丁目広場	北烏山5-4	1,296.56	整備工事

3. 緑道整備 予算額 1億1,430万円(前年度比+5,736万円)

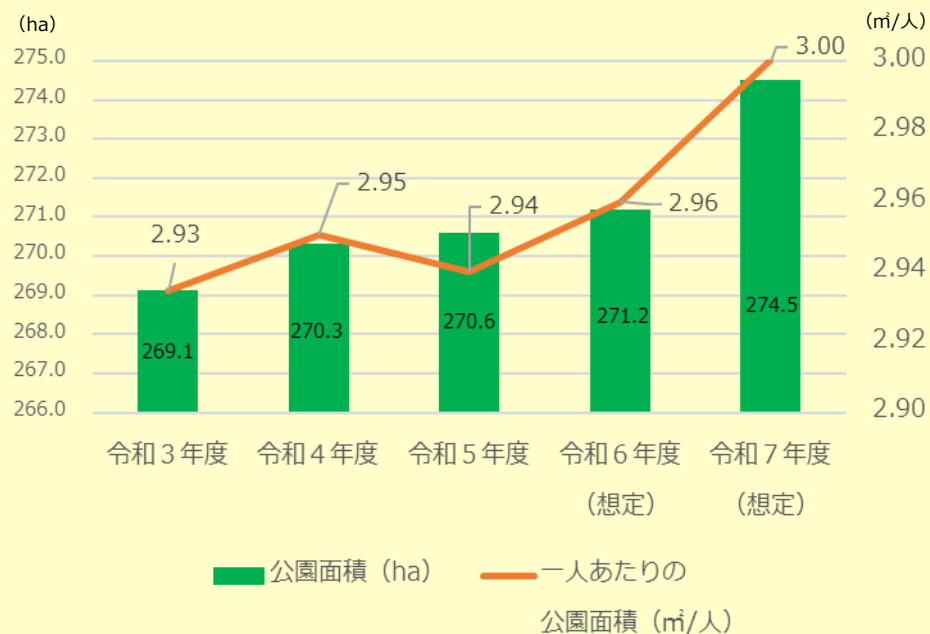
地域	施設名	場所	工事延長(m)	内容
世田谷	烏山川緑道	若林5-22~4-39先	260.00	園路舗装等
砧	宇奈根下河原緑道	宇奈根2-2~2-1先	235.00	園路舗装等

4. 公園・広場改修 予算額 8億3,098万円(前年度比△1億4,881万円)

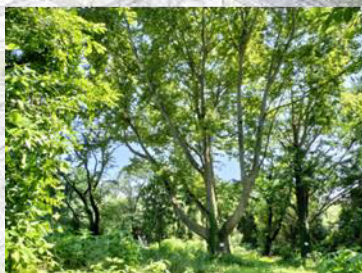
地域	施設名	場所	工事面積(㎡)	内容
北沢	羽根木公園	代田4-38-52	18,500.00	改修工事
北沢	赤羽根公園	松原5-30-23	753.63	改修工事
玉川	玉川野毛町公園	野毛1-25-1	2,360.00	バックヤード解体
玉川	玉川野毛町公園	野毛1-25-1	1,500.00	園路整備工事
玉川	二子玉川公園	玉川1-15-8	5,800.00	改修工事(帰真園)
砧	大蔵運動公園	大蔵4-6	1,500.00	改修工事(斜面保全)
砧	岡本静嘉堂緑地	岡本2-23-42	500.00	改修工事

公園緑地の整備状況

公園面積等の推移



令和7年度 用地取得 整備



▲仮称北烏山七丁目緑地
(事業中)



▲上用賀公園
(事業中)



▲玉川野毛町公園
(事業中)



▲シモキタ雨庭広場
(令和4年度整備)



▲喜多見農業公園
(令和5年度拡張)

事業区分	—	分野 (テーマ)	都市整備	所管部	道路・交通計画部、 土木部、財務部
事業名	災害に強い都市基盤の整備			予算額 (前年度比)	63億5,450万円 (△3億1,221万円)

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

道路は、区民生活を支える重要な都市基盤のひとつであり、交通機能のほか、災害時には避難、延焼遮断、物資輸送、消防活動空間等の機能を有するとともに、災害からの復旧や復興にも大きな役割を果たす施設である。引き続き、都市計画道路、主要生活道路及び地先道路の整備を着実に進め、災害に強い街づくりの実現に向け取り組む。

事業内容

■ 都市計画道路用地取得 37億7,631万円

主な路線 道路用地取得面積

補助第49号線（Ⅱ期）	55.12㎡
補助第54号線（下北沢Ⅰ期）	152.72㎡
補助第154号線（明大前駅付近）	257.52㎡
補助第216号線（千歳烏山駅付近）	210.87㎡
補助第217号線（成城一・二・三丁目）	263.04㎡
区画街路第13号線（明大前駅）	226.57㎡
区画街路第14号線（千歳烏山駅）	194.21㎡
※築造面積10,924㎡	

■ 主要生活道路用地取得 3億1,213万円

主な路線 道路用地取得面積

主要122号線（六所神社前通りⅡ期）	59.64㎡
主要207号線（千歳通りⅢ期）	65.22㎡
※築造面積1,624㎡	

■ 地先道路用地取得 12億3,274万円

主な路線 道路用地取得面積

東鉄10付9号線・下高井戸駅駅前広場	307.46㎡
玉堤一丁目28番先局所改良	608.80㎡
大蔵地区区画道路	275.58㎡
成城学園前駅南口小広場	195.27㎡
粕谷二丁目3番先	245.48㎡
※築造面積3,516㎡	

用語	説明
都市計画道路	都市の将来像を見据え、都市計画法に基づき計画された道路 主に都市の骨格として大量の交通処理やバス路線を担い、都市間をつなぐ(完成後の道路幅15m以上)〈環七通り、環八通り、玉川通り、世田谷通り、駒沢通りなど〉
主要生活道路	都市計画道路で囲まれたエリアの交通を処理する道路 (完成後の道路幅10～13m)〈赤堤通り、城山通り、梅丘通りなど〉
地先道路	宅地から主要生活道路や都市計画道路までを結ぶ、区民生活に最も身近な道路 (完成後の道路幅6～8m)

事業中の主な都市計画道路・主要生活道路



事業区分	新規	分野 (テーマ)	人権・コミュニティ	所管部	政策経営部、各部
事業名	地域コミュニティの担い手づくり支援事業			予算額	3,371万円

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

基本計画において、「参加と協働」を計画の土台となる理念として位置づけ、区民を自ら地域を支える存在として、主体的な参加への意欲を引き出すコミュニティづくりにつなげ、行政と共に多様化・複雑化する地域課題に対応していくことで、持続可能な地域社会の構築を目指している。そこで、デジタル地域通貨「せたがやPay」を活用し、区の各施策と連携することで、地域コミュニティの担い手づくりを支援する取組みを実施する。

事業内容

せたがやPayを活用し、地域コミュニティの新たな担い手づくりにつなげられるよう、次の取組みを支援する。

【対象分野】 地域・人、福祉、子ども・子育て、若者、教育、環境、健康、スポーツ・芸術、防災、防犯

【支援内容】 ① 区、または、町会・自治会、NPO、市民活動団体、子育て団体、福祉団体など、地域コミュニティを支える団体等が実施するイベントなどの運営を支援する方へのポイント配布

② 上記の団体等が実施するイベントなどの参加者へのポイント配布
(イベントなどの参加が、今後の新たな担い手育成につながることを目的としている場合に限る)

【取組みの例】

① 運営支援の場合

- 地域イベントや、子ども・高齢者・障害者向けの事業の運営を支援するボランティアへのポイント配布
- まちづくりや地域交通、環境などのワークショップやイベント運営を支援する地域の方や大学生などへのポイント配布

② イベント参加の場合

- 防災フェアや、避難所運営訓練などの防災事業・イベントに参加した区民へのポイント配布
- 町会・自治会や地域で行っている清掃活動への参加、環境や子育て支援などに関する講座受講をした区民へのポイント配布



事業区分	拡充	分野 (テーマ)	人権・コミュニティ	所管部	生活文化政策部
事業名	地域社会の課題解決を図る市民活動支援の推進			予算額 (前年度比)	1,539万円 (+905万円)

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

主体的な地域課題や社会的課題の解決を図る取組みを一層推進していくため、令和7年度より「**課題解決事業**」を新設し、市民活動団体等が社会の共感を得ながら、自主財源の確保や人材の育成ができるよう、**ふるさと納税を活用したクラウドファンディング**により支援する。

事業内容

①課題解決事業 **新規**

NPO等市民活動団体や企業等が主体的に地域課題や社会的課題の解決を図る取組みを支援

補助事業数 10事業以内

補助金額 クラウドファンディングにより集めた各事業への寄附金額
※採択3年目までは30万円の定額補助あり
※一定の金額を超えた場合は寄附手数料を差し引く

②提案型協働事業

NPO等市民活動団体と区が協働し、地域課題の解決等を行う取組みを支援
※課題解決事業と同様、クラウドファンディングに挑戦する。

ただし、寄附金額が50万円以下となった場合は、50万円を上限に補助する。
※現採択事業の補助期間終了後に廃止

【スケジュール】

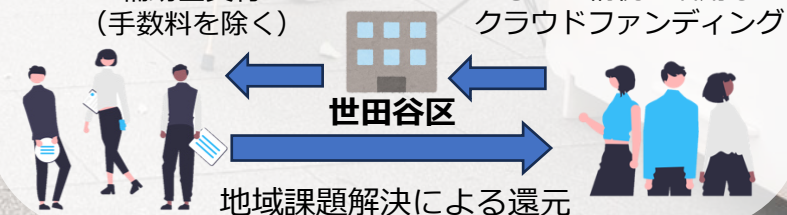
令和7年4月 事業募集開始
5月 募集締切
6月 事業選定
9～11月 クラウドファンディング実施
市民活動支援事業PRイベント実施
令和8年4月 精算、補助金交付

公益活動を行う団体
(市民活動団体、企業等)

区民等

補助金交付
(手数料を除く)

ふるさと納税を活用した
クラウドファンディング



事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	人権・コミュニティ	所管部	生活文化政策部、 子ども・若者部、総合支所
事業名	困難な問題を抱えた女性への支援			予算額 (前年度比)	2,069万円 (+2,069万円)

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴い、複合的な課題を抱える女性の支援を「当事者の意思の尊重」を基本理念に、包括的に支援するため、全庁的推進体制を構築し、今まで相談につながりにくかった層への支援を強化する。

事業内容

全庁的推進体制のもと、困難な問題を抱えた女性の支援に向けた新たな取り組みを実施する。

拡充

女性相談窓口の改善と周知

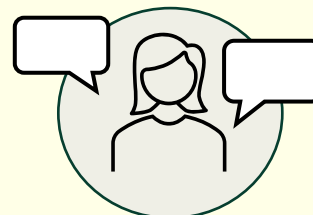
- ・全ての総合支所に「女性の相談」のサインを設置
- ・世田谷区公式SNSでの配信 など

新規

女性性に起因する女性の困難さへの支援 **51万円**

- ・若年女性に向けたリプロダクティブ・ヘルス/ライツの啓発事業（らぷらす） など

新たな取り組み



当事者の意思を尊重した
支援を行う

新規

居場所等の創出と連携（民間団体等との協働） **2,018万円**

- ・若年女性が安心して過ごせる「居場所」の設置補助を行い、利用者の状況に応じて相談機関等につなぐ。
- ・男女共同参画センター「らぷらす」で中年層単身女性が集える事業を企画し、支援の必要な女性を相談窓口や関係機関・地域活動団体等につなぐ。



全庁的推進体制

連携強化

女性相談支援員

関係機関

民間団体

庁内関係
各課

らぷらす

新規



支援調整会議

代表者会議

実務者会議

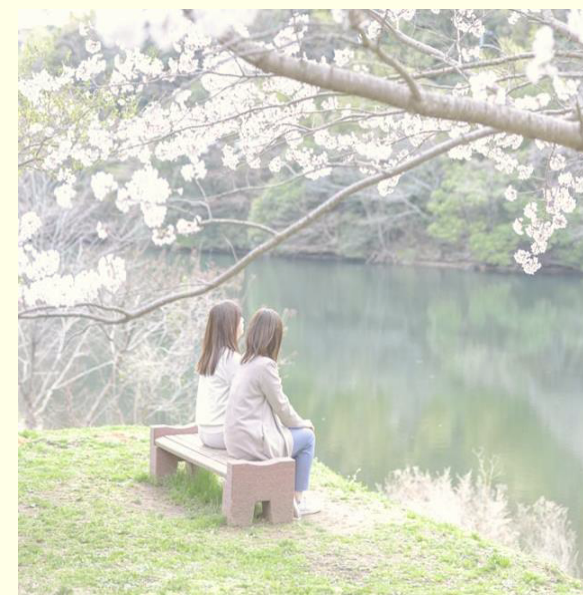
個別ケース検討会議



人材育成

女性相談支援員の
人材育成

- ・専門的研修への参加
- ・実践的研修の実施



事業区分	新規	分野 (テーマ)	人権・コミュニティ	所管部	生活文化政策部
事業名	パートナーシップ10周年記念イベント			予算額	293万円

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

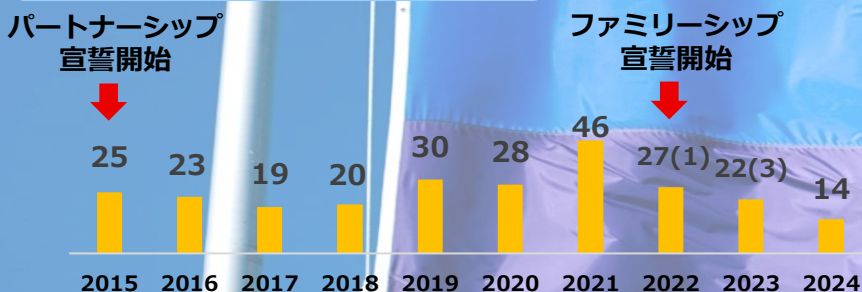
平成27年より開始したパートナーシップ宣誓が10周年を迎えることを記念し、リレーイベントを実施する。

パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓を周知するとともに、LGBTQの理解促進を図る。

事業内容

平成27年11月5日にパートナーシップ宣誓を開始したことから、11月をゴールとし、講演会、記念リーフレット発行、パネル展示等のリレーイベントを実施する。

宣誓件数とこれまでの歩み



※ファミリーシップ宣誓は内数で記載。

延べ件数254件

※2024年度は12月末日の件数。

6月 Start

NPO法人東京レインボープライドが開催する「Tokyo Pride (トウキョウプライド)」に参加し、周知・啓発を図る。

7月

世田谷区立男女共同参画センターらぶらすにて、パートナーとの「パートナーシップ」をテーマに世田谷にじいろひろば(当事者やご家族、支援者の方々が、困っていることやわからないことなどを語り合う場)を開催。

10月

世田谷区立男女共同参画センターらぶらすにて例年開催している「セクシュアル・マイノリティフォーラム」をらぶらすを飛び出して拡大版を開催。

11月 Goal

- ・新たなLGBTQ理解促進リーフレットの発行
- ・世田谷区立男女共同参画センターらぶらすにてLGBTQ関連事業の歩みや区のパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓を紹介する企画展を実施
- ・世田谷区役所全体でポスター掲示等のPR活動を実施
- ・世田谷区役所東棟10階の展望フロア等においてパートナーシップ宣誓のあゆみや宣誓者インタビューのパネル展示を実施
- ・パートナーシップ宣誓のあゆみや宣誓者インタビューをまとめたリーフレットを発行

10th Anniversary

事業区分	新規	分野 (テーマ)	人権・コミュニティ	所管部	生活文化政策部
事業名	犯罪被害者等支援事業			予算額	2,505万円

犯罪被害により、これまでの生活が一変してしまいます

目的(現状の課題、事業化のねらいなど)

犯罪被害を受けた方、ご遺族やご家族は、身体的傷害、経済的損失や心身の不調などにより、生活が困難になってしまいます。こうした状況から、できる限り速やかに安全で安心な生活を送ることができるよう、支援を実施する。

事業内容

令和7年4月に「世田谷区犯罪被害者等支援条例」を制定し、支援策を実施する。

また、世田谷区犯罪被害者等相談窓口に配置される相談員により、総合的な支援を行う。

○犯罪被害者等相談員による 総合的コーディネート

拡充 R6 2人 → R7 3人

困りごとの整理と解決までの
ステップを一緒に考える



- ・ 初期対応から回復に向けた総合的なコーディネート
- ・ 庁内外の関係機関との連携、情報提供 等

家族等との
死別

心身の
不調

経済的
負担

インターネット等
における
誹謗中傷

配慮のない
取材や報道

犯罪被害を受けた方、 ご遺族やご家族への支援策

右記の支援策や庁内外の福祉的支援を
組み合わせながら、早期回復・生活
再建に向けた支援を実施する。



相談に関する支援

- ・弁護士相談費用助成
- ・カウンセリング費用助成



経済的支援

- ・遺族弔慰金
- ・遺族子育て支援金
- ・重傷病支援金
- ・性犯罪被害者支援金



住居に関する支援

- ・転居費用助成
- ・宿泊費用助成



日常生活への支援

- ・配食サービス
- ・食事費用助成
- ・家事・介護等費用助成
- ・移動費用助成
- ・一時保育・預かり費用助成
- ・就労準備費用助成
- ・修学費用助成
- ・ごみ訪問収集



性犯罪被害を受けた方への 緊急的支援

- ・性犯罪被害者支援
費用助成



犯罪被害者等に対する支援を持続的に行っていくため、
「世田谷区犯罪被害者等支援等基金」を創設し、広く
寄附を募っていく。



事業区分	新規	分野 (テーマ)	人権・コミュニティ	所管部	生活文化政策部
事業名	せたがや未来の平和館開館10周年記念イベント			予算額	1,009万円

目的（現状の課題、事業化のねらいなど）

令和7年度は、戦後80年、平和都市宣言40年の年となる。また、せたがや未来の平和館（平和資料館）も開館10周年を迎えることから、10周年を記念する節目のイベントを実施し、より多くの区民の方がイベントへの参加や、手にとれる記念誌により、せたがや未来の平和館を広く周知し、認知度の向上と平和の大切さを感じる事業の充実を図っていく。

記念誌発行

せたがや未来の平和館の足跡等をたどる記念誌を発行する。



イベント

シンポジウム開催(7月)、演劇上演(7月)、スタンプラリー開催等、幅広い年代に応じたイベントを実施する。



事業内容

開館10周年記念イベントを実施し、区民が記念誌や各種イベントを通じて、“平和”について考える機会とするとともに、平和を発信する施設としての役割を広く周知する。

リニューアル

常設展の内容をリニューアルするとともに、展示順序の工夫や文字にルビを振るなど分かりやすく読みやすい展示を行う。

PR

施設名のサインを一新及び新設するとともに、リーフレットの多言語化やデザインの改新を行う。



10th Anniversary



事業区分	新規・拡充	分野 (テーマ)	人材育成	所管部	総務部、政策経営部
事業名	人材育成の取組みの強化（人への投資）			予算額 (前年度比)	3,419万円 (+3,086万円)

目的(事業のねらい)

令和6年1月に改正した「世田谷区人材育成方針」に基づき、職員一人ひとりが一層活躍できる組織・職場風土の実現を目指す。また、昨今の人材の需給状況が厳しい現状を受け、人材の確保・流出抑制にも取り組むとともに、人材の育成・確保・定着により組織力を向上させ、区民満足度の向上につなげる。

現状の課題

【現状】

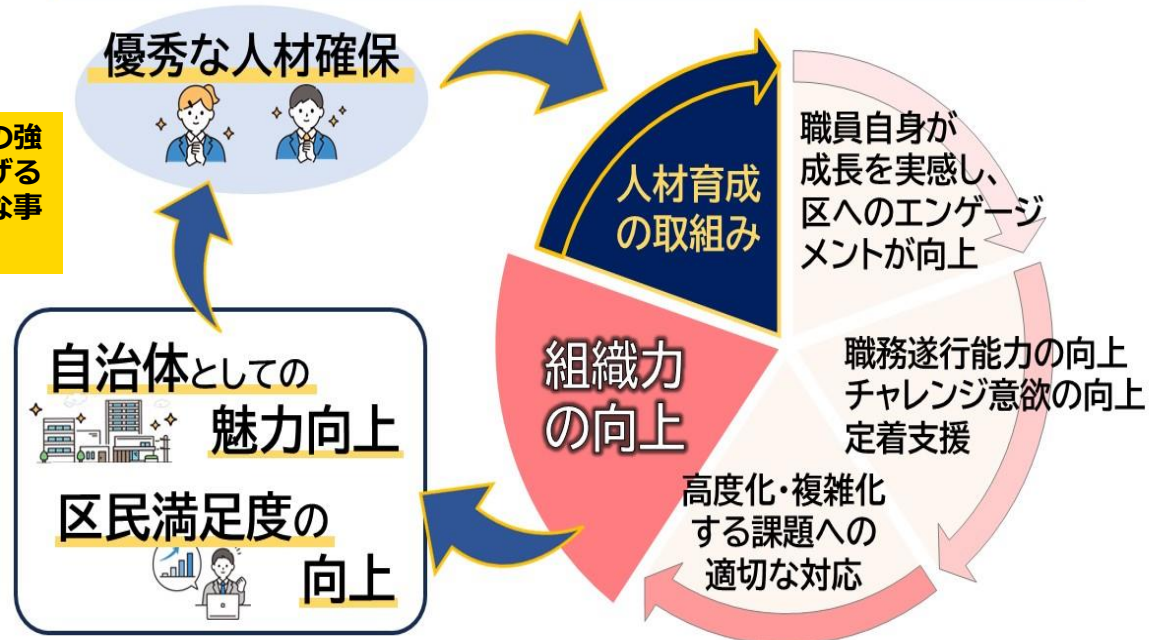
- ・ 公務員試験の受験倍率の低下
- ・ 職員の退職者数の増加
- ・ 業務量の増
- ・ 職員層の二極化（若手と年配）
- ・ 課題の高度化・複雑化

【課題】

- ・ 人材確保の取組み
- ・ 定着支援の取組み
- ・ チャレンジ意欲向上の取組み
- ・ キャリアデザイン支援
- ・ 職員の職務遂行能力の向上
- ・ 管理職のマネジメント力の向上
- ・ 職員の適正配置

人材育成の強化につなげる
さまざまな事業を実施

人材育成の取組み強化がもたらす好循環のイメージ



◆（仮称）おしごとライブラリの発信

特設サイトから、区で働く魅力を発信することで、職員が一層活躍できる風土を醸成するとともに、新たな人材獲得を推し進め、モチベーション向上や離職防止にもつなげ、人材の育成・確保・定着を一体的に推進する。



◆ 管理職マネジメント力の向上

職員の能力を最大限に引き出し、組織の成果につなげるとともに、職員のエンゲージメント向上を図るため、これまで試行実施してきたマネジメントに関する学習機会をさらに充実させる。



**職務遂行能力の向上や
チャレンジ意欲の向上**

**職員自身が
成長を実感**

**高度化・複雑化する課題への
適切な対応力、組織力を向上
させ区民満足度の向上を図る**

◆ 提案型プロジェクトチーム制度 ・ 政策形成能力向上ゼミ

職員が希望するプロジェクトチームに参加し、自発的な企画提案や事業実施を目指す「提案型プロジェクトチーム制度」や、本格的な行政職員としての力量形成につながる「ゼミ」を実施する。



◆ 海外派遣研修の実施

海外派遣研修を再開し、海外における行政課題の具体的事例を、現地で調査研究することで、広い視野で物事をとらえられる、自主性・創造性をもった職員の育成を図る。



Ⅲ 資料編

資料編 掲載項目 一覧

項番	掲載項目	頁
1	一般会計	59
2	特別会計	65
3	基金・特別区債残高現在高一覧	69
4	特定目的積立基金の活用状況	71
5	世田谷区中期財政見通し（令和7年～令和11年度）	73
6	特別区債の見込み	75
7	基礎的財政収支（プライマリー・バランス）	76
8	国の不合理な税制改正による影響	77
9	地方消費税率引上げ分の社会保障財源化	79
10	森林環境譲与税とその用途	80
11	補助金の状況	81
12	扶助費の状況	95
13	施設建設・大規模改修予定一覧	100
14	新規開設予定施設一覧	102
15	歳出（部別）予算	103
16	歳出（節別）予算	105
17	かんたん予算概要	106

1 一般会計

(1) 歳入予算の概要

特別区税は、ふるさと納税による減収拡大を見込みつつも、地域経済や人口動向等を踏まえた増収や国の定額減税の終了に伴い、前年度比9.5%の増を見込みました。また、特別区交付金は、財源である市町村民税法人分や固定資産税の増を見込み、前年度比7.2%の増を見込みました。

一方で、繰入金は、本庁舎等整備や都市基盤整備、公園整備経費などの事業計画に基づき、各特定目的積立基金からの計画的な活用を行った結果、前年度比△16.1%の減となりました。

なお、年度間の調整のための財政調整基金からの繰入れは行いません。

※特別区債の内訳 (単位：百万円)

充当事業	予算額	増減額
本庁舎等整備事業	870	675
公園用地買収事業	1,000	0
連続立体化事業	550	△ 350
教育施設整備事業	1,000	△ 2,700

一般会計歳入予算（款別）一覧

款	6年度 予算額	7年度予算額				増減額	増減率	主な増減理由
		計	特定財源	一般財源	構成比			
01 特別区税	131,934	144,514	0	144,514	36.2%	12,580	9.5%	地域経済や人口の動向等を踏まえた増
02 地方譲与税	1,359	1,367	0	1,367	0.3%	8	0.6%	国・都の予算状況等
03 利子割交付金	499	1,645	0	1,645	0.4%	1,146	229.7%	国・都の予算状況等
04 配当割交付金	2,951	4,045	0	4,045	1.0%	1,094	37.1%	国・都の予算状況等
05 株式等譲渡所得割交付金	3,049	4,921	0	4,921	1.2%	1,872	61.4%	国・都の予算状況等
06 地方消費税交付金	22,131	23,946	0	23,946	6.0%	1,815	8.2%	国・都の予算状況等
08 地方特例交付金	4,596	343	0	343	0.1%	△ 4,253	△ 92.5%	定額減税減収補填特例交付金の皆減
09 特別区交付金	67,636	72,505	0	72,505	18.1%	4,869	7.2%	財源である市町村民税法人分等の増を踏まえた増
10 交通安全対策特別交付金	79	80	0	80	0.0%	1	1.3%	国・都の予算状況等
11 分担金及負担金	2,370	2,419	2,419	0	0.6%	48	2.0%	
12 使用料及手数料	6,642	6,912	6,912	0	1.7%	270	4.1%	使用料改定（R7.10～）に伴う増
13 国庫支出金	58,887	68,326	68,326	0	17.1%	9,439	16.0%	子ども・子育て関連施策事業費連動による増
14 都支出金	36,459	38,898	38,898	0	9.7%	2,439	6.7%	子ども・子育て関連施策事業費連動による増
15 財産収入	973	2,187	1,511	675	0.5%	1,214	124.7%	物品売払収入の増
16 寄附金	700	700	400	300	0.2%	0	0.0%	
17 繰入金	14,284	11,990	10,895	1,095	3.0%	△ 2,294	△ 16.1%	P71「特定目的積立基金の活用状況」のとおり
18 繰越金	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	
19 諸収入	10,374	10,855	10,068	787	2.7%	482	4.6%	
20 特別区債	6,205	3,420	3,420	0	0.9%	△ 2,785	△ 44.9%	左表のとおり
21 環境性能割交付金	424	545	0	545	0.1%	121	28.5%	国・都の予算状況等
合 計	371,552	399,617	142,849	256,768	100.0%	28,066	7.6%	
	増減率	7.6%	6.6%	8.1%	-			

(2) 歳出予算の概要

総務費は本庁舎等整備工事費の増などにより前年度比で21.6%の増、民生費は児童手当や私立保育園運営費の増などにより前年度比10.3%の増、土木費は道路・公園の用地取得や整備などの都市基盤整備経費の増などにより、前年度比で4.1%の増、教育費は区立小中学校の改修経費の増などにより前年度比2.8%の増、職員費は特別区人事委員会勧告等を踏まえた給与改定などにより前年度比3.0%の増となっています。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

款	6年度 予算額	7年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	769	784	0.2%	15	1.9%
02 総務費	34,672	42,154	10.5%	7,481	21.6%
03 民生費	164,691	181,576	45.4%	16,885	10.3%
04 環境費	12,124	13,039	3.3%	915	7.5%
05 衛生費	10,055	10,109	2.5%	55	0.5%
06 産業経済費	2,344	2,462	0.6%	118	5.0%
07 土木費	34,145	35,547	8.9%	1,402	4.1%
08 教育費	38,761	39,855	10.0%	1,094	2.8%
09 職員費	62,999	64,917	16.2%	1,918	3.0%
10 公債費	9,915	8,530	2.1%	△ 1,384	△ 14.0%
11 諸支出金	76	144	0.0%	68	88.7%
12 予備費	1,000	500	0.1%	△ 500	△ 50.0%
合 計	371,552	399,617	100.0%	28,066	7.6%

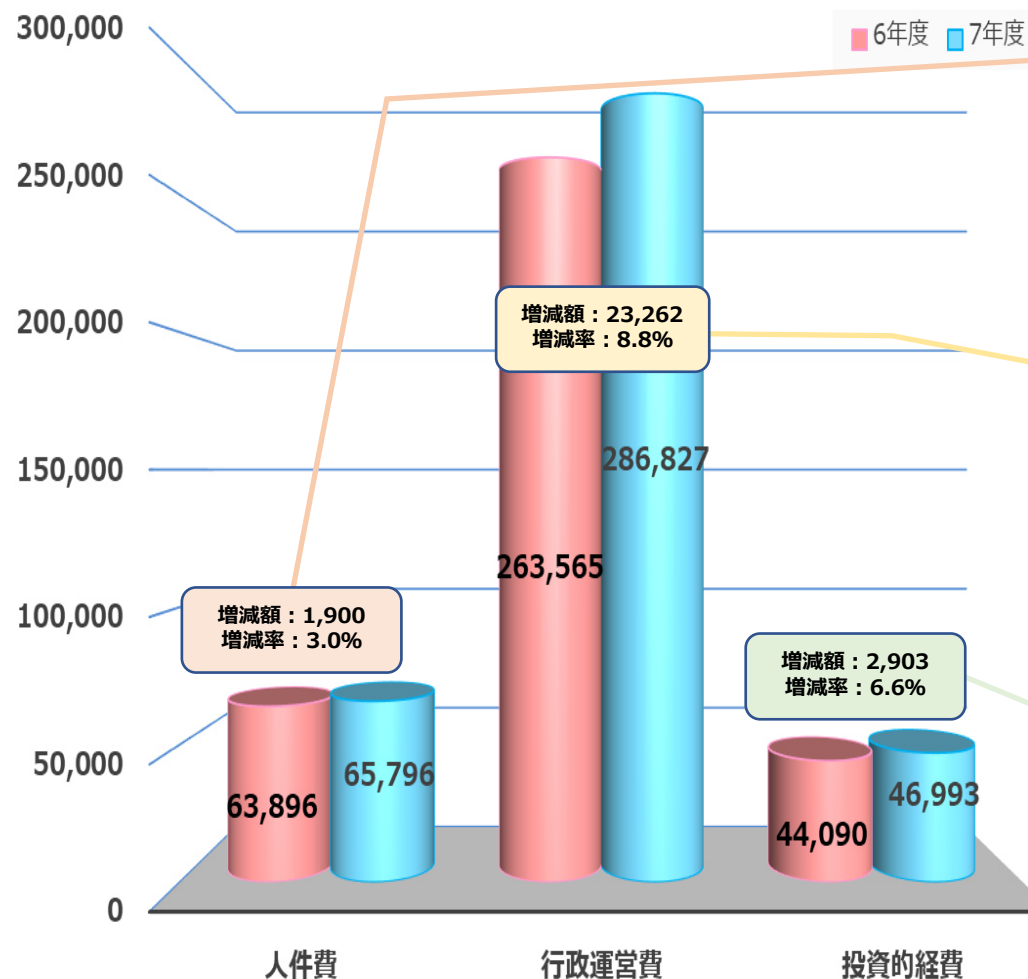
職員費を関
係各款に算
入した場合

款	7年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	1,008	0.3%	21	2.1%
02 総務費	63,091	15.8%	7,316	13.1%
03 民生費	202,549	50.7%	18,083	9.8%
04 環境費	16,252	4.1%	979	6.4%
05 衛生費	12,720	3.2%	211	1.7%
06 産業経済費	2,954	0.7%	116	4.1%
07 土木費	40,834	10.2%	1,885	4.8%
08 教育費	51,034	12.8%	1,272	2.6%
10 公債費	8,530	2.1%	△ 1,384	△ 14.0%
11 諸支出金	144	0.0%	68	88.7%
12 予備費	500	0.1%	△ 500	△ 50.0%
合 計	399,617	100.0%	28,066	7.6%

(単位：百万円)

一般会計歳出予算（性質別）

(単位：百万円)



歳出合計

6年度：371,552

7年度：399,617

人件費（内訳）

	6年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
議員等報酬	603	617	14	2.3%
職員給料・手当・報酬等	59,173	63,432	4,259	7.2%
職員・議員共済費等				
退職手当	4,120	1,747	△ 2,373	△ 57.6%

<人件費の主な増理由>

特別区人事委員会勧告等を踏まえた給与改定による
職員費 など

行政運営費（内訳）

	6年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
扶助費	105,401	120,552	15,151	14.4%
公債費	9,915	8,530	△ 1,384	△ 14.0%
他会計繰出金	33,160	32,318	△ 843	△ 2.5%
その他行政運営費	115,089	125,427	10,338	9.0%

<行政運営費の主な増理由>

児童手当、私立保育園運営費や障害者自立支援給
付費 など

投資的経費（内訳）

	6年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
普通建設事業費	43,216	46,054	2,838	6.6%
普通建設（用地買収を除く）	34,942	38,229	3,287	9.4%
用地買収	8,274	7,825	△ 449	△ 5.4%
積立金	874	939	65	7.4%

<投資的経費の主な増理由>

本庁舎等整備工事費 など

(3) 主要事業

62

分野	項目	主な事業内容	予算額 (百万円)
子ども・若者	妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援	・伴走型相談支援 ・両親学級 ・妊婦健康診査 ・妊婦のための支援給付 ・出産費助成 ・産後ケア事業 ・せたがや子育て利用券 ・パースデーサポート事業 ・おでかけひろば、ほっとステイの運営	3,761
	学童クラブ運営	新BOP学童クラブの大規模化・狭隘化の解消に向けた、民設民営放課後児童クラブの整備 など	1,528
	生活困難を抱える子どもと家庭への支援（子どもの貧困対策）	・ヤングケアラーに対する支援 ・生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援 ・生活保護世帯から進学する若者のための給付型奨学金 ・子ども食堂・多世代食堂への支援	248
	私立幼稚園教育の振興	・私立幼稚園等に対する補助事業 ・通園する幼児の保護者への保育料等負担軽減	971
	児童相談所の運営	・児童相談所、一時保護所の運営 ・家庭養育の推進 ・児童養護施設等への児童の入所措置等 ・児童相談所が関わる子どもの権利擁護	2,138
	児童養護施設退所者等支援	・児童養護施設退所者等に対する給付型奨学金、資格等取得支援、家賃支援、医療費支援 ・相談支援拠点の運営など	82
	私立保育園運営	・私立認可保育園の運営 ・保育士、保育園に対する補助事業	38,260
	児童手当等支給	児童手当	19,098
	若者支援	青少年交流センター運営、改修、維持管理	474
	小計		66,560

分野	項目	主な事業内容	予算額 (百万円)
教育	学校の改築・改修	・学校改築工事、一部改築工事 ・基本構想策定等 など	11,135
	教育相談・特別支援教育の推進	・特別支援学級の運営 ・特別支援学級設置・開設準備 ・学校生活サポーターの配置	638
	教育DXの推進	・GIGA端末タブレットの入替え ・校務系ネットワークと学習系ネットワークの運用	2,261
	学校給食費無償化	・保護者負担軽減 ・食材費高騰への対応	3,471
	国際理解教育の推進	区立学校への外国人指導補助員（ALT）の派遣 小学校高学年（5・6年生）へのALT配置の拡充	414
小計			17,919
健康・福祉	世田谷版地域包括ケアシステムの推進	まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会、児童館の四者連携による、身近な地区の福祉相談支援強化や地域人材・社会資源開発等の取組み ・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な地区における福祉の相談の実施 ・複雑化・複合化した課題等を抱えた区民への支援 ・参加と協働による地域づくり	632
	福祉人材の確保・育成・定着支援の総合的推進	福祉人材の確保・育成・定着支援事業 ・人材採用活動経費助成 ・福祉人材育成・研修センターによる資格取得支援等 ・介護職の住まい支援 など	412
	認知症施策の総合的推進	認知症在宅生活サポートセンターの運営 ・アクションチームの活動支援 ・アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座） ・講演会等における本人発信・参画事業	52
	補聴器購入費助成	18歳以上の中重度難聴者に対する補聴器購入費助成 対象を住民税非課税世帯から住民税非課税である者に拡大	48

分野	項目	主な事業内容	予算額 (百万円)
健康・福祉	高齢者施設整備助成	高齢者施設整備に対する補助（認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護など）	631
	障害者施設整備助成	障害者グループホーム等の整備に対する補助	142
	がん対策の取組み	・世田谷区がん対策推進計画（第二次）に基づく各種検診及び受診勧奨 ・がん患者へのアピアランス支援 ・保健センターにおけるがん相談	1,690
	歯科保健対策	成人歯科健診の対象拡大 既存の対象者に20歳及び30歳を追加	130
	小計		3,736
災害・危機管理	地域・地区防災力の向上	・自助・共助の支援 ・在宅避難の推進 ・避難所の着実な運用のための備え ・行政拠点の体制強化	265
	備蓄体制の整備	・物資供給体制の構築 ・備蓄物資の管理・更新	218
	建築物耐震診断・補強工事	・木造住宅への耐震化支援 ・非木造建築物耐震化助成 ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成	421
	木造住宅密集地域の解消	不燃化推進特定整備地区制度（不燃化特区）に基づく5地区の取組み	628
	犯罪抑止の取組み	・町会・自治会、商店街等防犯カメラ設置助成 ・24時間安全安心パトロール	485
	小計		2,017

分野	項目	主な事業内容	予算額 (百万円)
環境・リサイクル・みどり	地球温暖化対策地域推進計画に基づく取組み	・脱炭素地域づくりの推進 ・（仮称）世田谷版気候若者会議の開催 ・環境サポーターの育成 ・再生可能エネルギー切替補助金 ・エコ住宅補助金	239
	ごみ減量・リサイクル促進の取組み	・エコプラザ用賀におけるリユース事業 ・大学・事業者等と連携したごみ減量・2R推進プロジェクトの取組み ・区内小学校における環境学習の推進	269
	みどりのまちづくり	・国分寺崖線樹林地の保全管理 ・公園用地取得、公園新設・改修工事・整備 ・緑道整備 ・民有地におけるみどり33の取組み	9,971
	小計		10,478
経済・産業	産業振興	・せたがやPayによる消費者・中小個店等の支援 ・SETAGAYA PORTを通じた多様な人々の交流推進 ・産業活性化拠点（HOME/WORK VILLAGE）の開設 ・地域連携型ハンズオン支援事業 ・ソーシャルビジネス支援事業	1,078
	就労支援事業・人材採用定着支援	・ぶらっとホーム世田谷 ・せたがや若者サポートステーション ・障害者就労支援センター ・建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業 ・三茶おしごとカフェ ・農福連携事業	855
	小計		1,933

分野	項目	主な事業内容	予算額 (百万円)
文化・スポーツ	文化・芸術資源の魅力発信	・ Setagaya Arts Place事業 ・ 世田谷区民会館ラウンジを活用した文化・芸術事業	10
	スポーツ施設の整備	・ 上用賀公園拡張事業 ・ 大蔵運動公園・大蔵第二運動公園の再整備	776
	小計		786
都市整備	災害に強い都市基盤の整備	・ 道路用地取得 ・ 道路築造	6,355
	安全な道路環境の整備	・ 路面改良工事 ・ 歩道整備 ・ 無電柱化整備	4,621
	駅周辺街づくりの推進	・ 三軒茶屋駅周辺地区街づくり ・ 千歳烏山駅周辺地区街づくり	105
	小計		11,081
人権・コミュニティ	人権・男女共同参画の推進	・ 男女共同参画センターの運営 ・ 配偶者暴力相談支援センターの運営 ・ 「世田谷区パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓」の取組み ・ 世田谷区犯罪被害者等支援条例に基づく犯罪被害者等への経済的支援・日常生活支援	229
	地区・地域課題への取組み	・ 地区・地域課題の解決 ・ 四者連携事業の周知 ・ 多様なコミュニティづくりと区民参加の促進	25
	小計		253

分野	項目	主な事業内容	予算額 (百万円)
その他	ふるさと納税対策	・ 寄附の用途を明確にした寄附募集 ・ さらなる寄附の獲得に向けた返礼品等の充実 ・ 寄附をしやすい環境の整備 民間ポータルサイトや特設サイトの活用	345
	本庁舎等整備	本庁舎等整備事業	4,509
	自治体DXの推進	・ 各種使用料・手数料支払いにおけるキャッシュレス化 ・ 内部事務の効率化 ・ 自治体情報システムの標準化・共通化 ・ 電子契約の導入 ・ 児童相談所における電話対応支援システムの導入 ・ 街づくり情報システムの再構築	11,631
	小計		16,486
総 合 計			131,249

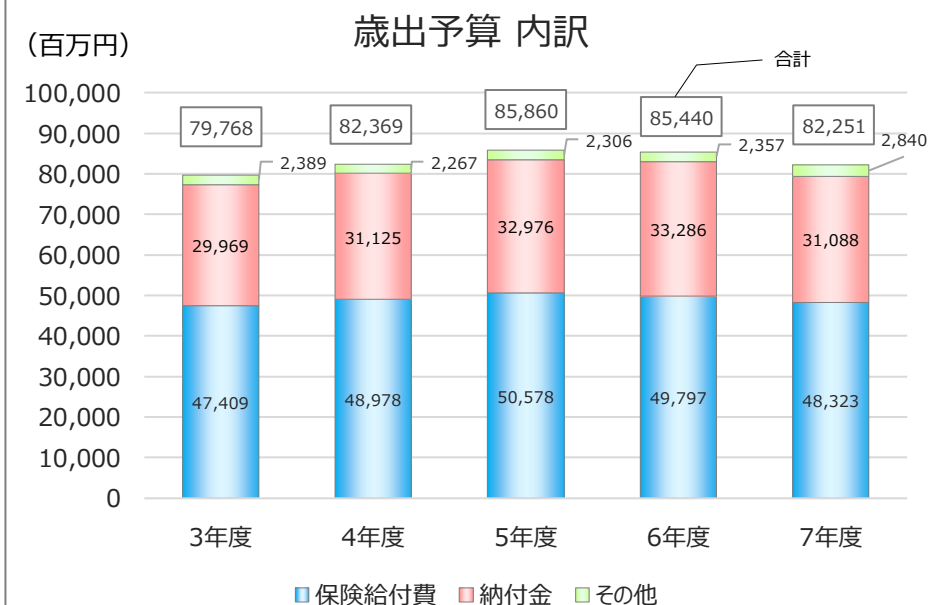
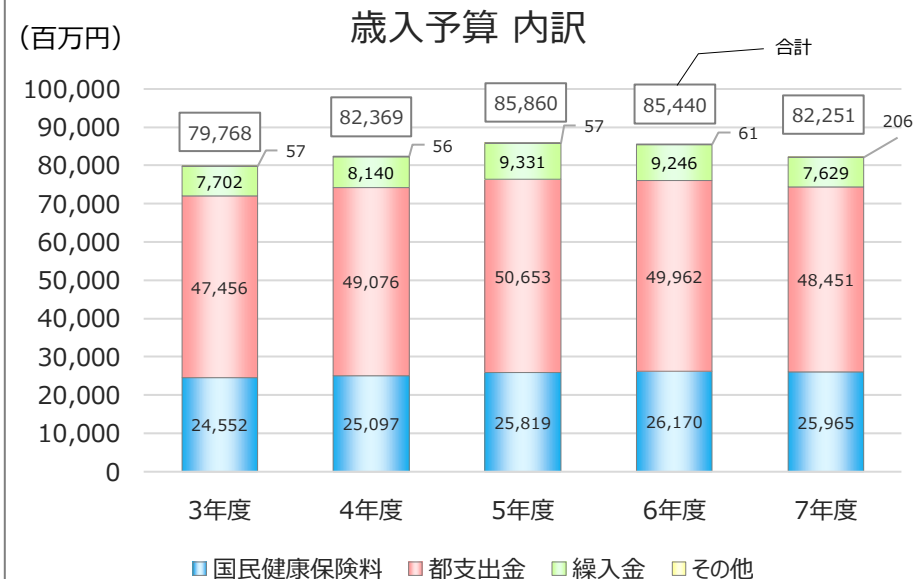
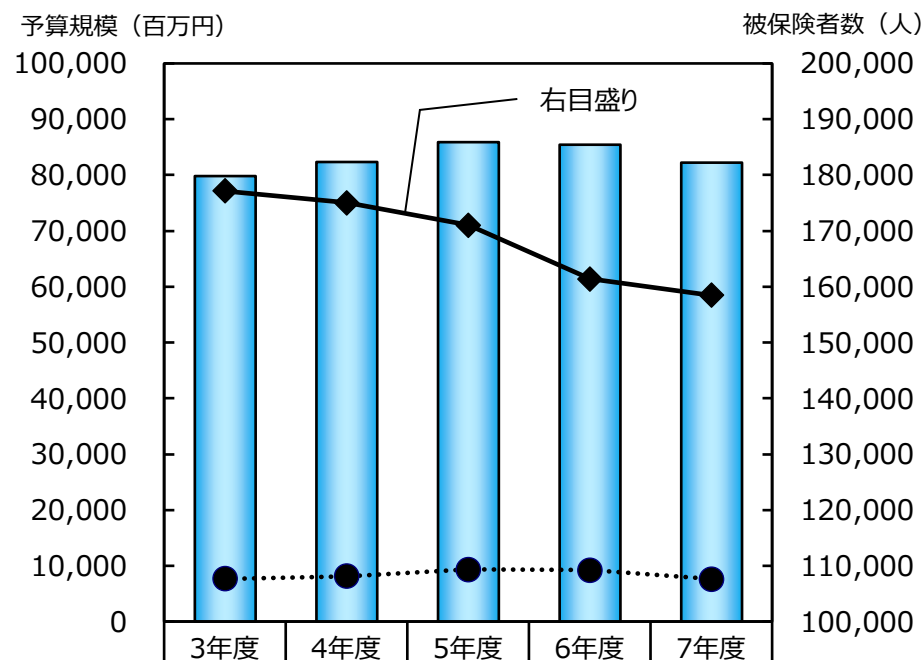
2 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模は、822億5,100万円で、前年度比△3.7%、△31億8,900万円の減となりました。

これは、1人あたりの保険給付費および被保険者数が減少したことなどによるものです。

<最近5年間の当初予算規模および区負担額（繰入金）の推移>



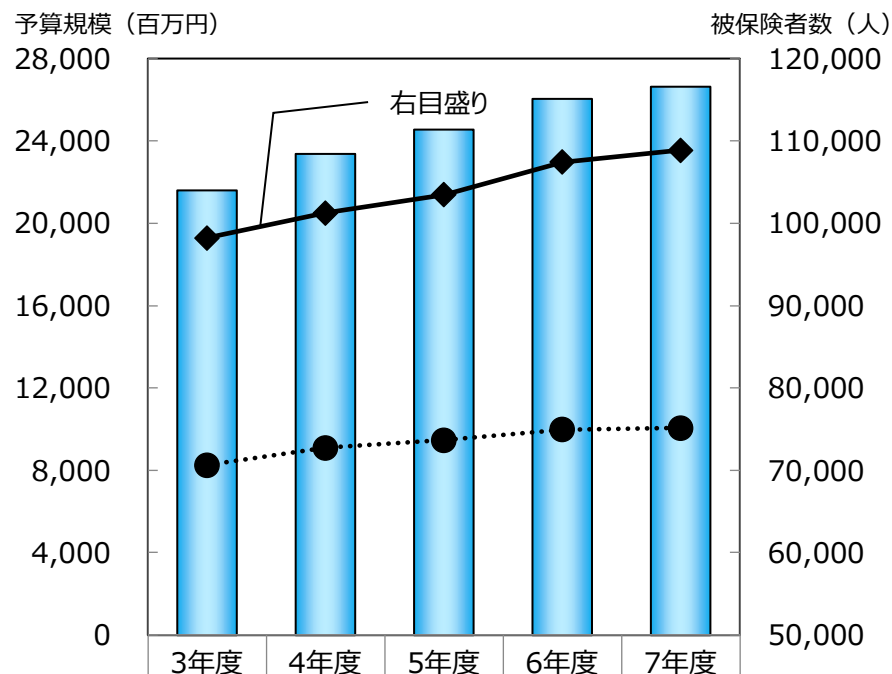
予算規模	79,768	82,369	85,860	85,440	82,251
繰入金 (区負担)	7,702	8,140	9,331	9,246	7,629
繰入金増減率	△ 0.6%	5.7%	14.6%	△ 0.9%	△ 17.5%
被保険者数 (人)	177,141	175,010	171,017	161,351	158,432

(2) 後期高齢者医療会計

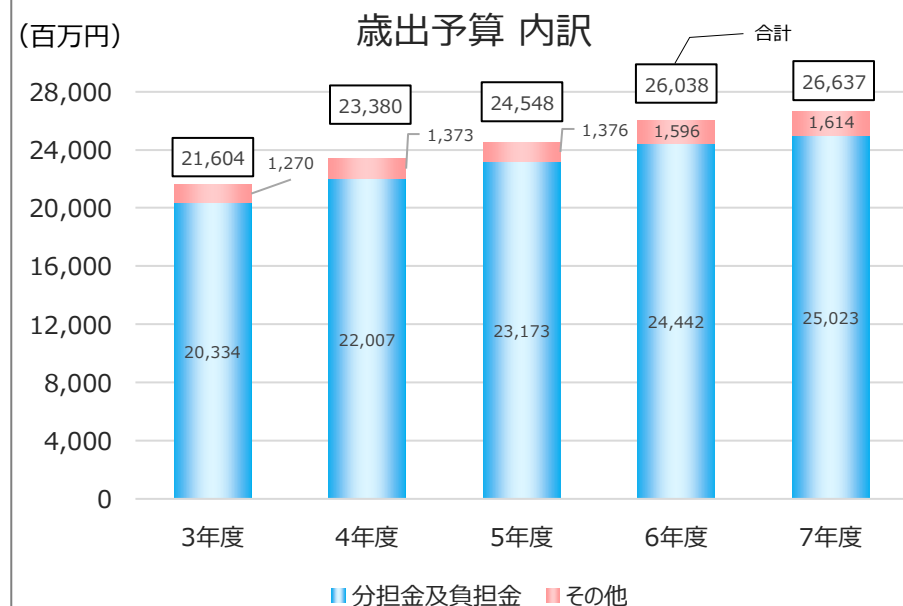
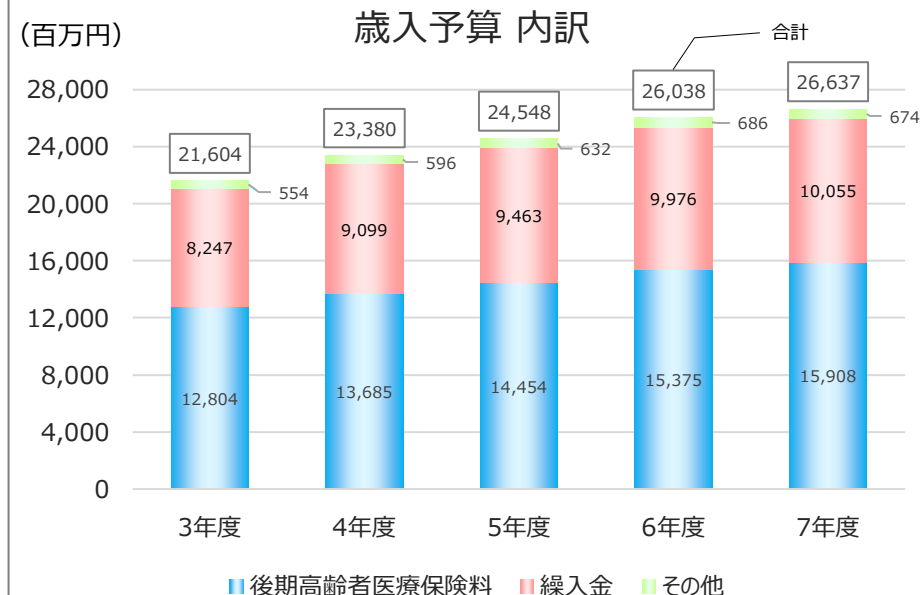
予算規模は、266億3,700万円で、前年度比2.3%、5億9,900万円の増となりました。

これは、被保険者数の増加により保険料等負担金が増となったことなどによるものです。

<最近5年間の当初予算規模および区負担額（繰入金）の推移>



予算規模	21,604	23,380	24,548	26,038	26,637
繰入金 (区負担)	8,247	9,099	9,463	9,976	10,055
繰入金増減率	△ 1.3%	10.3%	4.0%	5.4%	0.8%
被保険者数 (人)	98,246	101,249	103,486	107,430	108,891

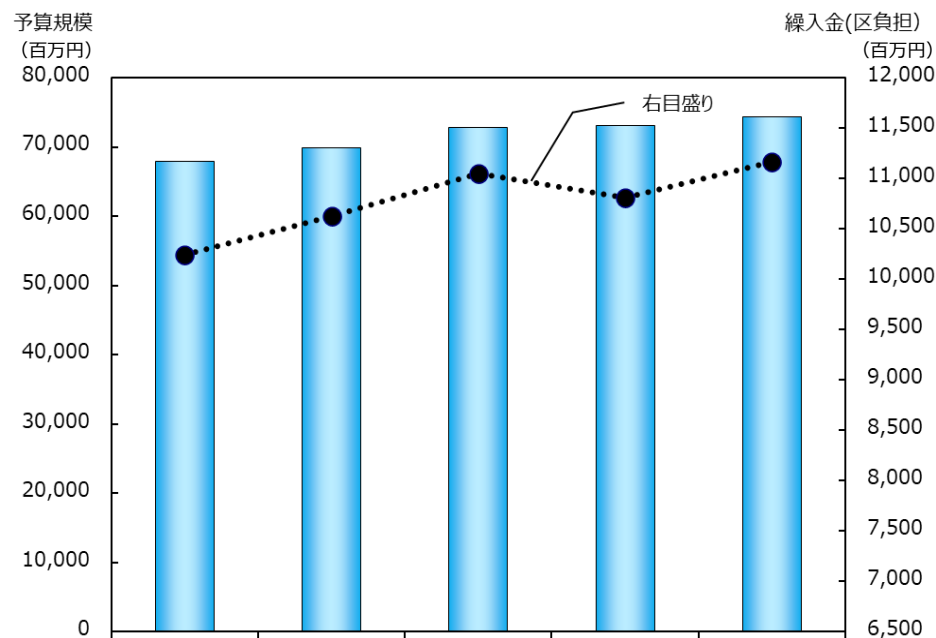


(3) 介護保険事業会計

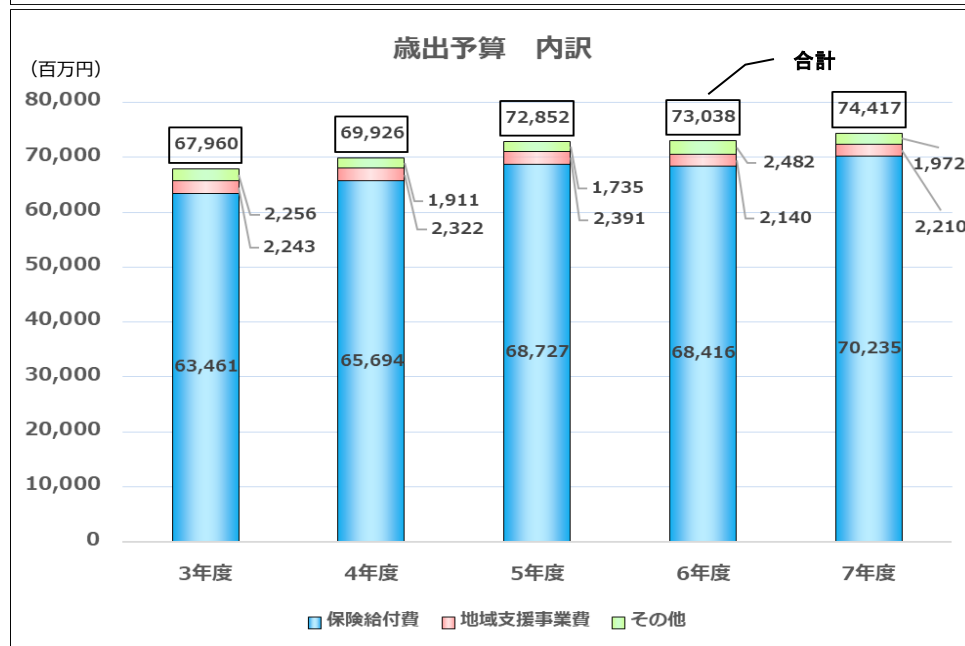
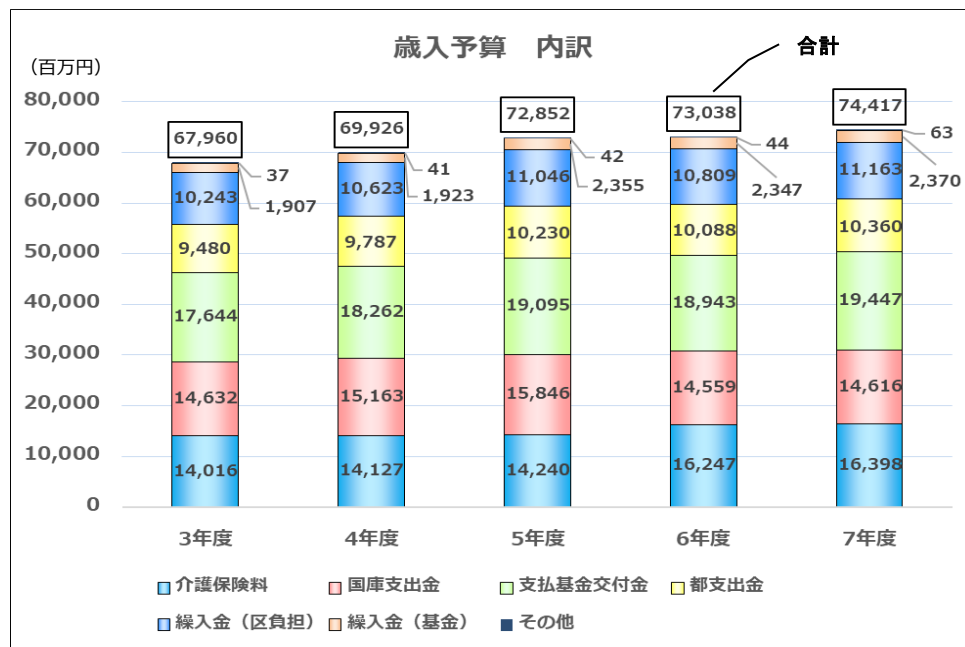
予算規模は、744億1,700万円で、前年度比1.9%、13億7,900万円の増となりました。

これは、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増によるものです。

<最近5年間の当初予算規模および区負担額（繰入金）の推移>



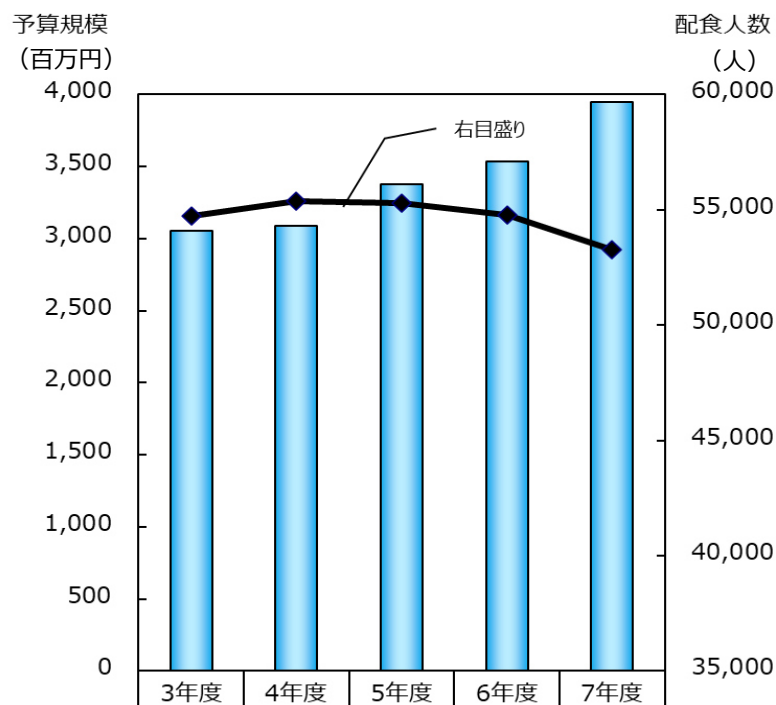
予算規模	67,960	69,926	72,852	73,038	74,417
繰入金 (区負担)	10,243	10,623	11,046	10,809	11,163
繰入金増減率	△ 8.2%	3.7%	4.0%	△ 2.1%	3.3%
被保険者数 (人)	187,909	189,165	190,713	190,245	192,115



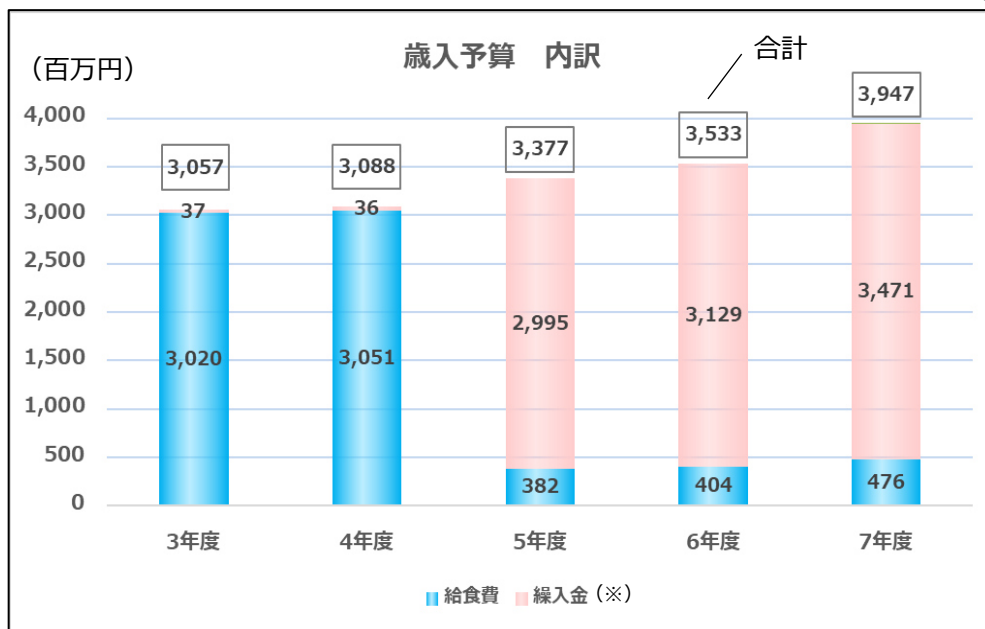
(4) 学校給食費会計

予算規模は、39億4,700万円で、前年度比11.7%、4億1,400万円の増となりました。これは、食材料費高騰への対応の増などによるものです。

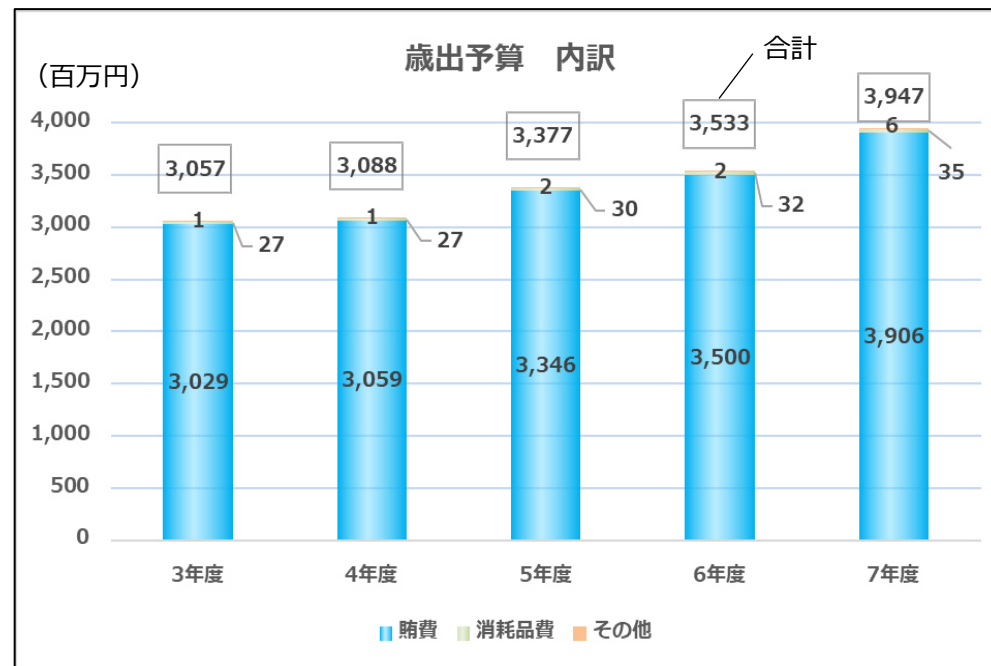
＜最近5年間の当初予算規模および配食人数の推移＞



予算規模	3,057	3,088	3,377	3,533	3,947
配食人数	54,714	55,370	55,281	54,756	53,270
共同調理場校 (校)	7	7	8	8	6
自校・親子調理校 (校)	83	83	82	82	84



※繰入金の財源には、東京都の補助を活用しています。



3 基金・特別区債現在高一覧

(1) 基金

(単位：百万円)

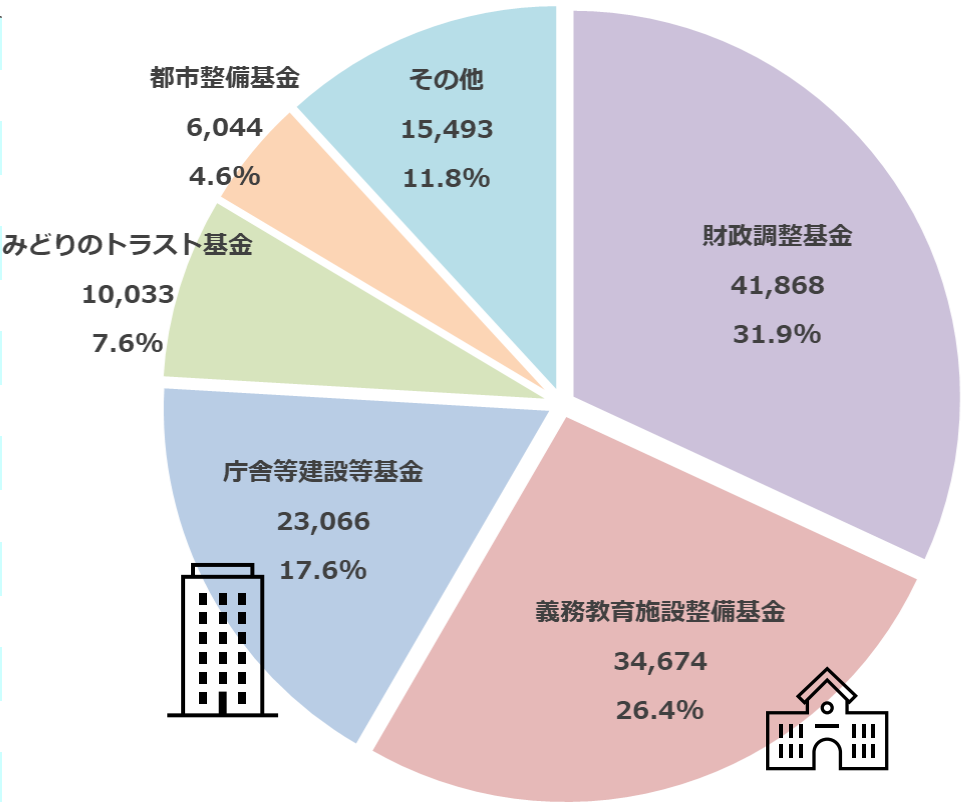
基金名称	4年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度末 見込み	7年度末 見込み
財政調整基金	41,831	41,912	41,740	41,868
減債基金	6,477	6,491	5,203	4,124
特定目的積立基金	104,919	98,634	94,903	85,187
1 義務教育施設整備基金	31,687	31,732	35,390	34,674
2 庁舎等建設等基金	37,223	30,111	27,200	23,066
3 都市整備基金	12,348	12,486	8,767	6,044
4 地域保健福祉等推進基金	871	946	958	795
5 みどりのトラスト基金	12,216	12,239	11,126	10,033
6 国際平和交流基金	355	356	356	356
7 住宅基金	1,616	1,507	1,311	731
8 文化振興基金	39	44	72	78
9 子ども・若者基金	171	223	303	369
10 災害対策基金	2,597	2,624	2,833	2,388
11 児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	247	274	311	350
12 スポーツ推進基金	5,087	5,228	5,421	5,416
13 世田谷遊びと学びの教育基金	22	22	26	29
14 医療的ケア児の笑顔を支える基金	21	42	90	111
15 気候危機対策基金	417	800	740	717
16 犯罪被害者等支援等基金 ※R7新設予定	-	-	-	30
総 計	153,227	147,037	141,846	131,179

(2) 特別区債

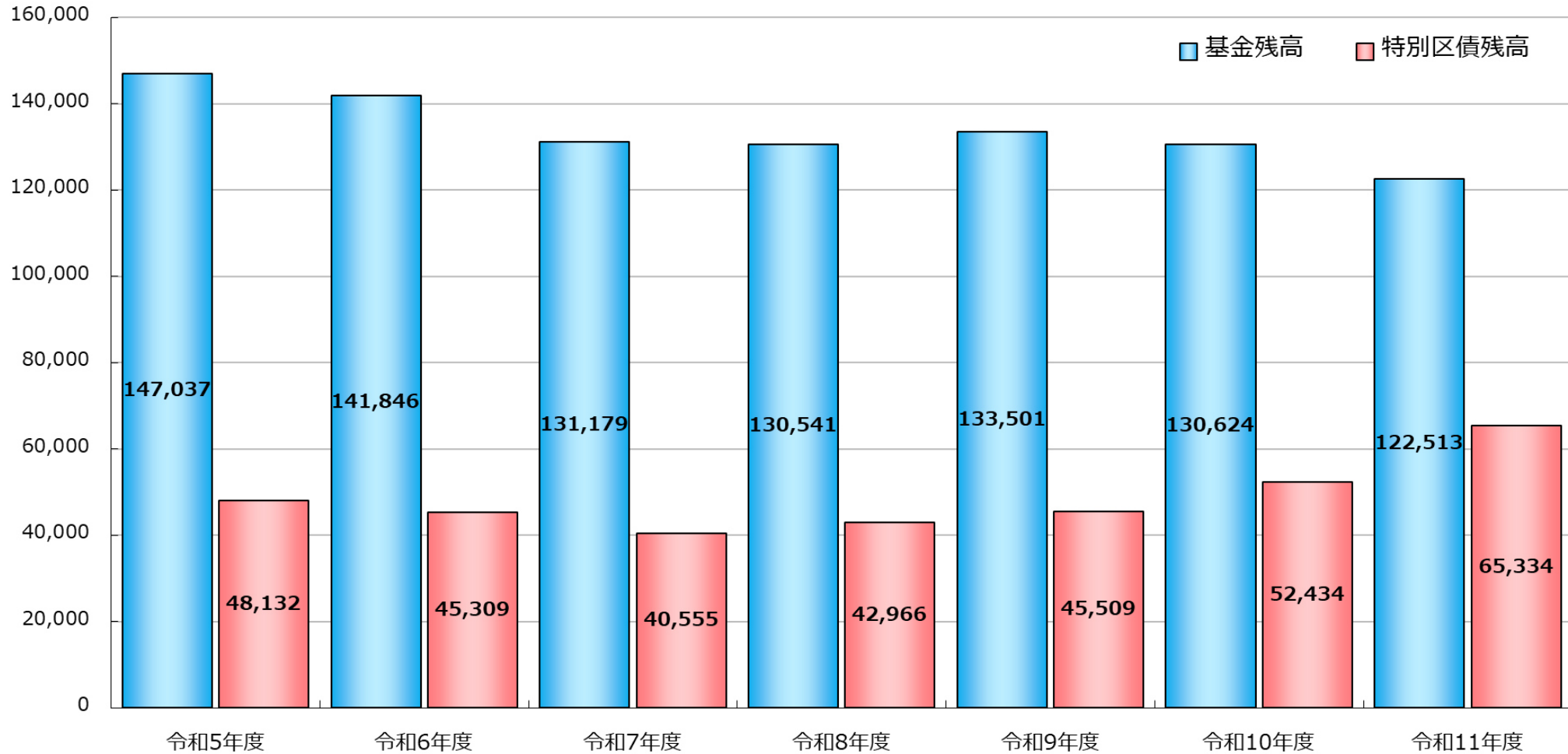
(単位：百万円)

区分	4年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度末 見込み	7年度末 見込み
特別区債 現在高	55,595	48,132	45,309	40,555

基金の内訳（令和7年度末時点）



＜参考＞ 特別区債と基金の年度末残高見込み



＜試算条件＞

- 1 特別区債残高：令和5年度は年度末残高を、令和6年度は7次補正予算までの発行額を、令和7年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みとなっている。令和8年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備や学校改築、公園の用地買収などに伴う発行を見込んでいる。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。
- 2 基金残高：令和5年度は年度末残高を、令和6年度は7次補正予算までの基金積立・繰入金を、令和7年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。令和8年度以降は中期財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。
- 3 その他：令和8年度以降、実質収支を100億円と想定し、2分の1の50億円を地方財政法に基づき積み立てることを見込んでいる。また、これまでの実績をもとに、決算時の繰入止めを一定額見込んでいる。

4 特定目的積立基金の活用状況

(単位：千円)

基金名称		基金繰入額 (活用額)	基金を活用する事業と活用額
1	義務教育施設整備基金	800,000	・区立小・中学校の改築・改修にかかる工事 800,000
2	庁舎等建設等基金	4,227,000	・本庁舎等整備にかかる工事 3,527,000 ・梅丘図書館の改築にかかる工事 700,000
3	都市整備基金	2,750,000	・都市基盤整備（区道の改良や用地取得、鉄道立体交差事業 など）にかかる工事等 2,750,000
4	地域保健福祉等推進基金	200,938	・【拡】市民活動支援事業 13,180 ・福祉施設等支援事業 16,000 ・ひきこもり等の居場所事業 8,925 ・ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業 840 ・【新】多世代食堂支援事業 2,000 ・【新】電動アシスト自転車等購入費用助成事業 78,525 ・介護人材採用活動経費助成事業 22,833 ・共生社会促進助成事業 1,200 ・【新】障害福祉人材採用活動経費助成事業 4,425 ・障害者施設受注拡大・工賃向上推進事業 29,000 ・【新】悩みや困難を抱える若年女性への居場所事業 20,000 ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助事業 1,500 ・飼い主のいない猫の引渡し補助事業 1,260 ・人と動物との共生推進補助事業 500 ・せたがや動物とともにいきるまちづくり補助事業 750
5	みどりのトラスト基金	1,172,546	・特別保護区保全管理の推進にかかる助成 3,015 ・区民体験イベントの実施 493 ・羽根木公園の梅林管理 2,000 ・公園へのベンチ設置 4,000 ・【新】崖線樹林地の適正管理（管理方針策定、樹木剪定、健全化作業など） 50,000 ・下北沢駅前広場整備にかかる環境づくり（街路樹など） 13,038 ・公園の新設、改修、用地取得や緑道整備にかかる工事等 1,100,000
6	国際平和交流基金	2,020	・バンバリーマラソン派遣事業 300 ・国際平和交流基金助成事業 1,020 ・ウクライナ避難民住環境整備事業 700
7	住宅基金	669,359	・公的住宅の計画的修繕にかかる工事 669,359
8	文化振興基金	2,600	・【拡】地域文化芸術振興事業 2,600

(単位：千円)

基金名称		基金繰入額 (活用額)	基金を活用する事業と活用額
9	子ども・若者基金	31,343	・【新】せたがや若者ファンディング事業 1,200 ・せたがや子どもFun! Fan! ファンディング事業 3,000 ・【新】子どもの権利普及啓発事業 8,000 ・【新】(仮称)世田谷区遊びサミット事業 600 ・【新】外遊びの普及啓発助成事業 600 ・【新】砧あそびの杜プレーパークリーダーハウスウッドデッキ等整備事業 3,989 ・子ども・子育て支援活動助成事業 7,000 ・子どもの学び場運営スタートアップ事業 3,551 ・世田谷区×WEラブ赤ちゃんプロジェクト 996 ・【新】保護者等への子どもの権利意識啓発プロジェクト 2,407
10	災害対策基金	464,936	・【新】マンション防災共助促進事業 331,320 ・【新】中学生・教職員用防災ヘルメット調達事業 78,315 ・地域・地区の防災力向上事業(避難所運営や行政拠点の体制強化のための物品購入) 55,301
11	児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	46,522	・【拡】せたがや若者フェアスタート事業 46,522
12	スポーツ推進基金	201,680	・パラスポーツ推進事業 1,536 ・二子玉川緑地運動場整備事業 144 ・総合運動場の施設改修にかかる工事 200,000
13	世田谷遊びと学びの教育基金	4,605	・【拡】小中学生の国内留学プログラム事業 3,105 ・【新】LEARN事業 1,000 ・【新】幼児期の食育体験事業 500
14	医療的ケア児の笑顔を支える基金	12,240	・医療的ケア児等支援事業 9,600 ・ポータブル電源等配付事業 2,100 ・小児医療的ケアモデル人形の購入 540
15	気候危機対策基金	59,199	・【拡】脱炭素地域づくり推進事業 19,866 ・【拡】再エネPRキャンペーン事業 17,022 ・【新】再生可能エネルギー切替補助事業 10,311 ・エコ住宅補助金事業 12,000
16	犯罪被害者等支援等基金 ※R7新設予定	9,999	・【新】犯罪被害者等支援事業 9,999
総 計		10,654,987	

活用計画の事例

①児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金

【拡】せたがや若者フェアスタート事業

児童養護施設等を退所した若者を対象に、給付型奨学金等の支援を実施している。R7からは、医療費支援などの支援内容を拡充するとともに、虐待等の逆境的体験があり、親族からのサポートがなく困難な状況にある若者も対象とする。

区分	R5	R6	R7
対象者 (実人数)	29人	38人	105人
活用額	12,338千円	17,030千円	46,522千円

②世田谷遊びと学びの教育基金

【拡】小中学生の国内留学プログラム事業

より多くの児童・生徒に事業への参加の機会を確保するため、英語を用いたコミュニケーションの実践の場としての体験活動の機会を拡充する。

区分	R5	R6	R7
対象者	140人	160人	160人
活用額	1,980千円	2,392千円	3,105千円

③気候危機対策基金

温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、主に以下の環境政策への基金活用を見込む。

【拡】脱炭素地域づくり推進事業

地域課題の解決と脱炭素化への一体の取組みにより、脱炭素化の機運醸成、ライフスタイルの転換を促し、インセンティブ等に頼らない「脱炭素地域づくりモデル」を構築する。

区分	R7	R8	R9
活用額	19,866千円	19,866千円	19,866千円

【新】再生可能エネルギー切替補助事業

小売電力事業者との連携による販売促進施策の展開、エコ住宅改修への上乗せ補助等により、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。

区分	R7	R8	R9
再エネ切替数	1,076件	1,630件	2,133件
活用額	10,311千円	18,347千円	25,884千円

5 世田谷区中期財政見通し（令和7年～令和11年度）《令和7年度当初予算による見通し》

中期財政見通しに令和7年度当初予算を反映させるとともに、期間を令和7年度から令和11年度までの5か年に更新した。

この中期財政見通しを基本に、複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の地域経済の動向など区財政への影響を見極めながら、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいく。

＜令和6年8月時点からの主な変更点＞

- ・令和7年度は当初予算を反映した。
- ・特別区税について、令和8年度以降、将来人口推計における生産年齢人口の推移に加え、国による中長期の経済財政に関する試算をもとに、一定の増を見込んだ。

（単位：百万円）

区分		令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度		
		予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
歳入	特別区税	144,514	12,580	9.5%	145,661	1,147	0.8%	146,764	1,103	0.8%	147,811	1,047	0.7%	148,812	1,001	0.7%
	地方消費税交付金	23,946	1,815	8.2%	25,942	1,996	8.3%	23,946	△ 1,996	△ 7.7%	23,946	0	0.0%	23,946	0	0.0%
	特別区交付金	72,505	4,869	7.2%	73,121	616	0.9%	73,743	622	0.9%	74,370	627	0.9%	75,002	632	0.9%
	国庫・都支出金	107,224	11,878	12.5%	111,503	4,279	4.0%	112,688	1,185	1.1%	117,349	4,661	4.1%	117,634	285	0.2%
	繰入金	11,990	△ 2,294	△ 16.1%	12,379	389	3.2%	8,780	△ 3,599	△ 29.1%	14,617	5,838	66.5%	19,851	5,234	35.8%
	特別区債	3,420	△ 2,785	△ 44.9%	5,927	2,507	73.3%	5,637	△ 290	△ 4.9%	10,386	4,749	84.2%	17,427	7,041	67.8%
	その他	36,019	2,002	5.9%	36,019	0	0.0%	36,019	0	0.0%	36,019	0	0.0%	36,019	0	0.0%
	歳入合計（A）	399,617	28,066	7.6%	410,552	10,934	2.7%	407,576	△ 2,976	△ 0.7%	424,498	16,922	4.2%	438,691	14,193	3.3%
歳出	人件費	65,796	1,900	3.0%	68,941	3,145	4.8%	67,973	△ 968	△ 1.4%	70,595	2,622	3.9%	69,439	△ 1,156	△ 1.6%
	行政運営費	286,827	23,262	8.8%	283,986	△ 2,842	△ 1.0%	285,285	1,299	0.5%	289,288	4,003	1.4%	291,576	2,288	0.8%
	扶助費	120,552	15,151	14.4%	121,752	1,200	1.0%	122,952	1,200	1.0%	124,152	1,200	1.0%	125,352	1,200	1.0%
	公債費	8,530	△ 1,384	△ 14.0%	3,880	△ 4,650	△ 54.5%	3,786	△ 94	△ 2.4%	3,951	164	4.3%	5,134	1,184	30.0%
	他会計繰出金	32,318	△ 843	△ 2.5%	32,606	288	0.9%	32,897	291	0.9%	33,191	294	0.9%	33,488	297	0.9%
	その他行政運営費	125,427	10,338	9.0%	125,747	321	0.3%	125,650	△ 98	△ 0.1%	127,994	2,345	1.9%	127,601	△ 393	△ 0.3%
	投資的経費	46,993	2,903	6.6%	57,624	10,631	22.6%	54,317	△ 3,307	△ 5.7%	64,614	10,297	19.0%	77,675	13,061	20.2%
	歳出合計（B）	399,617	28,066	7.6%	410,552	10,934	2.7%	407,576	△ 2,976	△ 0.7%	424,498	16,922	4.2%	438,691	14,193	3.3%
財政収支 C（A-B）		0			0			0			0			0		

中期財政見通しにおける主な項目

<主な歳入の見通し>

(1) 特別区税

令和8年度以降、将来人口推計における生産年齢人口の推移や国による中長期の経済財政に関する試算をもとに、一定の増を見込んだ。

なお、いわゆる「103万円の壁」の引き上げに伴う影響は、現時点で不透明であることから見込んでいない。

(2) 特別区交付金

国による中長期の経済財政に関する試算をもとに、一定の増を見込んだ。

(3) 財政調整基金

将来の行政需要や急激な景気変動にも耐えうるよう、財政調整基金からの繰入れを行わない前提とした。

(4) 特定目的積立基金、特別区債

公共施設等総合管理計画一部改訂（第2期）との整合を図りながら、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などに対し計画的な活用を見込んだ。なお、特別区債について、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。

<主な歳出の見通し>

(1) 社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

障害者自立支援給付費などの社会保障関連経費について一定の増を見込むとともに、特別会計への繰出金について、高齢者人口の推移等を踏まえた増を見込んだ。

(2) 人件費

令和7年度以降、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んだ。

<定年退職年齢の段階的な引き上げ>

令和7年度 61歳→62歳

令和9年度 62歳→63歳

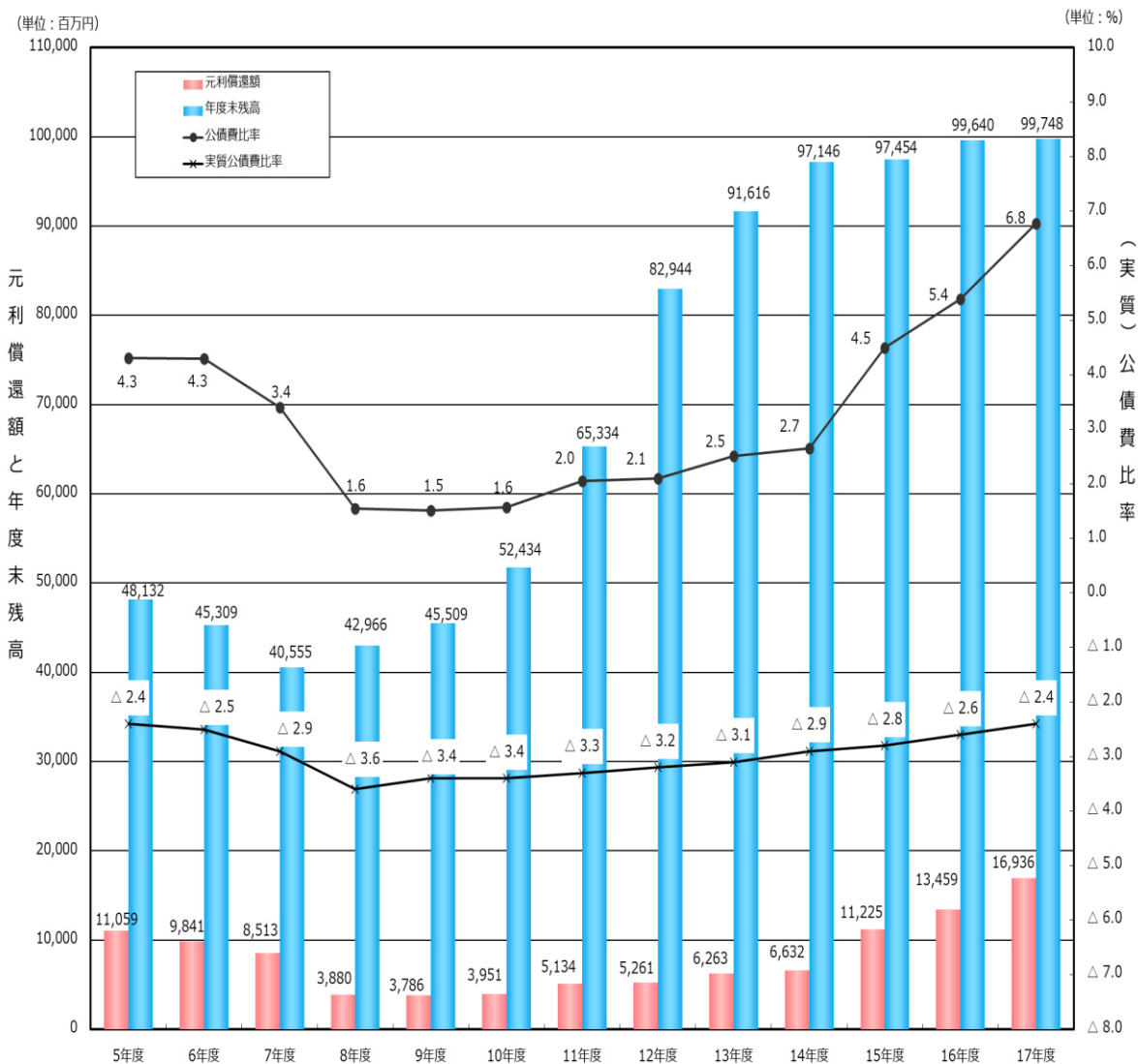
令和11年度 63歳→64歳

令和13年度 64歳→65歳

(3) 公共施設整備経費等

公共施設等総合管理計画一部改訂（第2期）との整合を図りながら、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備等にかかる経費を見込んだ。

6 特別区債の見込み



〈試算条件〉

1 特別区債発行額

令和5年度は決算額を、令和6年度は第7次補正後予算額を、令和7年度は当初予算額をそれぞれ用いています。令和8年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備や学校改築、公園の用地買収などに伴う発行を見込んでいます。

2 元利償還額

令和5年度以前発行分は借入条件に基づく償還予定額を用い、令和7年度以降発行分は長期を1.6%（令和6年度1.4%）、短期を1.1%（令和6年度0.8%）と見込むとともに、長期は1年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と仮定し、借換債の発行は見込んでいません。

3 公債費比率

標準財政規模に対する公債費の割合。令和5年度は決算数値を、令和6年度以降は元利償還額を除いて令和5年度決算数値を用いて試算しました。

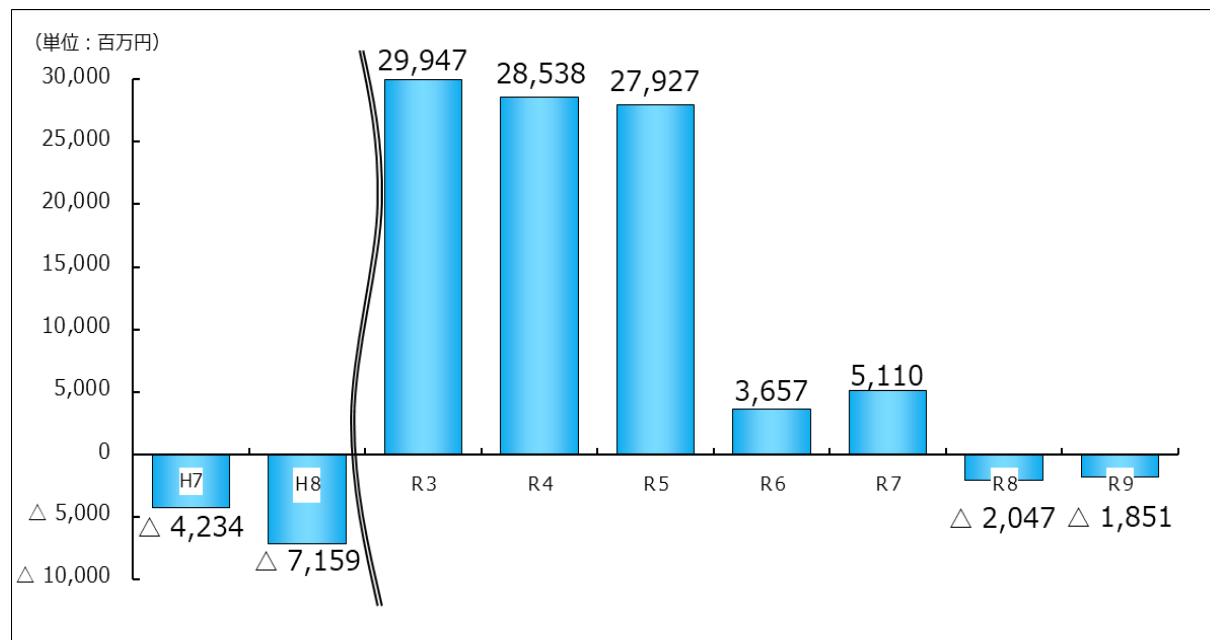
4 実質公債費比率

標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を算出し、この数値を当該年度を含め過去3か年で平均したもの。令和5年度は決算数値を、令和6年度以降は元利償還額を除いて令和5年度決算数値を用いて試算しました。

7 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

基礎的財政収支とは、歳入総額から特別区債（借入れ）を控除したものと、歳出総額から公債費（借入れ償還金）を控除したものの均衡により、財政運営の健全性を見るものです。

区の基礎的財政収支は平成9年度から令和7年度までは黒字となっています。一方で、令和8・9年度は赤字に転じる見込みとなっていますが、これは近年、特別区債の発行を抑制してきたことに伴い、公債費が減少していることによるものであり、財政運営が悪化しているものではありません。今後も、世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、計画的な特別区債の活用により、持続可能な財政運営に努めていきます。



(黒字) 😊		(均衡) 😊		(赤字) 😞	
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
特別区債	償還金	特別区債	償還金	特別区債	償還金
税収等	一般歳出	税収等	一般歳出	税収等	一般歳出



世田谷区の令和7年度の基礎的財政収支は、黒字の見込みです。

<一般会計>

(単位：百万円)

	H7	H8	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
<歳入>									
歳入総額 (a)	238,658	230,216	376,579	393,831	391,894	401,669	399,617	410,552	407,576
特別区債 (b)	19,741	23,885	2,000	2,940	3,330	6,258	3,420	5,927	5,637
差引き (c = a - b)	218,916	206,331	374,579	390,891	388,564	395,411	396,197	404,625	401,939
<歳出>									
歳出総額 (d)	232,655	224,352	356,762	373,788	371,697	401,669	399,617	410,552	407,576
公債費 (e)	9,505	10,862	12,130	11,435	11,060	9,915	8,530	3,880	3,786
差引き (f = d - e)	223,150	213,490	344,632	362,353	360,637	391,754	391,087	406,671	403,790
プライマリー・バランス (c - f)	△ 4,234	△ 7,159	29,947	28,538	27,927	3,657	5,110	△ 2,047	△ 1,851

* R5までは決算額、R6は第7次補正後予算額、R7は当初予算額、R8・R9は中期財政見通しによる数値

8 国の不合理な税制改正による影響

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方向的に奪われ続けています。

特別区の影響額 令和6年度 **約3,200億円**

(平成27年度からの累計 **約1兆9,300億円**)

世田谷区の影響額 令和6年度 **約296億円**

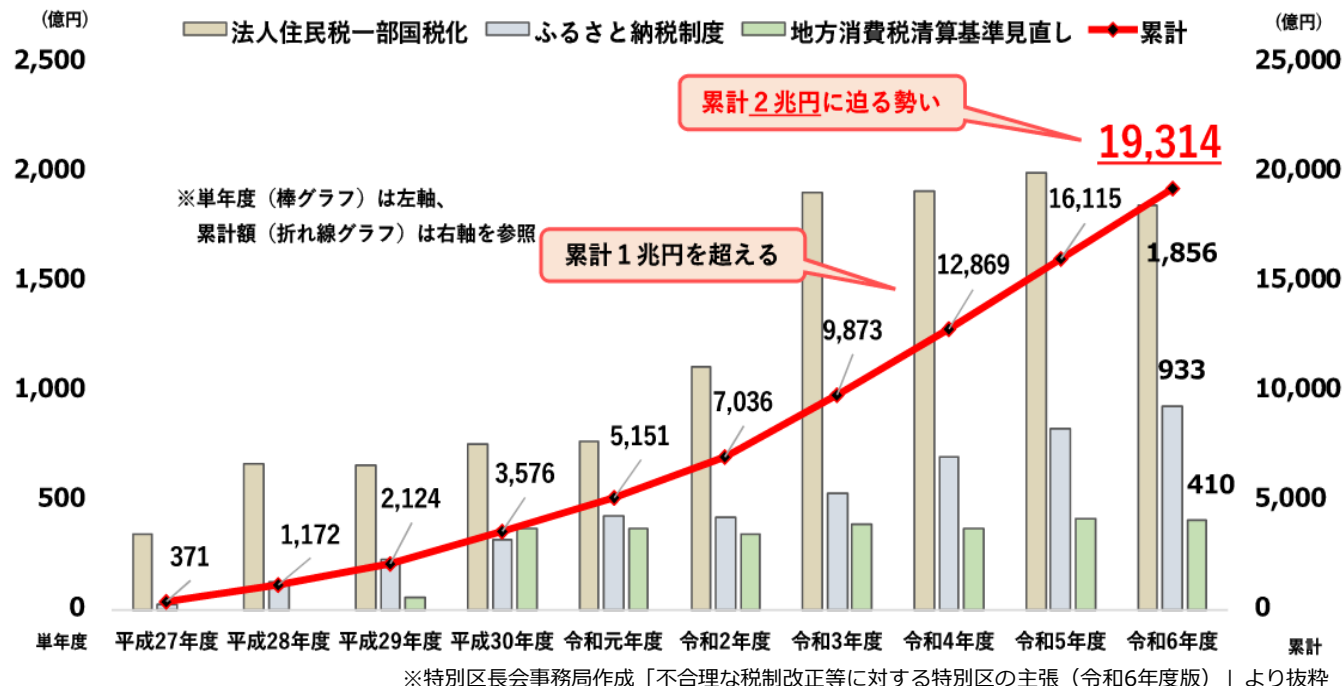
本来、地方財源の不足や地域間の税収格差の是正については、地方の財源を吸い上げることなく、国の責任において地方交付税の法定率を引き上げて調整すべきであり、自治体間に不要な対立を生むような措置は是正すべきです。

世田谷区への影響

法人住民税の一部国税化 令和6年度影響額△152億円

消費税増税による税源の偏在是正措置として、法人住民税（企業が納める住民税）の一部を国税化し、地方交付税として再配分するものです。特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、国税化部分がそのまま歳入減となります。法人住民税は、本来、直接区市町村の収入となる税ですが、特別区の区域では東京都が特別区分を徴収し、特別区交付金として各区に配分しているため、区としては特別区交付金の減となります。

◆ 不合理な税制改正による影響額（H27～R6各年度及び累計）



地方消費税清算基準の見直し 令和6年度影響額△33億円

消費税は、税収を最終消費地に帰属させるという趣旨に基づき、一定の基準に基づき、各都道府県間で清算を行っています。平成30年度の税制改正により、税源の偏在是正の観点から、消費指標（消費活動を客観的に示す指標）に基づく清算割合を引き下げ、人口に基づく清算割合を大幅に引き上げるなど、制度本来の趣旨から逸脱する見直しが行われました。これにより、区としては地方消費税交付金が減収となります。（消費指標の比率が下がることにより、消費活動が活発な都市部の税収が減となる。）

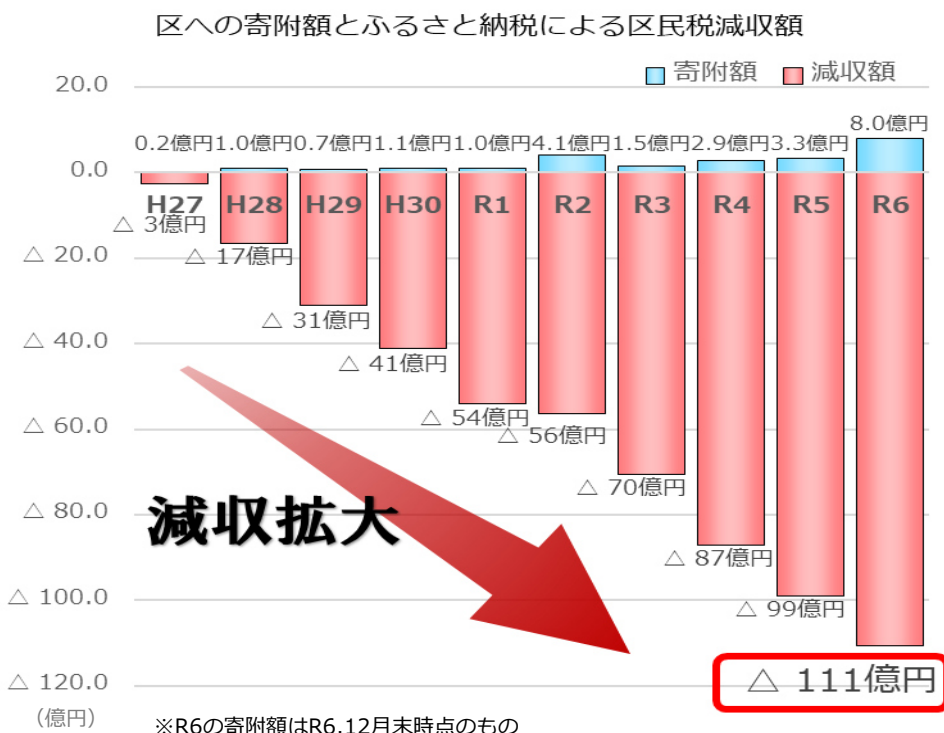
ふるさと納税制度 令和6年度影響額△111億円

1 区への影響

ふるさと納税は、区市町村等に対する寄附額のうち2,000円を超える部分について、原則として所得税の還付と個人住民税の控除が受けられる制度です。

ふるさと納税の影響による区の減収額は、令和6年度で111億円、平成27年度からの累計では約570億円にものぼり、区の財政を脅かす大きな負担となっています。今後もこれまでと同様のペースで減収が続けば、近いうちに財政計画で見込んでいる以上の基金を取り崩す状況も想定されるなど、看過できない段階となっています。

寄附により減収となった自治体は地方交付税でその75%の額が補てんされますが、世田谷区を含む特別区は地方交付税不交付団体であるため、減収分が補てんされず直接的な影響を受けます。



2 区としての対策

現在の制度は、受益と負担という税制本来の主旨を逸脱し、地方自治の根幹を破壊するものであり、世田谷区は23区一体となって制度の廃止を含む抜本的な見直しを国に対して求めています。

総務大臣あて「ふるさと納税制度」に関する要望について「一部抜粋」

現在のふるさと納税制度は、受益と負担という税制本来の趣旨を逸脱しており、地方自治の根幹を破壊するものである。また、寄附の対価ではない別途の行為であるはずの返礼品が、寄附を集める主な手段となっており、返礼品やポータルサイトに依存する歪んだ制度となっているなど、ふるさと納税制度を巡る様々な問題は未だに解消されていない。

このため、制度の廃止を含めた抜本的な見直しを求めるとともに、当面の緊急対応として、次の事項について見直しを強く求める。

- ① 住民税控除額のうち、特例分の上限を所得割の「2割」から以前の「1割」に戻すとともに、控除額に上限を設けること。
- ② ふるさと納税による減収額については、地方交付税の不交付団体に対し、地方特例交付金等で補填することにより、交付団体と不交付団体の格差を調整すること。
- ③ ワンストップ特例制度は、既にマイナポータル連携による確定申告が開始されている現状を踏まえ、速やかに見直すとともに、見直しまでの間は、自治体が負担している所得税控除分を、国が地方特例交付金等で補填すること。
- ④ 募集に要する費用の上限を寄附金の額の合計額の「100分の50」から縮小を図ること。特に返礼品経費の上限については、「100分の30」から更なる縮小を図ることで返礼品の規制を強化すること。

また、寄附の使い道に共感をいただけるよう、社会貢献型のプロジェクトへの寄附募集に引き続き注力するとともに、世田谷ならではの魅力ある返礼品のさらなる充実等に努め、財源の確保に向けて一層の寄附獲得に取り組みます。

今後も、制度の仕組みや問題点、減収の状況等をわかりやすく広報するとともに、寄附の使い道をより明確にすること等の取組みを通じて、税源の流出抑制と寄附文化の醸成につなげていきます。

9 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引上げ分の地方消費税収入は、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされており、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

◆ 令和7年度予算にかかる税率引上げ分の地方消費税交付金収入見込み額 149億円

◆税率引上げ分の地方消費税交付金の使途

（単位：億円）

事業	7年度 予算額	特定財源	一般財源
社会福祉	1,456	873	584
障害者福祉事業	340	188	153
高齢者福祉事業	24	11	14
児童福祉事業	868	503	365
生活保護扶助事業	224	171	53
社会保険	288	47	241
国民健康保険事業	76	32	44
後期高齢者医療事業	101	11	89
介護保険事業	112	4	107
保健衛生	84	25	59
疾病予防対策事業	62	13	49
健康増進事業	22	12	10
合 計	1,829	945	884

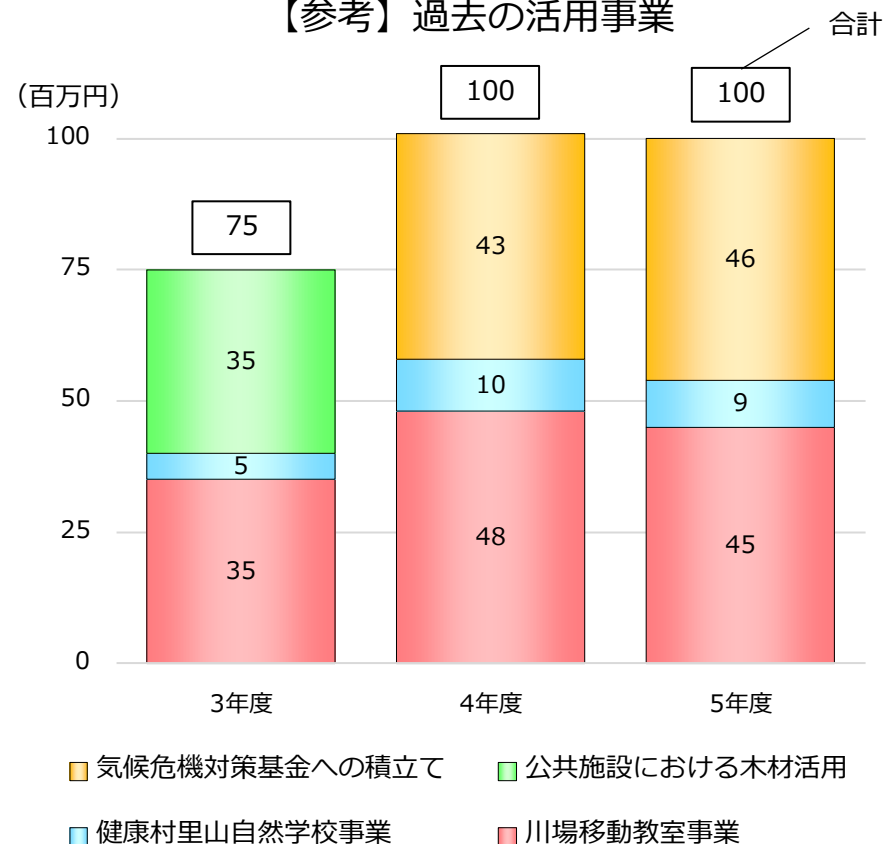
10 森林環境譲与税とその使途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて、一人あたり年額1,000円の賦課徴収が行われ、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

令和7年度予算における世田谷区の森林環境譲与税とその使途は以下のとおりです。

(単位：百万円)	
歳入	7年度予算額
森林環境譲与税	127
歳出	7年度予算額
川場移動教室事業	67
公共施設における木材活用	26
健康村里山自然学校事業等	11
環境教育交流事業	2
気候危機対策基金への積立て	21
合 計	127

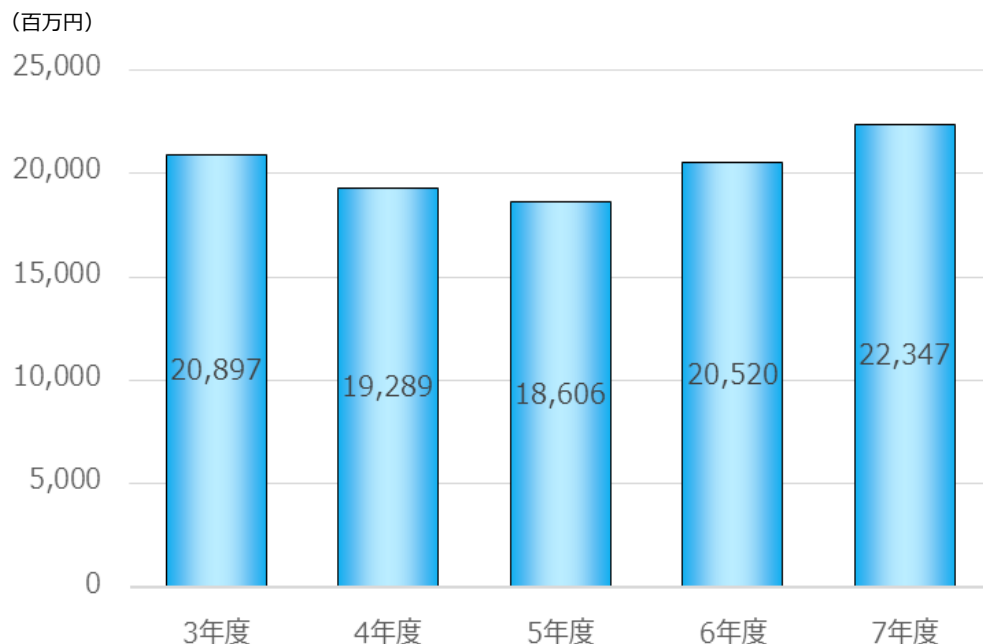
【参考】過去の活用事業



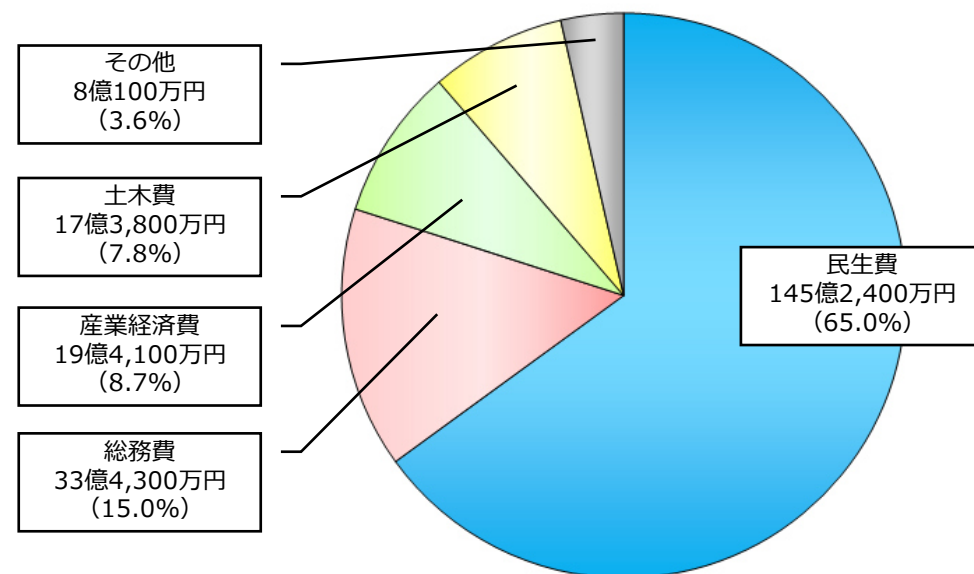
1 1 補助金の状況

- 区では、地方自治法第232条の2の規定に基づき、公益上必要がある場合において、団体や区民等へ補助金を交付しています。
- 令和7年度一般会計当初予算における補助金は、223億4,700万円、前年度比で8.9%、18億2,700万円の増となりました。また、一般会計当初予算に占める補助金の割合は、5.6%となりました。
- 款別では、民生費（保育士住宅確保支援事業等）が145億2,400万円で65.0%、総務費（私立幼稚園指導助成等）が33億4,300万円で15.0%、産業経済費（中小企業者経営支援等）が19億4,100万円で8.7%、土木費（鉄道駅のホームドア整備費助成等）が17億3,800万円で7.8%などとなっています。

＜一般会計当初予算における補助金の推移＞



＜款別内訳＞



※ () は構成比

補助金一覧

82
(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
総務費	専修学校・各種学校等指導助成	私立学校団体補助	300	300	子ども・若者部
	外国人学校児童・生徒保護者補助金交付	外国人学校保護者補助	2,832	3,072	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	保育料補助 入園料補助	596,441	607,538	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助	44,485	62,422	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園園児健康管理補助	3,375	2,713	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	一時預かり事業補助	11,335	27,480	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等預かり保育事業	44,520	59,320	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等経営支援補助	4,200	3,150	子ども・若者部
	私立幼稚園協会助成	幼児教育振興補助（私立幼稚園協会助成）	118,085	112,395	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	保育料補助 入園料補助	26,027	15,488	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	特別支援教育事業費補助	2,042	0	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	預かり保育利用料無償化に係る事務費補助	240	0	子ども・若者部
	私立幼稚園での未就園児の定期的な預かり事業の推進	未就園児の定期的な預かり事業補助	296,100	130,248	子ども・若者部
	私立幼稚園での未就園児の定期的な預かり事業の推進	一時預かり利用者負担軽減事業補助	13,306	15,027	子ども・若者部
	職員研修	職員自主研究グループ助成	80	140	総務部
	職員研修	職員自主研修助成	150	150	総務部
	納税意識啓発事業	納税貯蓄組合連合会補助	1,000	1,000	財務部
	町会自治会等事業助成	町会自治会等補助	22,432	27,074	地域行政部
	町会自治会等事業助成	コミュニティ事業助成	0	3,227	地域行政部
	市民活動の促進	市民活動支援事業補助	6,000	13,180	生活文化政策部
	市民活動の促進	コミュニティ事業助成	3,017	0	生活文化政策部
	防犯協会・防火防災協会	防火防災協会補助	1,300	1,300	世田谷・玉川・砧 総合支所
	防犯協会・防火防災協会	防犯協会補助	4,000	4,000	世田谷・北沢・ 玉川・砧総合支所

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
総務費	まちづくり推進	身近なまちづくり推進事業補助	6,239	6,676	各総合支所
	安全安心まちづくりの推進	区民活動団体支援助成	2,100	1,950	危機管理部
	安全安心まちづくりの推進	住まいの防犯対策サポート事業	0	201,080	危機管理部
	自主的コミュニティづくりの支援	地域の絆連携活性化事業	24,300	24,300	世田谷総合支所
	災害時地域助け合い活動支援	町会自治会等補助（災害時助け合い活動）	2,325	2,330	地域行政部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの整備助成	39,450	121,713	危機管理部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの維持管理経費助成	8,997	10,615	危機管理部
	ふるさとまつり協賛（世田谷）	ボロ市開催事業補助	4,000	4,000	世田谷総合支所
	町会・自治会会館建設等助成事務	町会・自治会会館建設等助成	0	2,000	地域行政部
	災害対策・体制の整備	区民防災会議に対する補助	5,000	5,000	危機管理部
	災害対策・体制の整備	地域の防災士養成補助	1,276	1,914	危機管理部
	危機管理	安全安心まちづくり区民活動補助	2,800	2,800	危機管理部
	防災事業運営	消防団運営等補助	4,380	4,350	世田谷・玉川・砧 総合支所
	防災訓練・組織育成	防災区民組織防災資機材購入等補助	12,747	21,081	各総合支所
	防災施設管理	災害対策用井戸ポンプ設置・修理補助	1,950	3,350	各総合支所
	災害被災世帯支援	令和元年東日本台風に係る災害援護資金等貸付利子補助	67	0	危機管理部
	文化・芸術資源の魅力発信	地域文化・芸術活動支援助成	2,000	2,600	生活文化政策部
	姉妹都市等交流の充実	姉妹都市スポーツ交流事業参加費助成	300	300	生活文化政策部
	外国人が暮らしやすい環境づくり	国際平和交流活動支援助成	1,700	1,700	生活文化政策部
	文化財団運営補助	せたがや文化財団に対する補助	1,358,419	1,480,743	生活文化政策部
	世田谷区スポーツ振興財団運営助成	世田谷区スポーツ振興財団に対する補助	292,733	321,120	スポーツ推進部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ連合会補助	2,900	2,900	生活文化政策部
	高齢者文化活動	高齢者社会参加促進支援補助	27,130	26,242	生活文化政策部
	生涯現役社会づくりの支援	せたがや生涯現役ネットワーク事業補助	1,490	1,411	生活文化政策部
	高齢者の地域参加促進	高齢者地域活動団体支援補助	4,800	3,500	生活文化政策部
	高齢者の地域参加促進	ボランティア・マッチング事業補助	5,945	0	生活文化政策部
総務費 計			3,014,315	3,342,899	

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費	民生委員等活動	地区民生委員協議会に対する補助	4,350	4,930	保健福祉政策部
	社会福祉事業団運営助成	世田谷区社会福祉事業団に対する補助	120,425	131,971	高齢福祉部
	ボランティア団体等援助	世田谷ボランティア協会に対する補助	109,730	120,449	保健福祉政策部
	世田谷区地域福祉推進事業	地域福祉推進団体助成	5,000	5,000	障害福祉部
	成年後見制度	成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬助成	15,036	12,558	保健福祉政策部
	成年後見制度	法人後見監督業務・区民後見人に対する補助	896	1,450	保健福祉政策部
	成年後見制度	成年後見制度利用時の申立て費用助成	921	420	保健福祉政策部
	社会福祉法人に対する障害者施設整備助成	障害者（児）施設整備助成	744	744	障害福祉部
	社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成	特別養護老人ホーム等施設整備助成	47,612	85,813	高齢福祉部
	老人保健施設整備助成	老人保健施設整備助成	13,152	13,152	高齢福祉部
	障害者グループホーム整備助成	障害者グループホーム整備助成	7,797	10,400	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	福祉移動支援センター運営事業補助	11,672	12,859	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	地域福祉推進団体助成	25,163	23,970	障害福祉部
	地域密着型サービス拠点等整備助成	認知症高齢者グループホーム整備助成 小規模多機能型居宅介護整備助成 看護小規模多機能型居宅介護整備助成 定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備助成 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成 認知症高齢者グループホーム等改修費助成	632,476	565,384	高齢福祉部
	地域福祉活動等促進事業	福祉施設等支援事業	16,000	16,000	保健福祉政策部
	社会福祉協議会運営助成	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	390,422	390,692	保健福祉政策部
	保健福祉サービス質の向上の推進	第三者評価受審費補助	49,887	52,518	保健福祉政策部
	生活安定支援事業	子ども食堂等に対する補助	64,619	67,378	保健福祉政策部
	ケアハウス整備促進等事業	都市型軽費老人ホーム整備助成	6,000	15,120	高齢福祉部
	障害者施設整備促進等事業	障害者施設土地賃借料補助	7,066	7,066	障害福祉部
	障害者施設整備促進等事業	障害者グループホーム・通所等施設整備助成	28,903	107,951	障害福祉部

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費	介護人材確保・定着支援事業	介護職員初任者研修課程受講料助成 介護福祉士実務者研修受講料助成 介護福祉士資格取得費用助成 登録ヘルパー等研修受講助成	19,578	18,655	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員等宿舍借り上げ支援事業	10,227	10,422	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム等職員研修補助	27,976	28,684	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護人材採用活動経費助成	22,576	22,833	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム介護職員宿舍借り上げ支援事業	38,396	34,067	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業	7,500	0	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	地域密着型サービス事業所等宿舍借り上げ支援事業	51,969	53,242	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	電動アシスト自転車等購入費用助成	0	78,525	高齢福祉部
	医療的ケア児（者）支援の充実	介護職員等による医療的ケア児者喀痰吸引等研修受講料助成	400	400	障害福祉部
	医療的ケア児（者）支援の充実	医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業	6,600	9,600	障害福祉部
	保健福祉政策部運営事業	社会福祉事業を実施する団体に対する助成	3,650	3,800	保健福祉政策部
	特別養護老人ホーム等運営支援	特別養護老人ホーム等の民営化に伴う運営費補助	311,532	311,532	高齢福祉部
	ひきこもり対策	ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業補助	600	840	保健福祉政策部
	ひきこもり対策	ひきこもり等の居場所事業補助	4,008	8,926	保健福祉政策部
	専門的人材の確保・養成事業	障害福祉人材採用活動経費助成	0	5,765	障害福祉部
	高齢者会食サービス	食事サービスサポートセンター運営補助	3,357	3,284	高齢福祉部
	支えあいミニデイ支援の推進	支えあいミニデイ活動補助	6,410	5,480	高齢福祉部
	高齢者在宅サービスセンター維持管理	高齢者在宅サービスセンター運営支援	13,769	14,240	高齢福祉部
	一般介護予防事業	介護予防・健康づくり自主活動団体活動補助	1,920	2,280	高齢福祉部
	障害者相談支援	医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援事業	3,600	3,600	障害福祉部
	精神障害者ピアサポート支援事業	精神障害者ピアサポート支援事業補助	1,863	894	障害福祉部
	障害者団体支援	障害者団体助成	4,335	4,970	障害福祉部
	精神保健福祉団体連携事業	精神保健福祉団体連携事業	976	900	障害福祉部
	障害者自立支援給付	福祉ホーム事業補助	4,104	4,104	障害福祉部
	障害者授産事業	障害者施設受注拡大・工賃向上推進事業補助	17,500	29,000	障害福祉部

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費	地域活動支援センター運営助成	地域活動支援センター運営費補助	50,420	50,770	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	障害者施設（地域活動支援センター）職員研修補助	150	150	障害福祉部
	生活介護事業運営	生活介護事業運営補助	632,234	700,975	障害福祉部
	生活介護事業運営	障害者施設（生活介護事業所）職員研修補助	495	450	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	就労移行支援・就労継続支援事業運営補助	493,215	488,882	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	障害者施設（就労移行・継続支援事業所）職員研修補助	1,480	1,480	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者グループホーム運営補助	315,056	145,178	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者グループホーム職員研修補助	1,320	1,410	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	社会福祉法人障害者施設運営補助	6,375	6,222	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	障害者福祉施設緊急時一時保護（宿泊）事業助成	200	300	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	八幡山地域支えあい・介護予防事業補助	2,688	2,704	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援運営補助	3,840	3,840	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援センター運営補助	10,725	11,720	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	重症心身障害児（者）通園施設への補助	86,710	106,857	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	医療的ケア児の通所施設への補助	49,900	51,097	障害福祉部
	放課後等デイサービス運営助成	放課後等デイサービス運営補助	1,920	1,920	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	149,589	179,273	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害児通所事業運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	87,323	87,539	障害福祉部
	障害者短期入所等事業	障害者短期入所運営等運営支援	143,921	157,880	障害福祉部
	認証保育所事業	認証保育所運営補助	1,808,395	1,866,452	子ども・若者部
	認証保育所事業	保育力強化事業補助	94,917	86,164	子ども・若者部
	認証保育所事業	保育士等キャリアアップ補助	200,191	191,659	子ども・若者部
	認証保育所事業	認証保育所改修費補助	0	50,000	子ども・若者部
	認証保育所事業	認証保育所保育補助者雇上強化事業補助	0	40,027	子ども・若者部
	認証保育所事業	認可外保育施設における研修受講支援事業	0	2,976	子ども・若者部
	家庭福祉員制度運営	家庭福祉員運営補助	29,044	17,098	子ども・若者部
	家庭福祉員制度運営	認可外保育施設における研修受講支援事業	0	96	子ども・若者部
	保育料負担軽減補助	保育室、保育ママ利用者への保育料補助	10,572	9,639	子ども・若者部

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費	保育料負担軽減補助	認証保育所利用者への保育料補助	373,728	426,276	子ども・若者部
	保育料負担軽減補助	無認可保育施設、定期利用保育利用者への保育料補助	304,332	341,520	子ども・若者部
	保育室制度運営	保育室制度運営補助	41,563	41,619	子ども・若者部
	保育室制度運営	認可外保育施設における研修受講支援事業	0	96	子ども・若者部
	単独施設型一時保育事業	単独施設型一時保育事業	28,346	27,662	子ども・若者部
	子育て支援事業	保育士住宅確保支援事業	2,040,438	2,080,717	子ども・若者部
	子育て支援事業	処遇改善に向けた個人給付	463,320	450,156	子ども・若者部
	子育て支援事業	安全対策事業支援補助	25,200	0	子ども・若者部
	子育て支援事業	認可外保育施設における研修受講支援事業	0	6,304	子ども・若者部
	在宅子育て支援	乳幼児ふれあい体験支援事業	2,320	3,282	子ども・若者部
	子ども・若者基金による補助・支援事業	子ども・子育て支援活動補助	7,000	7,000	子ども・若者部
	子ども・若者基金による補助・支援事業	子どもの学び場運営補助	6,496	3,551	子ども・若者部
	子育てステーション事業	一時預かり利用者負担軽減事業補助	4,925	0	子ども・若者部
	子どもの権利事業	子ども・若者基金を活用した子ども応援事業補助	1,200	3,000	子ども・若者部
	認可外保育施設の一時的預かり事業の推進	一時預かり事業補助	4,401	19,907	子ども・若者部
	認可外保育施設の一時的預かり事業の推進	未就園児の定期的な預かり事業補助	250,572	265,872	子ども・若者部
	認可外保育施設の一時的預かり事業の推進	一時預かり利用者負担軽減事業補助	301	516	子ども・若者部
	認可保育施設等の一時的預かり事業の推進	一時預かり事業補助	330,681	336,102	子ども・若者部
	認可保育施設等の一時的預かり事業の推進	未就園児の定期的な預かり事業補助	305,903	283,316	子ども・若者部
	認可保育施設等の一時的預かり事業の推進	一時預かり利用者負担軽減事業補助	11,398	4,774	子ども・若者部
	病児・病後児保育事業	保育士等キャリアアップ補助	18,788	18,704	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	おでかけひろば運営補助	400,499	452,324	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	ほっとステイ運営補助	78,773	80,431	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	一時預かり利用者負担軽減事業補助	3,284	2,941	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	地域子育て活動団体・自主保育団体助成	2,195	2,021	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	小学校就学前の子どもを対象とした外遊び活動の利用料補助	8,400	3,360	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金	3,389	9,909	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進給付金等	67,616	72,207	子ども・若者部

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費	ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	350	313	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	公正証書作成等助成	918	618	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	養育費強制執行申立費用等助成	0	1,500	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	保育所移行整備促進支援整備補助	0	211,617	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	防犯カメラ整備助成	0	1,600	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	非常通報装置付設費補助（学校110番）	0	300	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	保育所等業務効率化推進事業補助	0	1,600	子ども・若者部
	児童養護施設退所者等奨学・自立支援金	児童養護施設退所者等に対する給付型奨学金等	25,620	46,522	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	864	972	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	一時預かり事業補助	5,640	7,969	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	認定こども園等預かり保育料に係る保護者補助	0	180	子ども・若者部
	若者支援事業運営	若者の居場所事業補助	0	240	子ども・若者部
	若者支援事業運営	悩みや困難を抱える若年女性への居場所事業補助	0	20,000	子ども・若者部
	若者支援事業運営	子ども・若者基金を活用した若者の主体的活動への補助	0	1,200	子ども・若者部
	生活困難を抱える子どもと家庭への支援	生活保護世帯出身の大学生に対する給付型奨学金	31,800	43,350	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	私立母子生活支援施設事業充実費	23,638	23,638	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	育児指導機能強化事業補助	4,987	5,052	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	I C T推進化事業補助	1,500	1,000	子ども・若者部
	私立保育園運営	防犯カメラ整備助成	3,200	4,800	子ども・若者部
	私立保育園運営	非常通報装置付設費補助（学校110番）	300	600	子ども・若者部
	私立保育園運営	定期利用保育事業補助	33,551	32,447	子ども・若者部
	私立保育園運営	保育士等キャリアアップ補助	460,085	484,518	子ども・若者部
	私立保育園運営	保育推進事業補助	174,389	252,870	子ども・若者部
	私立保育園運営	送迎保育ステーション事業	103,300	95,100	子ども・若者部
	私立保育園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	1,350	3,200	子ども・若者部
	私立保育園運営	送迎バス等安全対策支援事業	29,850	0	子ども・若者部
	私立保育園運営	提案型による保育所設置・運営に係る土地等賃借料補助	0	71,750	子ども・若者部
	認定こども園運営	認定こども園障害児支援促進事業費補助	3,687	7,668	子ども・若者部

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費	認定こども園運営	一時預かり事業補助（幼稚園型）	18,410	18,619	子ども・若者部
	認定こども園運営	保育士等キャリアアップ補助	44,279	46,919	子ども・若者部
	認定こども園運営	保育推進事業補助	28,847	28,906	子ども・若者部
	認定こども園運営	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	552	588	子ども・若者部
	認定こども園運営	私立幼稚園等預かり保育事業	12,147	12,147	子ども・若者部
	認定こども園運営	送迎バス等安全対策支援事業	1,125	0	子ども・若者部
	認定こども園運営	認定こども園等預かり保育料に係る保護者補助	0	180	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	延長保育促進事業補助	18,991	25,414	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	保育士等キャリアアップ補助	98,416	94,059	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	保育推進事業補助	32,136	66,992	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	送迎バス等安全対策支援事業	7,575	0	子ども・若者部
	学童クラブ運営	放課後児童クラブ施設整備費補助	88,400	365,555	子ども・若者部
	学童クラブ運営	放課後児童クラブ運営費補助	347,984	557,844	子ども・若者部
	学童クラブ運営	放課後児童クラブ利用料補助	1,820	900	子ども・若者部
	自然体験遊び場事業	自然体験遊び場事業補助	1,085	1,577	子ども・若者部
	自然体験遊び場事業	外遊び普及啓発事業補助	0	600	子ども・若者部
	保育施設整備	保育所等整備交付金等による施設整備費補助	561,184	412,086	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養親希望者手数料補助	1,600	2,400	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親委託交流経費補助	1,450	1,193	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養育家庭等自立援助経費補助	2,882	2,458	子ども・若者部
	家庭養育の推進	専門里親研修受講料補助	30	128	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親研修受講支援補助	600	600	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助（ファミリーホーム開設支援事業）	0	8,000	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助（入所児童等の生活環境改善事業）	1,000	1,000	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	I C T化推進事業補助	3,000	3,000	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	児童養護施設退所者等の身元保証人確保対策事業	0	96	子ども・若者部

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費	児童養護施設における良好な家庭的環境の整備	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助（グループホーム開設支援事業）	18,000	44,200	子ども・若者部
民生費 計			13,283,007	14,524,278	
環境費	ポイ捨てごみゼロ等の推進	民間事業者等による指定喫煙場所の整備に対する助成	3,000	12,400	環境政策部
	公害防止等指導	民間建築物アスベスト含有調査助成	500	500	環境政策部
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進	再エネ切替補助	0	15,760	環境政策部
	環境配慮型住宅推進事業	エコ住宅補助金	113,550	59,800	環境政策部
	ごみ減量・リサイクル活動推進	ごみ減量・リサイクル推進委員会補助	6,300	7,280	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	汚泥の収集運搬補助	22	22	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	在宅医療に係る自己注射針の回収容器購入補助	742	707	清掃・リサイクル部
環境費 計			124,114	96,469	
衛生費	地域医療整備	看護師等養成施設研究研修事業補助	2,800	2,800	保健福祉政策部
	地域医療整備	地域保健医療医学振興補助	3,630	3,630	保健福祉政策部
	保健センター維持運営	世田谷区保健センターに対する補助	156,994	86,482	保健福祉政策部
	精神保健福祉推進	精神障害者家族会相談活動支援事業補助	1,090	1,090	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	グリーフサポート事業助成	3,691	3,691	世田谷保健所
	がん対策	がん先進医療費利子補給	76	76	世田谷保健所
	がん対策	若年がん患者在宅療養支援	688	1,012	世田谷保健所
	がん対策	ウィッグ・胸部補整具購入費用等助成事業	27,934	53,713	世田谷保健所
	小児慢性特定疾病医療費給付	小児慢性特定疾病医療意見書オンライン登録システム環境整備事業費補助	100	100	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	骨髄移植等による予防接種の再接種費用助成	1,000	500	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	おたふくかぜ予防接種助成	59,085	0	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	麻しん・風しん（MR）予防接種助成	0	5,611	世田谷保健所
	子どもインフルエンザ予防接種助成	子どものインフルエンザ予防接種に対する助成	88,574	173,854	世田谷保健所
	風しん抗体検査・予防接種	風しん予防接種助成	6,786	13,377	世田谷保健所
	帯状疱疹予防接種助成	帯状疱疹予防接種助成	313,060	122,936	世田谷保健所
	おたふくかぜ予防接種助成	おたふくかぜ予防接種助成	0	42,288	世田谷保健所

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
衛生費	男性ＨＰＶ予防接種助成	男性ＨＰＶ予防接種助成	0	59,111	世田谷保健所
	難病・被爆者対策	骨髄ドナー支援助成	1,750	980	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い猫の不妊・去勢手術補助	5,250	4,302	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助	2,500	3,000	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い主のいない猫の引渡し補助	5,000	2,520	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	人と動物との共生推進事業補助	1,000	1,000	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	せたがや動物とともにいきるまちづくり補助	0	1,500	世田谷保健所
衛生費 計			681,008	583,573	
産業経済費	公衆浴場確保対策	公衆浴場設備改善等補助	20,092	20,536	経済産業部
	中小企業者経営支援	融資に対する利子補給	464,190	462,939	経済産業部
	産業振興	世田谷工業振興協会振興育成補助	20,075	24,441	経済産業部
	産業振興	建設業人材育成支援事業補助	1,600	1,600	経済産業部
	産業振興	東京都立産業技術センター実地技術支援利用補助	0	200	経済産業部
	世田谷区産業振興公社運営助成	世田谷区産業振興公社に対する補助	334,567	322,024	経済産業部
	商業振興	活力ある商店街育成事業補助	76,398	80,857	経済産業部
	商業振興	商店街ＡＥＤ維持管理補助	519	870	経済産業部
	商業振興	商店街イベント支援事業補助	173,211	180,573	経済産業部
	商業振興	世田谷区商店街振興組合連合会等振興育成補助	24,838	25,840	経済産業部
	商業振興	せたがやＰａｙ運営支援	321,981	333,181	経済産業部
	商業振興	商店街振興組合育成補助	50,392	49,278	経済産業部
	商業振興	商店街街路灯電灯料補助	65,169	87,114	経済産業部
	商業振興	未来を創る商店街支援事業	57,450	4,166	経済産業部
	商業振興	地域の観光需要対応支援事業補助	0	6,250	経済産業部
	観光事業の推進	観光事業の支援	35,905	50,280	経済産業部
	経営改善支援事業	経営支援コーディネーター支援	2,723	3,557	経済産業部
	産業連携推進事業	産業団体等振興育成補助	324	324	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	東京都立産業技術研究センター利用補助	200	0	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	知的財産権取得支援補助	2,400	2,400	経済産業部
	工業・ものづくりの振興	ものづくり企業地域共生推進助成	3,000	3,750	経済産業部

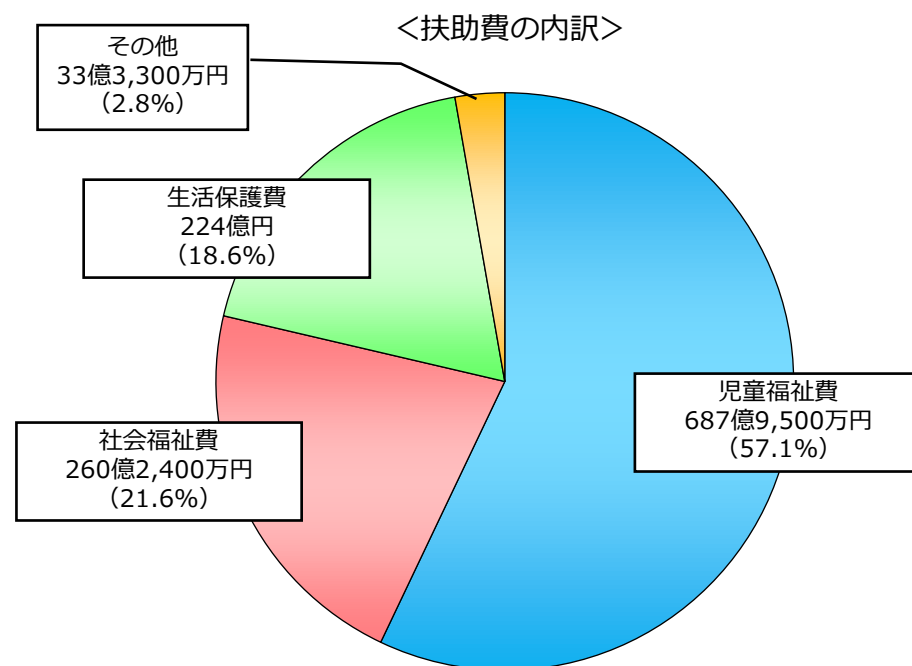
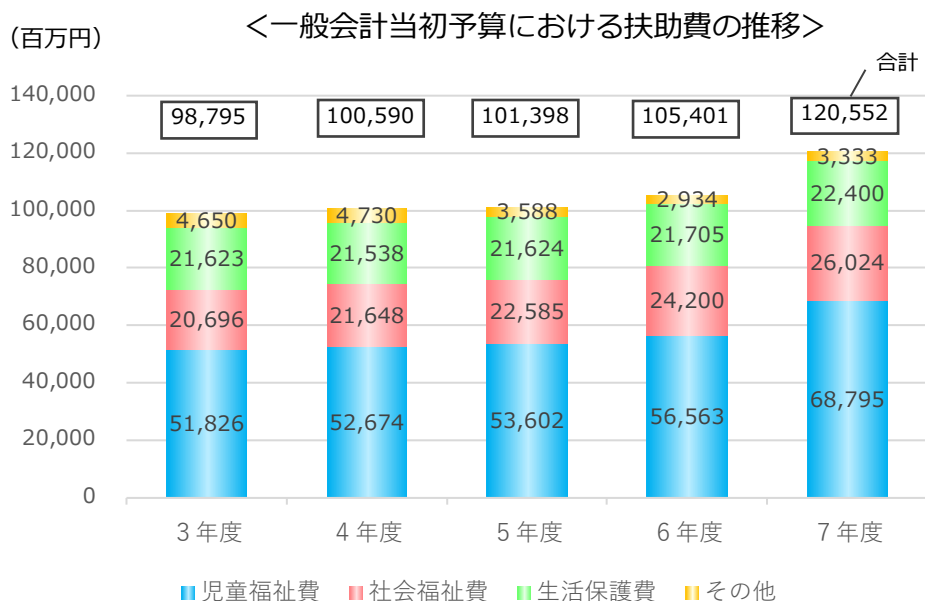
款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
産業経済費	産業交流促進事業	ビジネスマッチング出展料補助	1,500	2,000	経済産業部
	商業支援	地域連携型ハンズオン支援事業補助	60,000	0	経済産業部
	産業活性化拠点事業	地域連携型ハンズオン支援事業補助	0	27,000	経済産業部
	地域産業支援	中小事業者経営改善事業者補助	17,000	15,300	経済産業部
	地域産業支援	新事業開発補助	0	15,000	経済産業部
	地域経済活動の促進	ソーシャルビジネス支援事業補助	2,500	2,500	経済産業部
	シルバー人材センター育成	シルバー人材センターに対する補助 シルバー作業所に対する補助	79,097	91,246	経済産業部
	就労支援拠点事業	就労支援総合窓口等の運営補助	64,946	64,092	経済産業部
	農地の保全	都市農家育成補助	6,259	6,136	経済産業部
	農地の保全	緑域環境維持補助	92	93	経済産業部
	農地の保全	施設栽培促進補助	9,838	8,698	経済産業部
	農地の保全	認定・認証農業者事業経費補助	20,443	21,174	経済産業部
	農地の保全	未来に残す東京の農地プロジェクト補助	16,860	3,833	経済産業部
	農地の保全	都市農業経営力強化事業費補助	0	20,090	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園管理運営補助	48	48	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園施設整備補助	5,199	0	経済産業部
	農業経営安定化	農業振興等補助	800	800	経済産業部
	農業経営安定化	せたがやそだち加工品ビジネスプランコンテスト補助	1,100	1,200	経済産業部
	農産物ブランド化推進	ロゴマーク資材作成経費補助	1,400	1,400	経済産業部
産業経済費 計			1,942,116	1,940,790	
土木費	建築線・狭あい道路事業	狭あい道路後退用地内等物件移転助成	3,400	1,600	防災街づくり担当部
	都市型水害対策の推進	雨水タンク設置助成	9,888	8,541	土木部
		雨水浸透施設設置助成			
	私道整備助成	私道整備助成	10,000	10,000	土木部
	交通安全啓発	交通安全協会補助	3,200	3,200	土木部
	交通安全啓発	自転車用ヘルメット購入補助	8,000	0	土木部
	自転車等駐車場等整備	区営自動二輪車駐車場育成助成	3,000	3,000	土木部
		民営自転車等駐車場育成補助			

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
土木費	民有防犯灯維持助成	民有防犯灯維持管理補助	1,227	1,207	土木部
	私道排水設備助成	私道排水設備整備助成	3,500	3,500	土木部
	特別保護区保護管理	特別保護区保護管理補助	3,015	2,814	みどり33推進担当部
	樹木・樹林地の保護	市民緑地事業補助	22,526	32,385	みどり33推進担当部
	樹木・樹林地の保護	既存樹木移植助成	1,500	1,500	みどり33推進担当部
	緑と水のまちづくり	ガーデニングフェア運営補助	1,100	1,100	みどり33推進担当部
	緑と水のまちづくり	生垣等緑化助成、屋上緑化等助成、駐車場緑化助成	8,600	8,600	みどり33推進担当部
	建築物耐震診断・補強工事	耐震診断助成 補強設計助成 耐震改修等助成 耐震シェルター等設置支援助成 ブロック塀等撤去工事助成	354,029	315,768	防災街づくり担当部
	民間建築敷地の安全促進	住宅・建築物土砂災害対策改修補助	772	772	防災街づくり担当部
	民間建築敷地の安全促進	擁壁等改修補助	3,000	6,000	防災街づくり担当部
	公的住宅維持運営	生活協力員家賃補助	1,267	1,267	都市整備政策部
	住宅施策の計画	空き家等地域貢献活用助成	3,000	3,000	都市整備政策部
	住宅施策の計画	マンションアドバイザー制度利用助成	1,928	2,276	都市整備政策部
	住宅施策の計画	子育て支援マンション認証制度事業補助	0	4,650	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	入居者への家賃低廉化補助 賃貸人への成約時協力金 賃貸人への成約時空室期間分家賃相当額補填	11,820	16,620	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	見守りサービス初回登録料補助	165	96	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	東京都住宅供給公社の空き住戸を活用したひとり親世帯への家賃助成	960	960	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	多世代近居・同居推進助成	0	12,000	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	「せたがやの家」家賃対策補助 「せたがやの家」管理運営補助	149,456	101,974	都市整備政策部
	住まいサポートセンター運営	家賃等債務保証料助成	200	200	都市整備政策部
	土地利用計画事務	街づくり協議会助成	600	600	都市整備政策部

款	予算事業名称	補助内容	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
土木費	世田谷トラストまちづくり運営補助	世田谷トラストまちづくりに対する補助	227,878	251,414	都市整備政策部
	ユニバーサルデザイン環境整備推進	民間施設のユニバーサルデザイン生活環境整備補助	2,150	1,900	都市整備政策部
	鉄道駅ホームドア整備の促進	鉄道駅のホームドア整備費助成	0	480,000	道路・交通計画部
	木造住宅密集地域の解消	災害時避難経路整備助成	300	300	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	不燃化推進特定整備地区制度に基づく建替え促進助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく老朽建築物除却助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく土地管理仮設費助成	377,640	454,262	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	地区防災不燃化促進事業助成	5,323	5,323	防災街づくり担当部
	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	420	0	防災街づくり担当部
	千歳烏山駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	360	0	防災街づくり担当部
	市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	0	780	防災街づくり担当部
土木費 計			1,220,224	1,737,609	
教育費	学校保健指導	学校保健会補助	226	226	教育委員会事務局
	教育研究会活動補助	教育研究会活動補助	8,436	8,436	教育委員会事務局
	部活動の支援	審判資格取得費用補助	0	522	教育委員会事務局
	学校給食保護者負担軽減事務	アレルギー等による弁当持参者への補助	5,539	4,309	教育委員会事務局
	学校給食保護者負担軽減事務	特別支援学校に通う児童・生徒への補助	896	682	教育委員会事務局
	小学校給食維持運営	給食室改修工事に伴う給食停止期間中の保護者負担軽減補助	165,891	29,970	教育委員会事務局
	中学校給食維持運営	給食室改修工事に伴う給食停止期間中の保護者負担軽減補助	36,621	30,593	教育委員会事務局
	中学校給食維持運営	学びの多様化学校（不登校特例校）分教室に通う生徒の保護者負担軽減補助	3,343	987	教育委員会事務局
	社会教育団体支援	社会教育関係団体事業補助	560	700	教育委員会事務局
	P T A 活動の支援	P T A 連合（連絡）協議会補助	2,600	2,200	教育委員会事務局
	文化財指定・保存助成	指定文化財保存事業補助	23,942	36,931	教育委員会事務局
	郷土資料館維持運営	文化財保護事業補助	6,980	5,671	教育委員会事務局
教育費 計			255,034	121,227	
合計			20,519,818	22,346,845	

1 2 扶助費の状況

- 扶助費とは、社会保障制度の一環として、子育て世帯や生活困窮者、高齢者・障害者等の生活を支援するために支出される経費です。
- 令和7年度一般会計当初予算における扶助費は、1,205億5,200万円、前年度比で14.4%、151億5,100万円の増となりました。
- 扶助費の内訳は、児童福祉費（子育てをしている方への支援等）が687億9,500万円で57.1%、社会福祉費（高齢の方や障害をもった方への支援等）が260億2,400万円で21.6%、生活保護費（病気で働けないなどの理由で生活に困っている方への支援等）が224億円（18.6%）で18.6%などとなっています。



※（ ）は構成比

扶助費一覧

(単位：千円)

款	予算事業名	主な内容・対象人数等	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費 (児童福祉費)	保育料負担軽減補助	認可外保育施設利用者への保育料給付	549,696	559,488	子ども・若者部
	在宅子育て支援	多胎児家庭の乳児健診の受診や交流会への参加等にかかるタクシー料金助成	2,304	1,613	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	6施設	435,404	517,718	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	母子生活支援施設 2か所(区内)	158,525	160,888	子ども・若者部
	入院助産措置	助産費扶助 21件	10,916	13,682	子ども・若者部
	私立保育園運営	208施設(分園含む) 定員 13,892人	33,081,695	37,028,819	子ども・若者部
	管外公立保育園への入所委託	入所見込者数 370人	32,093	30,897	子ども・若者部
	子ども医療費助成	対象者数 ・乳幼児 38,232人 ・小・中学生 66,635人 ・高校生世代 22,553人	4,824,422	5,710,735	子ども・若者部
	ひとり親家庭医療費助成	対象者数 6,047人	139,007	144,212	子ども・若者部
	児童扶養手当等支給	対象者数 ・育成手当(児童数) 5,276人 ・障害手当(児童数) 321人 ・児童扶養手当(受給者数) 2,505人	2,102,444	2,153,495	子ども・若者部
	児童手当支給	支給対象児童数 136,754人	11,888,270	19,037,220	子ども・若者部
	認定こども園運営	6施設	1,322,948	1,449,860	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	・家庭的保育事業 9施設 ・小規模保育事業 17施設 ・事業所内保育事業 1施設 ・居宅訪問型保育事業 2事業者	1,393,425	1,317,636	子ども・若者部
	出産費助成	助成人数 5,950人	315,000	297,500	子ども・若者部
	母子生活支援施設運営	母子緊急一時保護制度給付金	150	150	子ども・若者部
	児童相談所運営	・児童養護施設等への一時保護委託費 ・一時保護児童の医療費 等	61,301	81,502	児童相談所
	一時保護所運営	緊急入所児童への諸費用 等	840	1,080	児童相談所
	児童福祉施設等への措置費支弁	里親等への児童の委託等にかかる措置費	244,352	222,372	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親支援センター 1か所(区内)	0	66,502	子ども・若者部

(単位：千円)

款	予算事業名	主な内容・対象人数等	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費 (社会福祉費)	特定中国残留邦人等支援事業	特定中国残留邦人等支援給付金	43,145	46,710	保健福祉政策部
	住宅手当緊急特別措置事業	住居確保給付金	38,769	24,499	保健福祉政策部
	養護老人ホーム入所措置	措置費 延べ936人	221,367	206,501	高齢福祉部
	高齢者補聴器購入費助成	中等度難聴の高齢者への補聴器購入費助成	34,000	29,750	高齢福祉部
	ひとりぐらし高齢者の安全確保	高齢者福祉電話料助成、電磁調理器 等	13,045	11,714	高齢福祉部
	福祉緊急対応	緊急対応による特別養護老人ホーム入所等措置費	13,540	12,107	高齢福祉部
	高齢者おむつ支給	おむつ代助成	21,322	21,470	高齢福祉部
	高齢者住宅改修助成	・住宅予防改修 8件 ・住宅設備改修 34件	10,483	9,770	高齢福祉部
	生計困難者負担軽減事業	・居宅・施設サービス（国・都制度） 利用者負担 10%→4% ・居宅サービス（区独自制度） 利用者負担 10%→5%	44,118	46,276	高齢福祉部
	障害者自動車利用支援	・福祉タクシー券給付 ・燃料費助成 等	328,440	329,771	障害福祉部
	障害者コミュニケーションサービス	・障害者福祉電話使用料助成 ・中等度難聴児・者への補聴器購入費助成	19,320	17,055	障害福祉部
	障害者ホームヘルパー等派遣	在宅レスパイト事業 医師指示書作成料助成	9	9	障害福祉部
	障害者日常生活用具等給付	・日常生活用具給付 ・視覚障害者用白杖給付 等	138,121	174,739	障害福祉部
	障害者おむつ支給	おむつ代助成	2,572	2,329	障害福祉部
	障害者設備改善費給付	住宅設備改善	16,801	13,764	障害福祉部
	障害者福祉手当	・心身障害者福祉手当 12,490人 ・特別障害者手当 750人 ・障害児福祉手当 181人 ・経過措置福祉手当 11人	2,323,141	2,349,240	障害福祉部
	障害者グループホーム事業等助成	知的障害者グループホーム入居者への家賃助成 等	37,911	35,487	障害福祉部
	更生訓練費助成	更生訓練費	1,598	1,565	障害福祉部
	障害者虐待防止推進事業	緊急対応による施設入所等措置費	928	981	障害福祉部

款	予算事業名	主な内容・対象人数等	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
民生費 (社会福祉費)	障害児入所給付費	給付対象者数 延べ202人	101,527	79,998	子ども・若者部
	障害者自立支援給付	・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・移動支援サービス ・児童通所支援サービス 等	19,825,181	21,677,511	障害福祉部
	補装具給付	補装具給付及び修理費	155,322	152,097	障害福祉部
	自立支援医療	更生医療診療報酬費	808,914	781,077	障害福祉部
民生費 (生活保護費)	生活保護法に基づく保護費	・被保護世帯 9,270世帯 ・被保護人員 10,330人	21,655,710	22,350,054	保健福祉政策部
	児童生徒等に対する援護	小・中学生 236人	4,371	4,117	保健福祉政策部
	被保護世帯等に対する援護	・被保護者自立促進事業 1,335件 ・入浴券支給 10,038枚	44,758	45,533	保健福祉政策部
総務費	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園園児保護者への預かり保育料及び副食費給付	83,687	79,040	子ども・若者部
衛生費	歯科保健対策	住民税非課税世帯への口腔がん検診費用の助成	5	5	世田谷保健所
	がん検診	・身体障害者への胃がん検診費用の助成 ・住民税非課税世帯へのがん検診費用の助成	319	336	世田谷保健所
	乳幼児健康診査	・新生児聴覚検査の都外受診者への公費負担 ・1か月児健診費用の助成	2,982	39,909	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児健康診査	乳幼児健康診査の個別健診費用の一部助成	21	0	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児歯科健康診査	乳幼児歯科健康診査の個別健診費用の一部助成	21	0	世田谷保健所
	母子保健知識等の普及と啓発	妊婦のための支援給付	0	608,000	世田谷保健所
	未熟児等に対する医療費公費負担	医療費 497件	55,989	52,520	世田谷保健所
	妊婦健康診査	・都外受診者への公費負担 1,256件 ・多胎妊婦への健診費用助成 6件	49,750	43,877	世田谷保健所
	特定不妊治療費助成	不妊治療費の一部助成	24,896	0	世田谷保健所
	小児慢性特定疾病医療費給付	医療費 7,222件	219,511	210,008	世田谷保健所
	感染症対策	入院勧告患者医療費	1,968	168	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	区外接種者への公費負担 2,110件	35,863	30,847	世田谷保健所
	高齢者インフルエンザ予防接種	指定医療機関外接種者への公費負担 569件	1,631	1,674	世田谷保健所

(単位：千円)

款	予算事業名	主な内容・対象人数等	6年度 予算額	7年度 予算額	所管部
衛生費	高齢者肺炎球菌予防接種	区外接種者への公費負担 19件	67	99	世田谷保健所
	带状疱疹予防接種助成	指定医療機関外接種者への公費負担 22件	0	216	世田谷保健所
	高齢者新型コロナ予防接種	区外接種者への公費負担 56件	2,155	722	世田谷保健所
	結核対策	・入院勧告患者医療費 ・一般患者医療費	12,500	14,450	世田谷保健所
教育費	I C Tを活用した学びの推進	I C Tを活用した家庭学習環境整備費助成	960	996	教育委員会事務局
	私立幼稚園施設等利用給付	私立幼稚園園児保護者への保育料給付	1,872,056	1,716,589	子ども・若者部
	要保護・準要保護児童に対する扶助	学用品費、新入学用品費、校外授業費 等 5,954人	327,440	314,860	教育委員会事務局
	特別支援学級児童就学奨励	学用品費、新入学用品費、通学費、給食費 等	14,409	14,495	教育委員会事務局
	要保護・準要保護生徒に対する扶助	学用品費、新入学用品費、修学旅行費 等 2,869人	214,183	187,043	教育委員会事務局
	特別支援学級生徒就学奨励	学用品費、新入学用品費、修学旅行費、通学費、給食費 等	8,420	12,965	教育委員会事務局
	区立幼稚園維持運営	区立幼稚園・認定こども園の保護者へ教材購入費等給付	80	80	教育委員会事務局
	区立幼稚園預かり保育事業	区立幼稚園・認定こども園の保護者への預かり保育料給付	5,373	3,989	教育委員会事務局
合 計			105,401,491	120,552,381	

1 3 施設建設・大規模改修予定一覧

令和7年度中に施設建設・大規模改修を実施する予定の施設を掲載しています。

番号	施設名	工事項目	整備内容
1	世田谷区役所本庁舎等 (世田谷4-21-27)	改築工事 (5年目)	敷地面積 21,574㎡ (東棟: 11,036㎡ 西棟: 10,538㎡) 鉄骨造 (一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造) 地上10階、地下2階建 延床面積 東棟: 36,396㎡ 西棟: 36,899㎡
2	北沢タウンホール (北沢2-8-18)	大規模改修 工事	カーリフト全面更新工事
3	大蔵二丁目複合型子ども支援セ ンター (大蔵2-10-18)	大規模改修 工事	内部改修工事
4	玉川台区民センター (玉川台1-6-15)	大規模改修 工事	内外部改修工事 電気設備改修工事 機械設備改修工事 昇降機設備改修工事
5	上祖師谷地区会館 (上祖師谷4-5-6)	大規模改修 工事 (2年目)	内外部改修工事 電気設備改修工事 機械設備改修工事
6	世田谷文化生活情報センター (太子堂4-1-1)	大規模改修 工事	舞台設備改修工事 監視カメラ設備改修工事 特定天井改修工事
7	大蔵総合運動場 (大蔵4-6-1)	大規模改修 工事 (2年目)	陸上競技場トラック等改修工事 陸上競技場照明LED化工事
8	北沢ボランティアビューロー (梅丘1-8-9)	大規模改修 工事	内外部改修工事
9	障害者休養ホームひまわり荘 (上用賀5-24-18)	大規模改修 工事	内外部改修工事
10	岡本福祉作業ホーム (岡本2-33-24)	大規模改修 工事	内外部改修工事

番号	施設名	工事項目	整備内容
11	若林児童館 (若林5-18-13)	大規模改修 工事 (2年目)	内外部改修工事 電気設備改修工事 機械設備改修工事
12	南桜丘保育園 (桜丘3-10-18)	大規模改修 工事	内外部改修工事 電気設備改修工事 機械設備改修工事
13	上祖師谷南保育園 (上祖師谷4-6-7)	大規模改修 工事	内外部改修工事 電気設備改修工事 機械設備改修工事
14	弦巻四丁目第二アパート (弦巻4-4-1)	大規模改修 工事	外部改修工事
15	桜上水三丁目アパート (桜上水3-10-10)	大規模改修 工事	外部改修工事
16	玉川三丁目アパート (玉川3-27-1)	大規模改修 工事	外部改修工事
17	上用賀四丁目アパート (上用賀4-14-1、2、3)	大規模改修 工事 (2年目)	外部改修工事
18	教育会館 (弦巻3-16-8) 【R6年度7次補正対応】	大規模改修 工事	照明LED化改修工事
19	梅丘図書館 (代田4-38-10)	改築工事 (3年目)	敷地面積 2,414㎡ 鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造) 地上3階建 延床面積 2,024㎡
20	瀬田小学校 (瀬田2-15-1)	改築工事 (3年目)	敷地面積 8,972㎡ 鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造) 地上4階建 延床面積 8,976㎡

番号	施設名	工事項目	整備内容
21	弦巻中学校 (弦巻1-42-22)	改築等工事 (1年目)	敷地面積 16,074㎡ 鉄骨造 地上3階建 延床面積 5,044㎡
22	旭小学校 (野沢1-4-3)	大規模改修 工事	照明 L E D 化改修工事
23	尾山台小学校 (尾山台3-11-1)	大規模改修 工事	学級増に伴う改修工事
24	区立小学校 4校 (駒沢、旭、経堂、船橋)	大規模改修 工事	空調設備改修工事
25	区立小学校 3校 (三軒茶屋、池尻、千歳)	大規模改修 工事	外部改修工事
26	区立小学校 2校 (東玉川、希望丘)	大規模改修 工事	トイレ改修工事
27	三宿中学校 (太子堂1-3-43)	大規模改修 工事	照明 L E D 化改修工事
28	駒留中学校 (下馬4-18-1)	大規模改修 工事	トイレ改修工事
29	学びの多様化学校 (北沢4-32-20)	大規模改修 工事	内部改修工事
30	梅丘中学校 (松原6-5-11) 【R6年度7次補正対応】	大規模改修 工事	空調設備改修工事

番号	施設名	工事項目	整備内容
31	尾山台中学校 (尾山台3-27-23)	大規模改修 工事	外部改修工事
32	八幡中学校 (等々力6-4-1)	大規模改修 工事	内外部改修工事
33	砧南中学校 (鎌田3-13-20)	大規模改修 工事	空調設備改修工事
34	船橋希望中学校 (船橋4-20-1) 【R6年度7次補正対応】	大規模改修 工事	外部改修工事
35	芦花中学校 (粕谷2-22-2)	大規模改修 工事	学級増に伴う改修工事
36	上祖師谷中学校 (上祖師谷7-10-1) 【R6年度7次補正対応】	大規模改修 工事 (2年目)	校庭改修工事
37	烏山中学校 (南烏山4-26-1) 【R6年度7次補正対応】	大規模改修 工事	給食室改修工事
38	区立中学校 2校 (太子堂、玉川)	大規模改修 工事	温水プール改修工事
39	桜丘幼稚園 (桜丘5-2-19)	大規模改修 工事	内外部改修工事

1 4 新規開設予定施設一覧

令和7年度中に新規に供用開始する予定の施設を掲載しています。

※移管公営住宅及び道路、橋梁、公園等の公共土木施設以外について記載しています。

番号	施設名	開設予定時期	構造、規模、面積
1	産業活性化拠点（HOME/WORK VILLAGE） （池尻2-4-5）	7年4月	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造） 地上4階建 延床面積 6,318㎡
2	梅丘図書館 （代田4-38-10）	8年2月	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造） 地上3階建 延床面積 2,024㎡



HOME/WORK VILLAGEイメージ図



梅丘図書館イメージ図

1 5 歳出（部別）予算

(単位：千円) 103

部名	7年度 予算額	内 訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
世田谷総合支所	1,347,494	1,304,481	18,296	0	24,717	0.3%
北沢総合支所	1,502,678	1,485,686	6,981	0	10,011	0.4%
玉川総合支所	1,567,073	1,545,726	5,226	0	16,121	0.4%
砧総合支所	1,194,315	1,179,307	4,174	0	10,834	0.3%
烏山総合支所	1,382,699	1,361,414	3,753	0	17,532	0.3%
政策経営部	10,883,288	10,081,034	0	704,743	97,511	2.7%
D X 推進担当部	11,631,203	11,631,203	0	0	0	2.9%
総務部	55,606,988	1,849,761	0	0	53,757,227	13.9%
庁舎整備担当部	6,209,505	6,209,505	0	0	0	1.6%
区長室	9,150	9,150	0	0	0	0.0%
危機管理部	1,325,438	809,201	512,567	0	3,670	0.3%
財務部	4,481,187	4,354,784	126,403	0	0	1.1%
施設営繕担当部	715,680	715,680	0	0	0	0.2%
生活文化政策部	4,653,798	4,086,816	519,672	0	47,310	1.2%
地域行政部	1,288,900	928,426	33,416	0	327,058	0.3%
スポーツ推進部	2,649,969	2,624,877	25,092	0	0	0.7%
環境政策部	460,193	146,700	299,952	0	13,541	0.1%
経済産業部	2,514,666	1,240,314	1,230,229	0	44,123	0.6%

部 名	7年度 予算額	内 訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
清掃・リサイクル部	12,654,237	12,387,727	205,040	0	61,470	3.2%
保健福祉政策部	43,851,351	43,152,042	598,461	0	100,848	11.0%
高齢福祉部	15,122,943	13,502,420	1,608,877	0	11,646	3.8%
障害福祉部	35,392,262	34,779,439	554,001	0	58,822	8.9%
子ども・若者部	93,085,500	86,103,069	4,606,000	0	2,376,431	23.3%
児童相談所	569,680	442,605	0	0	127,075	0.1%
世田谷保健所	9,225,967	7,285,667	1,775,693	0	164,607	2.3%
都市整備政策部	2,681,877	2,483,047	195,431	0	3,399	0.7%
防災街づくり担当部	2,195,030	252,620	1,942,410	0	0	0.5%
みどり33推進担当部	9,976,913	8,446,135	1,530,778	0	0	2.5%
道路・交通計画部	8,225,863	8,194,632	31,231	0	0	2.1%
土木部	9,525,005	8,121,645	1,403,360	0	0	2.4%
会計室	191,824	191,824	0	0	0	0.0%
教育委員会事務局	45,949,151	33,803,844	4,323,003	0	7,822,304	11.5%
区議会事務局	783,842	104,473	0	0	679,369	0.2%
選挙管理委員会事務局	751,516	5,142	0	733,055	13,319	0.2%
監査事務局	9,932	2,384	0	0	7,548	0.0%
合 計	399,617,117	310,822,780	21,560,046	1,437,798	65,796,493	100.0%
構 成 比	100.0%	77.8%	5.4%	0.4%	16.5%	

1 6 歳出（節別）予算

(単位：千円)

(単位：千円)

節番号	節名	6 年度	7 年度	増減額	節番号	節名	6 年度	7 年度	増減額
0 1	報酬	9,268,282	10,600,201	1,331,919	1 5	原材料費	32,538	40,278	7,740
0 2	給料	20,045,902	21,099,156	1,053,254	1 6	公有財産購入費	8,273,898	7,825,220	△ 448,678
0 3	職員手当等	24,187,097	23,586,857	△ 600,240	1 7	備品購入費	1,460,942	1,265,203	△ 195,739
0 4	共済費	10,301,584	10,934,164	632,580	1 8	負担金補助及交付金	29,846,400	31,793,632	1,947,232
0 5	災害補償費	1,990	2,103	113	1 9	扶助費	105,401,491	120,552,381	15,150,890
0 7	報償費	2,030,629	2,213,876	183,247	2 0	貸付金	3,431,230	2,918,764	△ 512,466
0 8	旅費	502,600	560,082	57,482	2 1	補償補填及賠償金	150,396	228,643	78,247
0 9	交際費	19,145	19,125	△ 20	2 2	償還金利子及割引料	10,766,440	9,439,807	△ 1,326,633
1 0	需用費	10,619,659	10,263,947	△ 355,712	2 4	積立金	950,206	1,082,948	132,742
1 1	役務費	7,838,747	8,461,602	622,855	2 6	公課費	1,105	898	△ 207
1 2	委託料	60,601,652	66,127,758	5,526,106	2 7	繰出金	33,160,434	32,317,839	△ 842,595
1 3	使用料及賃借料	7,903,596	9,686,051	1,782,455	3 0	予備費	1,000,000	500,000	△ 500,000
1 4	工事請負費	23,755,584	28,096,582	4,340,998		合計	371,551,547	399,617,117	28,065,570

17 かんたん予算概要 ～「学習する都市」推進予算～

そもそも予算って何??

簡単に言えばお金の面から見た、1年間の区の計画です。皆さんのご家庭でも、家や車などを買うときには、必要なお金と、収入のバランスを考えてやりくりをするかと思えます。

区の場合も同じで、何か事業を行うためには、事業にかかる経費（歳出）とその財源（歳入）のバランスを考えて取り組んでいます。その金額を決めるものが予算です。

特別区民税 1 万円の使われ方は?

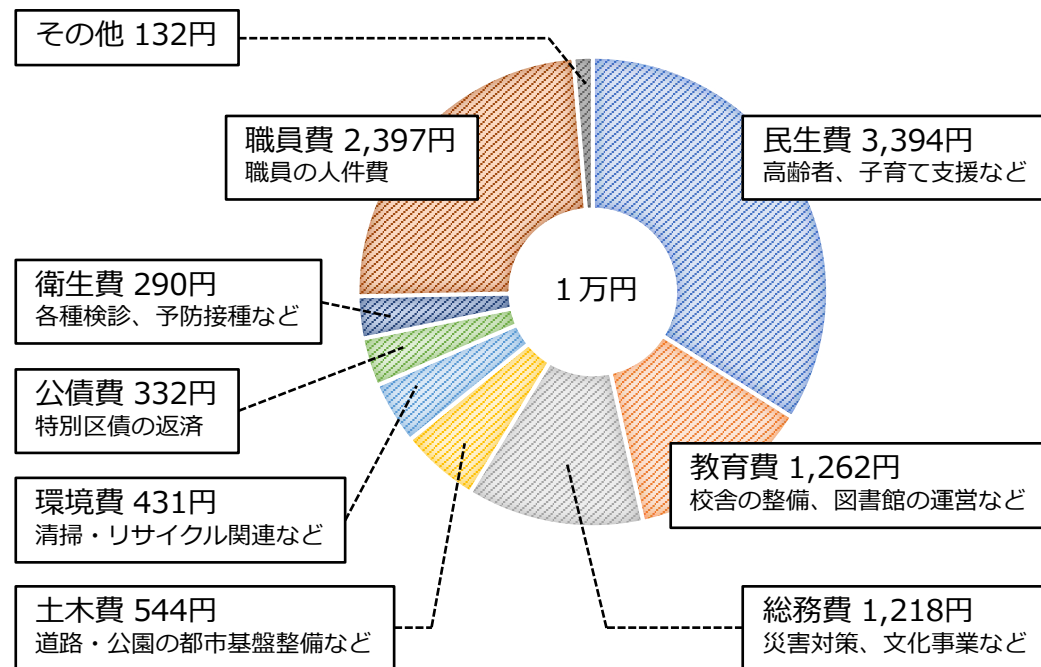
特別区民税 1 万円あたりの使われ方について、右側にグラフにしてみました。

一番多いのは民生費、続いて教育費、総務費の順になっています。民生費には保育関連経費や生活保護費などが含まれており、約 34% を占めています。

3, 996 億円ってどのくらい?

3, 996 億円といわれても、具体的にどのくらいかイメージできないと思います。身近な数字に置き換えて考えてみましょう。

特別区民税 1 万円の使われ方
＜令和 7 年度当初予算＞



Q 1 区民 1 人あたりに換算すると?

A 1 約 4 3 万 円



※ 世田谷区の人口
約 92 万人で換算

Q 2 他の自治体と比べると?

A 2 鳥取県の予算規模と同程度



※ 鳥取県の 6 年度当初予算額
約 3,605 億円

Q 3 新国立競技場の総工費と比べると?

A 3 約 2.5 倍



※ 新国立競技場の総工費
約 1,569 億円